

Ⅳ 活動報告／研究業績目録

1. 政策技術評価研究部

(1) 平成24年度活動報告

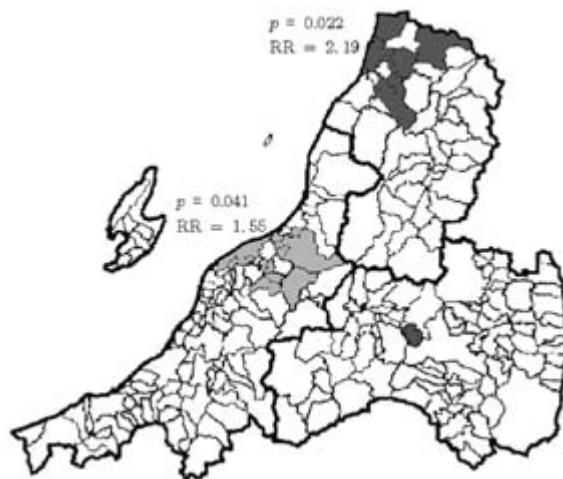
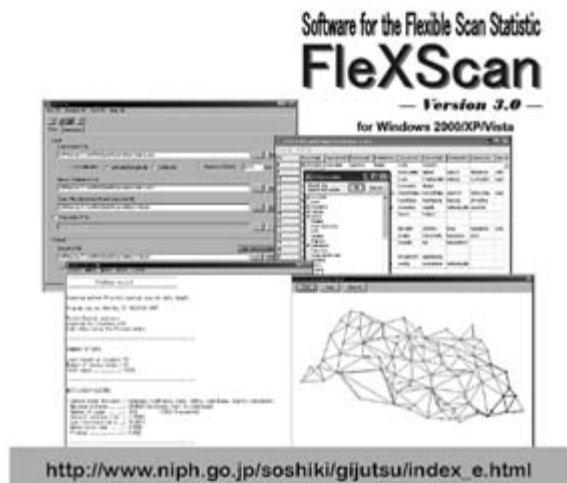
政策技術評価研究部では、根拠に基づく医療（Evidence-based Medicine）および根拠に基づく健康・医療政策（Evidence-based Health Policy）に関する手法の開発と応用，世界標準技術の探査と科学的評価，生物統計学の理論・応用研究などを実施した。その他，保健医療，社会福祉に関する研究動向の分析，技術の科学的及び倫理的評価，統計情報の高度利用，保健統計の解析などにかかる研究を行っている。

平成24年度には，1) 疾病集積性検出のための統計手法とツールの開発，2) RCTの研究デザインと分析に関する統計的方法論，3) 臨床研究（試験）情報検索のポータルサイトに関する運営と関連する方法の研究，4) 全国から収集された特定健診保健指導データの解析，5) 診療ガイドラインの評価，国際比較研究，6) 大規模な全国多施設臨床・疫学研究，7) 健康危機管理・コミュニケーションの評価・立案，8) 救急外来における電子カルテ・診断支援システムの開発・評価などに関する研究を行った。さらに，日本の臨床試験登録に関するポータルサイトの管理運営を行うと共に，臨床試験登録に関する研究の推進に従事している。

教育活動においては，生物統計学（Biostatistics）および疫学（Epidemiology）分野の教育として，本院の専門課程Ⅱ「生物統計分野」を主宰し，関連する教育科目として，統計方法論，疫学概論，疫学方法論を担当した。また，短期研修コースとして「実地疫学統計研修（計画立案編）」「実地疫学統計研修（実践編）」を実施した。

1) 疾病集積性検出のための統計手法とツールの開発

疾病集積性検出のための統計手法とツールの開発。空間疫学における疾病集積性の解析は保健医療分野における重要な課題であり，任意の形状の地域を同定することができるような疾病集積性の検出方法としてflexible spatial scan statisticを提案している。またその解析のためのアプリケーションソフトFlexScanを公開し，国内外の疫学研究，GIS研究などへの利用を図っている。更に，症候サーベイランスにおける精度のよい検出のための統計量の提案を行い，case-controlデータに適用できる空間集積性の検定も新たに提案するなど，より適切な統計手法の開発について検討を行っている。また難病患者の頻度推計とその地域比較や，心肺機能停止傷病者の



救急搬送件数の時間的集積性の検出など，実際問題に適用した検討を行っている。

2) RCTの研究デザインと分析に関する統計的方法論

公衆衛生上の問題解決のための生物統計学的方法論の開発を行うテーマ分野の1つとして，政策技術評価研究部ではRCTにおける検定，統計的モデル化，推定，被験者数の計算方法といった医学研究（臨床試験）に応用さ

れる新しい方法論の開発や、試験統計家として臨床試験に参画し、臨床医との共同研究を行っている。平成24年度には、糖尿病患者を対象とした薬剤の併用治療と各単剤治療との差を検討したRCTの結果等を論文にまとめた。

3) 臨床研究(試験)情報検索のポータルサイトに関する運営と関連研究

政策技術評価研究部では、日本の3つの登録センター(UMIN, JMACCT, JapicCTI)に登録された臨床試験の情報を横断的に検索することができる臨床研究(試験)情報検索ポータルサイトの運用、および関連する調査研究を行っている。さらに、上記の3登録センター、厚生労働省医政局研究開発振興課からなるJapan Primary Registries Network (JPRN)の中核機関として、日本で登録される臨床研究(試験)情報を世界中に発信するための重要な役割も果たしている。平成24年度には、本ポータルサイトで約12,200件の臨床試験情報の検索が可能な状況となり、1カ月あたり約43,900件(18,000~211,000)のアクセス数があった。本ポータルサイトにおいては検索可能なキーワード数を増やすなど継続的にシステム改修が行われ、利用者にとって利便性の向上が図られて、臨床試験参加に関心のある患者さんや試験実施を計画中の研究者にとって、関心のある情報収集の場を提供している。

また平成24年度より厚生労働科学研究費補助金医療技術実用化総合研究事業(臨床研究基盤整備推進研究事業)による「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究(代表 佐藤元)」に着手した。本研究は、JPRNの中核4機関、(独)国立がん研究センター、(独)国立国際医療研究センター、(独)国立精神神経医療研究センター、(独)国立病院機構本部、(独)医薬基盤研究所、(独)医薬品医療機器総合機構、東京大学医科学研究所等と共に当部が中心となって研究班を構成し、厚生労働省医政局研究開発振興課、日本製薬工業協会、各種患者(支援)団体等の協力を得つつ、臨床試験・治験の普及

啓発を目指した情報基盤整備を目的としたものである。欧州、米国の関係機関とも協働し、関連情報の各利用者の視点に立ち、望ましい情報提供のあり方、コミュニケーション基盤の設計と運営方法について国際的視点から検討を加えている。

4) 特定健診および健診保健指導データの解析

平成20年度から新しく開始された特定健診保健指導制度下で行われた保健指導における成果を最大化し、かつ最も効率的な保健指導介入の方法を明らかにすることを目的にした研究の一環として実施したものである。新制度が開始された際に、保健指導の方法に関するガイドラインとして「標準的な保健指導プログラム:確定版」が提示された。これは一定の意義はあったものの、必ずしも科学的な根拠(エビデンス)に基づいて保健指導の方法が示されていたわけではなかった。そこで、平成24年度は、地域の特定健診の受診者355,374人のデータを基に、平成21年の積極的支援の該当者を分析対象者とし、積極的支援の利用の有無により、身体計測数値および検査数値に改善がみられるか検証を行った。分析には、傾向スコアによる重み付け推定法を用いた。メタボ対策は一定の効果があつたことを明らかにした。引き続き、職域の健診・保健指導データの解析も行い、メタボリック症候群を含めて健康リスクの集積性、効果的スクリーニング方法、また介入手法についての研究を進めていく。

5) 診療ガイドラインの評価、国際比較

難治性疾患を始めとする複数疾患に関する診療ガイドラインの系統的(科学)評価を実施すると共に、同ガイドラインの国際比較を行った。診療ガイドライン策定で利用されたエビデンスレベルの評価、推奨項目の判断基準、医療費・患者視点の利便性の考慮などを検討している。また、今後の臨床試験・治験の国際化の礎として、診療情報、診断ガイドライン、疾病登録制度・運用の国際比較研究に着手している。本研究は難病対策の今後のあり方に関する厚生労働科学研究の一環として行われたもので、潰瘍性大腸炎(ulcerative colitis)等の難治性疾患を手始めに、我が国の、また国際的な難病医療の質の向上、臨床研究開発基盤の国際化(ハーモナイゼーション)などを意図した課題である。

6) 大学、国立高度専門医療センター等と共同した全国多施設臨床・疫学研究

国立長寿医療研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立成育医療研究センター、東京大学、横浜市立大学等の大学等と連携して、認知症、難治性疾患、希少性疾患を中心とした各種疾患の疫学・診断・治療に関する大規模多施設疫学調査、臨床研究を実施中である。特に、慢性偽性腸閉塞症(Chronic Intestinal Pseudo-Obstruction: CIPO)等を始めた難治性疾患に関して全国疫学調査を実施し、地域・施設種別・施設規模毎の有病率、疾



病の特徴，また受診状況などの調査を実施している．大規模で複雑な抽出デザインに基づくデータに基づく各種推計方法の開発・検証も合わせて進行中である．また大学等複数の専門医療機関と共に，診断・治療に関する診療ガイドラインの作成に参画しており，横浜市立大学医学部付属病院消化器科と前述のCIPOに関して診療ガイドラインを出版した．

7) 健康危機管理・コミュニケーションの評価・立案

東日本大震災への対応と関連して，原子力災害にかかわる災害時・リスクコミュニケーションに関する評価研究の実施，種々の健康影響調査の企画立案，WHOの提唱する地域（コミュニティ）における安全向上を目指し

た「セーフ・コミュニティ（Safe Community）」の確立と評価に関する研究，先進また既存の医療技術のリスク評価とコミュニケーションに関連する研究に参画している．

8) 医療情報の電子化，診断支援システムの開発・評価

東京大学，国立病院機構・災害医療センターと共同で，救急医療現場・救命救急外来における医療安全の向上を目指した電子カルテの開発・評価，診断支援システムの開発・評価を実施している．診療情報の入力・管理・利用，オーダリングシステムとの連携，患者管理の動的な情報支援など先端的なシステム設計・評価研究を継続中である．

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Chiba H, Gunji T, Sato H, Iijima K, Fujibayashi K, Okumura M, et al. A cross sectional study on the risk factors for erosive esophagitis in young adults. *Internal Medicine*. 2012;51(11):1293-9.

Gunji T, Sato H, Iijima K, Fujibayashi K, Okumura M, Sasabe N, et al. Modest alcohol consumption has an inverse association with liver fat content. *Hepato-Gastroenterology*. 2012;59(120):2552-6.

Hayase N, Inokuchi R, Nakamura K, Horie R, Sato H, Asada T, Ohashi N, et al. Sudden cardiac arrest caused by tuberculous pericarditis with hemorrhagic pericardial effusion. *Internal Medicine*. 2012;51(22):3197-201.

Inokuchi R, Sato H, Aoki Y, Yahagi N. Bilateral common carotid artery dissection. *BMJ Case Reports* 01/2012.2012; doi:10.1136/bcr-2012-006207.

Inokuchi R, Nakamura K, Aoki Y, Hiruma T, Gunshin M, Matsubara T, Ishii T, Nakajima S, Yahagi N, Sato H, et al. A case of purpura fulminans arising from cryptococcosis. *American Journal of Respiratory and Critical Care Medicine*. 2012;186:109-10.

Inokuchi R, Matsumoto A, Azihara R, Sato H, Kumada Y, Yokoyama H, et al. Hypertriglyceridemia as a possible cause of coma: a case report. *Journal of Medical Case Reports*. 6. 2012;6:412-4. doi:10.1186/1752-1947-6-412.

Ito T, Ohata K, Chiba H, Tsuji Y, Sato H, Matsuhashi N. Prospective controlled study on the effects of polyethylene glycol in capsule endoscopy. *World Journal of Gastroenterology*. 2012;18(15):1789-92.

Ito T, Murakawa T, Sato H, Tanabe A, Maekawa M, Yoshida Y, et al. Simple preoperative computed tomography image analysis shows good predictive performance for pathological vessel invasion in clinical stage IA non-small cell lung cancer. *Interactive*

Cardiovascular and Thoracic Surgery. 2012;15(4):633-8.

Kaneko Y, Hirata Y, Achiwa I, Morishita H, Sato H, Kobayashi J. Adhesion barrier reduces postoperative adhesions after cardiac surgery. *Asian Cardiovasc Thorac Annals*. 2012;20(3):257-62.

Ohkubo H, Iida H, Takahashi H, Yamada E, Sakai E, Sato H, et al. An epidemiologic survey of chronic intestinal pseudo-obstruction and evaluation of the newly proposed diagnostic criteria. *Digestion*. 2012;86(1):12-9.

Sabawoon W, Sato H. Sex difference in tuberculosis in Afghanistan: A national cohort study. *Mycobacterial Diseases*. 2012;2(3):1-5.

Sabawoon W, Sato H, Kobayashi Y. Delay in the treatment of pulmonary tuberculosis: a report from Afghanistan. *Environmental Health and Preventive Medicine*. 2012;17(1):53-61.

Tomio J, Sato H, Mizumura H. Disparity in disaster preparedness among rheumatoid arthritis patients with various general health, functional, and disability conditions. *Environmental Health and Preventive Medicine*. 2012;17(4):322-31.

Tango T, Takahashi K. A flexible spatial scan statistic with a restricted likelihood ratio for detecting disease clusters. *Statistics in Medicine*. 2012;31(30):4207-18.

Yokomichi H, Yokoyama T, Takahashi K, Yoshiike N, Yamagata Z, Tango T. An improved statistical method to estimate usual intake distribution of nutrients by age group. *Journal of Nutrition & Food Sciences*. 2013;3:2.

Yamagishi T, Imai H, Nakao H, Yahata Y, Iizuka N, Onoye Y, et al. Inter-rater reliability of self-reported response on foreskin status in questionnaire among Japanese adult men. *Sexually Transmitted Infections*. 2012;88:534-8.

Hotokezaka M, Ikeda T, Uchiyama S, Hayakawa S,

Nakao H and Chijiwa K. Factors influencing quality of life after abdominal surgery for Crohn's disease. *Hepato-gastroenterology*. 2012;59(120):1814-8.

Nomura Y, Tamaki Y, Eto A, Kakuta E, Ogino D, Nakamura Y, et al. Screening for periodontal diseases using salivary lactate dehydrogenase, hemoglobin level, and statistical modeling. *Journal of Dental Sciences*. 2012;7(4):379-83.

高橋邦彦, 武村真治, 長谷川学, 金谷泰宏, 齋藤大蔵, 阪本敏久. わが国における救急蘇生統計を用いた冬季の心肺機能停止傷病者救急搬送件数の時間的集積性の検出. *日本臨床救急医学会雑誌*. 2012;15(5):652-61.

総説・解説／Reviews and Notes

金谷泰宏, 高橋邦彦, 眞屋朋和, 市川学. 健康危機情報の可視化と危機対応. *保健医療科学*. 2012;61(4):331-7.

今井博久, 中尾裕之, 福田吉治. 都道府県がん対策推進計画の現状と第二期への期待. *保健医療科学*. 2012;61(6):584-9.

著書・訳書／Books and Translations

佐藤元. 慢性特発性偽性腸閉塞症の疫学・国内調査(症例報告)・予後. 中島淳, 編. 慢性偽性腸閉塞症の診療ガイド. 横浜:慢性特発性偽性腸閉塞症の我が国における疫学・診断・治療の実態調査研究班(横浜市立大学); 2012.

佐藤元. 太陽光と公衆衛生:太陽光や紫外線への曝露に関する公衆衛生指針. 植田理彦, 監修. 大塚藤男, 編. 光療法:光を活用した健康づくり(Light Therapy: Effect of Light on Health Promotion). 東京:民間活力開発機構; 2012. p.160-80.

今井博久, 中尾裕之, 福田吉治. 生活習慣病の疫学. In: 内科学. 門脇孝, 永井良三, 編. 東京:西村書店; 2012. p.118-22.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

飯田洋, 稲森正彦, 藤井徹朗, 加藤真吾, 山田英司, 関野雄典, 酒井英嗣, 日暮琢磨, 細野邦広, 遠藤宏樹, 野中敬, 古出智子, 高橋宏和, 後藤歩, 阿部泰伸, 後藤英司, 大和滋, 佐藤元, 中島淳. 本邦における慢性偽性腸閉塞症例報告のまとめと内科系調査結果:CIIPの我が国における疫学・診断・治療の実態調査研究班報告より. 第8回日本消化管学会総会学術集会; 2012.2.23-24; 仙台.

富尾淳, 佐藤元, 松田雄二, 古賀紀江, 水村容子, 柏木岩雄, 中澤雅也, 小林秀行. 地域住民における自助・共助の分析. 第82回日本衛生学会総会; 2012.3.25; 京都. 日本衛生学会誌. 2012;67(2):316.

井口竜太, 中島勲, 中村健介, 軍神正隆, 松原全宏, 和田智貴, 比留間孝宏, 浅田敏文, 大橋奈尾子, 山本幸, 矢作直樹, 佐藤元. 諸外国の救急外来における電子カルテシステムと臨床診断意思決定支援システムの現状と当

院における取り組み. 第40回日本救急医学会総会・学術集会; 2012.11.13; 京都. 第40回学術総会・学術集会プログラム・抄録集. p.513.

Wrishmeen S, Kobayashi Y, Sato H. Factors associated with the use of health care services among chronic cough patients in Afghanistan: application of Anderson model of health services utilization. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):322.

Wrishmeen S, Kobayashi Y, Sato H. Determinants of choosing initial medical site in Afghanistan: does access to and quality of medical services matter for chronic cough patients? 第27回国際保健医療学会総会; 2012.10; 岡山. プログラム・抄録集:国際保健医療. 2012;27(Supplement):204.

Shinozaki M, Sato H. Comparison among guidelines worldwide in special reference to surgical indication of ulcerative colitis. In: The 2012 American Society of Colon and Rectal Surgeons (ASCRS) Annual Meeting; 2012.6.2-6; San Antonio, Texas, U. S. A.

Mizumura H, Tomio J, Matsuda Y, Sato H, Koga T, Kobayashi H, Nakazawa M. Analysis on hope and interest of Residents on community security and safety in Komoro city, Japan. In: The 3rd European Regional Safe Community Conference: Safety- Yesterday, Today & Tomorrow; 2012.6.4-5; Falkoping, Sweden.

高橋邦彦, 中尾裕之, 服部聡. 要約されたデータに基づくJ型用量反応曲線の推定. 2012年度統計関連学会連合大会; 2012.9.9-12; 札幌. 同講演報告集. p.341.

貞嶋栄司, 服部聡, 高橋邦彦. カットオフ値が異なる予後因子研究のメタアナリシス. 2012年度統計関連学会連合大会; 2012.9.9-12; 札幌. 同講演報告集. p.279.

栗木哲, 高橋邦彦, 原尚幸. 地理情報のマルコフ化による空間疫学スキャン統計量のp値の正確計算. 2012年度統計関連学会連合大会; 2012.9.9-12; 札幌. 同講演報告集. p.355.

高橋邦彦, 山口一郎, 櫻田尚樹, 金谷泰宏. 保健医療福祉分野における東日本大震災対応でのGIS活用. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):159.

中尾裕之, 高橋邦彦, 服部聡. J型の用量反応関係を検討した疫学研究のメタアナリシス. 第23回日本疫学会学術総会; 2013.1.26-28; 大阪. 同講演集. p.139.

中尾裕之, 今井博久, 佐田文宏, 成木弘子, 千葉香織. 特定保健指導効果の地域差の検討. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):249.

Anzai T, Takahashi K, Tango T. An extension of the Gamma Poisson Shrinker method for signal detection based on spontaneous adverse drug reaction reports. In: XXVIth International Biometric Conference; August 26-

31,2012; Kobe, Japan.

Nishiyama T, Takahashi K, Tango T, Pinto D, Scherer SW, Kishino H. A scan statistic to detect disease gene clusters from rare CNV data. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe, Japan.

Sadashima E, Hattori S, Takahashi K. Meta-analysis of prognostic studies for a biomarker with a study-specific cut-off values. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe, Japan.

Nishikawa M, Taguchi K, Akazawa K, Takahashi K. On the adjustment of the cause-specific log-rank test in competing risk data. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe, Japan.

Uehara H, Nishikawa M, Takahashi K, Hida E, Yamaoka K, Tango T. Mixture models for epileptic seizure counts. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe, Japan.

Kawaguchi O, Hida E, Nishikawa M, Yamaoka M, Tango T. Comparison of Two-Sample Tests for Partly Interval-Censored Survival Data. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe, Japan.

Adachi M, Yamaoka K, Watanabe M, Nishikawa M, Hida E, Tango T. Effects of Lifestyle Education Program for Type 2. XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe, Japan.

学術報告／Reports

佐藤元. Pibアミロイド画像とApoE 4 statusとの部位別関連について. 厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業「J-ADNIコアスタディ：画像・バイオマーカーの解析・活用と臨床研究体制の確立」(研究代表者：岩坪威) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012.5. p.43-6.

佐藤元, 緒方裕光. 難病に関連する技術・政策評価の方法論の開発. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者：松谷有希雄) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.61-6.

佐藤元, 井口竜太, 上村光弘, 矢作直樹, 中島勲. 日本における電子カルテシステムと臨床診断意思決定システム. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「救急外来に特化した電子カルテシステムと臨床診断意思決定支援システムの開発による医療安全の向上に関する研究」(研究代表者：中島勲) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.12-6.

中島勲, 佐藤元, 井口竜太, 松原全宏, 軍神正隆, 矢作直樹. 米国の救急外来における電子カルテシステムと臨床診断意思決定システム. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「救急外来に特化した電子カルテシステムと臨床診断意思決定支援システムの開発による医療安全の向上に関する研究」(研究代表者：中島勲) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.5-11.

矢作直樹, 佐藤元, 井口竜太, 松原全宏, 軍神正隆, 中島勲. 日本の救急外来における電子カルテシステムの現状. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「救急外来に特化した電子カルテシステムと臨床診断意思決定支援システムの開発による医療安全の向上に関する研究」(研究代表者：中島勲) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.17-30.

松原全宏, 佐藤元, 井口竜太, 軍神正隆, 矢作直樹, 中島勲. 救急医療の安全を目指した電子カルテ構築. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「救急外来に特化した電子カルテシステムと臨床診断意思決定支援システムの開発による医療安全の向上に関する研究」(研究代表者：中島勲) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.31-5.

軍神正隆, 佐藤元, 井口竜太, 上村光弘, 矢作直樹, 中島勲. 救急外来に特化した電子カルテシステムの開発. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「救急外来に特化した電子カルテシステムと臨床診断意思決定支援システムの開発による医療安全の向上に関する研究」(研究代表者：中島勲) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.36-7.

高橋邦彦, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康危機事象への迅速な対応に有効なサーベイランス解析手法・ツールの開発・普及に関する研究」平成24年度総括研究報告書. 2013.3. p.1-54.

高橋邦彦, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康危機事象への迅速な対応に有効なサーベイランス解析手法・ツールの開発・普及に関する研究」平成23-24年度総合研究報告書. 2013.3. p.1-62.

中尾裕之, 今井博久. 全国規模データによる特定健診受診者の経年変化についての検討. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断と保健指導実施効果の包括的な評価および今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」(研究代表者：今井博久) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.17-23.

佐藤元. 国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者：佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.1-11.

高橋邦彦, 荻野大助, 佐藤元. 国内外における臨床研究・治験(一般医療)情報提供の検索ウェブサイトの現状について. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者：佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.13-26.

星順子, 高崎可奈子, 安増孝太, 藤吉俊夫, 佐藤元, 高橋邦彦. 国内外の規制当局における臨床研究・治験の情報提供に関する制度に関する調査. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.37-81.

佐藤元, 高橋邦彦, 野口都美, 荻野大助, 日本製薬工業協会患者団体連携推進委員会連会企画部会. 製薬企業による患者に向けた臨床研究・治験情報開示の現状と課題. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.82-93.

荻野大助, 高橋邦彦, 佐藤元. 臨床研究・治験や医療情報提供サイトおよび情報検索サイト運営に関わる海外の現状について. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.94-139.

野口都美, 中尾裕之, 荻野大助, 高橋邦彦, 佐藤元, 伊藤俊之, 伊藤澄信, 武田伸一, 山本学, 渡邊清高. 臨床研究・治験情報ニーズ調査の質問票設計および実施に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.140-82.

野口都美, 中尾裕之, 荻野大助, 高橋邦彦, 佐藤元. 患者会会員における臨床研究・治験情報の利用実態と課題. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.183-8.

野口都美, 中尾裕之, 荻野大助, 高橋邦彦, 佐藤元. 患者会事務局における臨床研究・治験情報の利用実態と課題. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.189-94.

荻野大助, 野口都美, 中尾裕之, 高橋邦彦, 佐藤元. 医療機関(情報提供部門)を対象とした医療・臨床研

究・治験情報の利用・提供と課題. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.215-20.

荻野大助, 野口都美, 中尾裕之, 高橋邦彦, 佐藤元. 製薬企業(情報提供者および開発者)を対象とした医療・臨床研究・治験情報の利用・提供と課題. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.221-7.

中尾裕之, 野口都美, 荻野大助, 高橋邦彦, 佐藤元. 地域住民を対象とした臨床研究に関する情報の利用と提供方法に関する課題. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.228-34.

荻野大助, 渡邊清高, 高橋邦彦, 佐藤元, NPO法人ブーゲンビリア. 臨床研究(試験)情報検索ポータルサイト」改善に向けたアンケートの評価結果について. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.250-61.

西川正子. 臨床研究(試験)登録情報を検索広報するポータルサイトプロトタイプの構築と評価を行う際の方向性と留意点についての調査研究. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.262-70.

佐藤元, 高橋邦彦, 安東孝二, 草野貴之. 臨床研究登録情報検索ポータルサイトの改良のための指針とコンセプトデモシステム—医療情報サイトの使いやすさについての考察—. 厚生労働科学研究費補助金/医療技術実用化総合研究事業臨床研究基盤整備推進研究事業「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3. p.271-80.

政策技術評価研究部. 平成23年度臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告. 保健医療科学. 2012;61(3):306-7.

2. 生涯健康研究部

(1) 平成24年度活動報告

生涯健康研究部では、生涯にわたる疾病及び障害の予防、健康の保持及び増進並びに保健指導についての調査研究を行い、全てのライフステージを通じて幅広い視点から人の健康の保持及び増進を図るための課題に取り組む。特に、国および地方自治体と連携して研究を進める。

1) 母子保健

① 低出生体重児の予後及び保健的介入並びに妊婦及び乳幼児の体格の疫学的調査手法に関する研究

わが国において低出生体重児が増加傾向にある理由を定量的に明らかにするために、人口動態統計特別集計を用いた分析を行った。1980年から2010年まで30年間の出生児体重の変化を、性別、妊娠期間、単胎・多胎、出生順位、母親の年齢によって調整することにより、どの要因が影響しているかを定量的に示した。また、今後のわが国の母子保健分野の疫学研究を推進するために、国内外の母子コホート研究の現状を調べ、疫学的調査手法を整理している。

② 住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究

住民の参加型研究により、ソーシャル・キャピタルの醸成に向けた交流の「場」づくりと人材育成の提言を行い、交流拠点として生活モデルによる地域に根ざした妊産婦ケアセンターのモデル事業を設立し準備段階から介入研究を行った。

③ 乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究

日本の市町村における妊娠期・乳幼児健康診査における栄養指導の標準化に向けた実態調査および発達段階に応じた栄養指導のマニュアルの作成を行っている。

④ 災害時に求められる母子保健—東日本大震災における母子の健康影響に関する研究から

実践的な妊産婦救護トレーニングコースを開発・開催し、その際の調査研究から、臨床現場と地方行政が災害時に協働で機能するような政策研究につながっている。

⑤ 妊産婦・乳幼児を中心とした災害時要援護者の福祉避難所運営を含めた地域連携防災システム開発に関する研究

文京区において、実際の災害時妊産婦避難所設営に関し実践的、かつ学際的・研究的な姿勢で取り組んでいる。

2) 生活習慣病対策

① 特定健診・保健指導開始後の実態を踏まえた新たな課題の整理と、保健指導困難事例や若年肥満者も含めた新たな保健指導プログラムの提案に関する研究

特定健診・保健指導が開始されて5年が経過し、新た

な保健指導のアプローチが必要な課題が浮かび上がってきている。本研究では、これらの新たな課題（保健指導困難事例、若年肥満者、重症高リスク者等）を整理し、新たな保健指導プログラムの提案に資するために対応事例集を作成した。また、平成25年度から用いられる「標準的な健診・保健指導プログラム（改訂版）」（研修ガイドライン・事例集を含む）の改訂作業が円滑に行われるように、改訂案を作成した。

② 『市町村における生活習慣病予備群の発症予防対象者の抽出と保健指導等の予防介入システムの効果に関する研究』のための研究実施計画書作成に関する研究—プログラムの標準化に関する計画書作成

平成25年度から予定されている厚生労働科学研究費補助金「生活習慣病重症化予防のための戦略研究」では、脳卒中・虚血性心疾患・腎不全を発症するリスクの高い未治療者に対して、受療行動を促進する強力な保健指導を実施するランダム化比較試験を行う。24年度に作成したその研究計画書のうち、国立保健医療科学院の役割として、研究精度を高めるために必要な、予防介入プログラムの標準化手法を検討した。

③ 喫煙者の禁煙と生活習慣が酸化ストレスの状態に及ぼす影響の研究

喫煙者の禁煙と生活習慣が酸化ストレスの状態に及ぼす影響の研究のデータ収集を行った。また、大規模疫学研究のデータを用いて、主に生活習慣病のリスク因子の検討を行い、コホート研究のデータ解析を行い、結果を論文にまとめた。

④ 国民健康・栄養調査データを用いた健康づくり施策の効果分析

生活習慣病のリスク因子の変化を考慮して、疾病頻度の将来予測を行う比較的簡便な方法を提案した。リスク因子の例としてBMIを、疾病として糖尿病を例として試算を行った。この方法は、リスク因子の変化の様々なシナリオを設定して、健康づくり施策の目標設定と効果予測に役立つことが期待される。

3) 高齢期

① 地域における在宅緩和ケアシステム構築支援に関する研究

がん終末期患者が最期まで安心して暮らせる地域ケアシステム構築を目的とし、在宅緩和ケアにおける訪問看護師および介護支援専門員の支援および在宅緩和ケアチームにおける連携機能やその課題、また、がん治療を担う急性期病院から在宅緩和ケアへの移行と地域住民を含めた緩和ケアシステム構築のプロセスとその促進要因について、質的研究法を用いて研究を進めた。

② 地域自立高齢者における咀嚼能力と要介護認定状況との関連性

高齢者において、咀嚼能力の良否は栄養状態、体力、ADLに関連することを示してきたが、今回地域自立高齢者を対象として、咀嚼能力と要介護認定状況との関連性を5年間の縦断的調査により示した。咀嚼能力が良好な者では、概良・不良な者に比べCoxの比例ハザードモデルにより年齢、性別、社会的要因、全身疾患の影響を除外しても、要介護認定の頻度が低かった。咀嚼能力が、要介護認定状況に関連する独立因子であることが示唆された。

4) 全世代

① 日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究

日本における低所得世帯の子ども、独居高齢者に焦点をあて、地理的条件や世帯経済状況と食生活・栄養状態・食環境との関連、および、子ども、高齢者にとって健康的な食事摂取法および食環境整備の方法を検討する。

② 食事調査における栄養素等の習慣的摂取量の分布推定に関する統計学的検討

日本人の食事摂取基準（2010年版）を活用し、食事改善を目的として集団の食事摂取状態の評価を行うためには、対象集団での習慣的摂取量の分布を推定することが求められる。

本研究では、1日間の食事調査データと、他の集団での複数日調査から得られた個人内分散・個人間分散を用いることにより、対象集団での習慣的摂取量の分布を推定する方法について検討した。

③ 栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究

管理栄養士数の需給見通し、および社会が必要とする管理栄養士の知識や技能のニーズに基づく管理栄養士の人材育成システム構築について検討した。

④ 歯科医療の需要に関する各種政府統計・Web調査、歯科口腔保健に関する研究

疾患動向の推移、患者数の増減傾向とその要因、定期受診患者の動向とその要因などについて分析、厚労省の歯科疾患実態調査結果と調査協力者の特性などに関する分析を行っている。また、生活習慣病対策における口腔と咀嚼の意義および栄養摂取との関連についての疫学研究、地域保健における歯科保健を進めるマンパワー分析および効果的人材育成の研究を行っている。

⑤ 質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究

同研究分担者として保健師の教育・研修に関する実態調査をもとに、行政保健師の資質および能力向上をさせるための教育研修手法や研修体系のあり方の提言を行うため、教育・研修の実態調査を実施している。今後、先駆的取り組みの自治体などの実証研究を行い、全国的なシステム構築への提言につながる研究とする。

⑥ 原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究

同研究分担者として、原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対処できる行政保健師の資質向上を目指す。必要な知識・技能の習得のあり方について検証する。そのため、東日本大震災後の被災住民対応を行った福島県下の行政保健師を対象に、健康不安や対応、課題の実態を検証し、それらの結果を踏まえ、自治体の保健師等が放射線に対する健康不安に対応するための知識・技能を習得する際に、国・都道府県・市町村・関係団体等が行うべき教育のあり方について提言する実証研究に取り組んでいる。

⑦ 医療・医学・公衆衛生・疾病と社会に関する統計を交えた歴史的考察

乳児・新生児死亡および生命表などの地域健康指標の精度を検証するため、沖縄と全国との平均寿命の格差について、水島治夫による戦前の生命表や沖縄占領期の琉球政府生命表を用いた研究や人口動態統計から出生届出遅れ率および乳児・新生児死亡率に関する指標を算出し、長期的・経時的に比較分析する研究、沖縄の人口動態指標の精度に関する研究を行っている。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Takeuchi K, Aida J, Morita M, Ando Y, Osaka K. Community-level socioeconomic status and parental smoking in Japan. Soc Sci Med. 2012; 75: 747-51.

Makino Y, Amit P, Ogawa H, Ando Y, Miyazaki H. Contribution of differences between urban municipalities to the inequality in the prevalence of dental caries in Japan. The International Journal of Oral Health. 2012; 8: 6-13.

Takiguchi T, Aoyama H, Fukai K, Yamamoto T, Ando Y. Before-after (1998 and 2008) trend analyses on

regional clustering of clinical dentist-to-population ratio in all 1,976 municipalities of Japan. The Niigata Journal of Health and Welfare. 2012; 11: 78-93.

Ishikawa M, Kubota N, Kudo K, Meadows M, Umezawa A, Ota T. Changes in children's consumption of tomatoes through a school lunch program developed by agricultural high school students. Health Education Journal. 2012; 8: 1-10.

Oba S, Noda M, Waki K, Nanri A, Kato M, Takahashi Y, et al. for the Japan Public Health Center-based Prospective Study Group. Smoking Cessation Increases

Short-Term Risk of Type 2 Diabetes Irrespective of Weight Gain: the Japan Public Health Center-Based Prospective Study. *PLoS One*. 2012; 7: e17061. Epub 2012 Feb 13.

Moriya S, Tei K, Toyoshita Y, Koshino H, Inoue N, Miura H. Relationship between periodontal status and intellectual function among community-dwelling elderly persons. *Gerodontology*. 2012; 29: e368-74.

Moriya S, Tei K, Murata A, Muramatsu M, Inoue N, Miura H. Perceived chewing ability and need for long-term care in the elderly: a 5-year follow-up study. *J Oral Rehabil*. 2012; 39: 568-75.

Yokomichi H, Kurihara S, Yokoyama T, Inoue E, Tanaka-Taya K, Kono S, Yamagata Z. Safety of the Influenza A (H1N1) 2009 Vaccine in Chronic Obstructive Pulmonary Disease: A Matched Case-Control Study. *J Vaccines Vaccin* 2012; 3(5) [open access journal].

Saito K, Yokoyama T, Yoshida H, Kim H, Shimada H, Yoshida Y, Iwasa H, Shimizu Y, Yoshitaka K, Handa S, Maruyama N, Ishigami A, Suzuki T. A Significant Relationship Between the Plasma Vitamin C Concentration and Physical Performance among Japanese Elderly Women. *Journal of Gerontology*. 2012; 67: 295-301.

Matsushita Y, Nakagawa T, Yamamoto S, Takahashi Y, Yokoyama T, Mizoue T, Noda M. Effect of longitudinal changes in visceral fat area and other anthropometric indices to the changes in metabolic risk factors in Japanese men: the Hitachi Health Study. *Diabetes Care*. 2012; 35(5): 1139-43.

Matsushita Y, Nakagawa T, Yamamoto S, Takahashi Y, Yokoyama T, Mizoue T, Noda M. Visceral fat area cutoff for the detection of multiple risk factors of metabolic syndrome in Japanese: the Hitachi Health Study. *Obesity*. 2012; 20(8): 1744-9.

Maruyama K, Yokoyama A, Matsui T, Mizukami T, Mizukami Y, Sogawa K, Yokosuka O, Nomura F, Yokoyama T. Higher serum free glycerol levels in a group of alcoholics than in controls. *Alcohol Clin Exp Res* 2012; 36(10): 1820-6.

Yokoyama M, Suzuki N, Yokoyama T, Yokoyama A, Funazu K, Shimizu T, Shibata M. Interactions between migraine and tension-type headache and alcohol drinking, alcohol flushing, and hangover in Japanese. *J Headache Pain*. 2012; 13: 137-45.

Yokoyama A, Hirota T, Omori T, Yokoyama T, Kawakubo H, Matsui T, Mizukami T, Mori S, Sugiura H, Maruyama K. Development of squamous neoplasia in esophageal iodine-unstained lesions and the alcohol and aldehyde dehydrogenase genotypes of Japanese alcoholic men. *Int J Cancer*. 2012; 130: 2949-60.

石田智洋, 安藤雄一, 深井穫博, 大山篤. Web調査に

よる定期歯科受診の要因—受診者と歯科医院の特性—. *口腔衛生会誌*. 2012;62:365-75.

石川裕子, 安藤雄一, 八木稔, 大内章嗣, 岩本彩, 佐藤徹, 他. リスク発見・保健指導重視型の成人歯科健診プログラムの保健指導における行動目標の設定と達成度. *口腔衛生会誌*. 2012;62:462-72.

山本龍生, 阿部智, 大田順子, 安藤雄一, 相田潤, 平田幸夫, 他. 2010年における学齢期のフッ化物配合歯磨剤の使用状況. *口腔衛生会誌*. 2012;62:410-7.

小原由紀, 古川清香, 安藤雄一, 木下淳博, 深井穫博, 恒石美登里, 他. 求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究—日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析—. *口腔衛生会誌*. 2012; 62:282-8.

石川みどり, 草間かおる, 野末みほ. 青年海外協力隊栄養士における派遣形態による活動内容の違いに関する検討. *日本公衆衛生雑誌*. 2012;59:92-100.

梅澤敦子, 三輪孝士, 渋谷絵里香, 並川友美, 田中徳子, 石川みどり. 北海道農村地域住民における野菜摂取量と自家製野菜摂取量との関連. *栄養学雑誌*. 2012;70: 283-92.

川崎千恵, 麻原きよみ. 在日中国人女性の異文化における育児経験—困難と対処のプロセス—. *日本看護科学学会誌*. 2012;32:52-62.

川西克弥, 豊下祥史, 越野寿, 河野舞, 松原国男, 守屋信吾, 他. 東日本大震災の被災地における歯科医療支援活動と栄養・食生活支援活動との関係について. *日本咀嚼学会雑誌*. 2012;22:52-61.

村山陽, 藤原佳典, 福島富士子. 地域高齢者の世代間交流型地域活動への参加とソーシャル・キャピタルとの関連. *日本世代間交流学会誌*. 2013;3:41-7.

瀧本秀美, 米澤純子, 島田真理恵, 加藤則子, 横山徹爾. 日本助産師会会員における妊婦への食生活支援に関する調査「妊産婦のための食生活指針」の活用状況を中心に. *日本公衆衛生雑誌*. 2013;60:37-46.

小長谷百絵, 岸恵美子, 野村祥平, 吉岡幸子, 野尻由香, 米澤純子, 他. 高齢者のセルフ・ネグレクトを構成する因子の抽出; 専門職のセルフ・ネグレクトへの支援の認識から. *高齢者虐待防止研究*. 2013;9:54-63.

加藤勇太, 江端みどり, 飛松聡, 斎藤雅文, 中島啓, 加園恵三, 横山徹爾. 高齢者福祉施設における「日本人の食事摂取基準」の活用方法に関する検討. *日本臨床栄養学会雑誌*. 2013;35(1):13-29.

総説・解説／Reviews and Notes

安藤雄一. 歯科疾患の現状—平成23年歯科疾患実態調査より—. *公衆衛生情報*. 2012;142:14-6.

安藤雄一, 大内章嗣, 深井穫博. FOCUS 最新データで読み解く! 歯科医療の需要・供給の将来予測. *The Quintessence*. 2012;31:2682-8.

安藤雄一, 石田智洋, 深井穫博, 大山篤. 検証定期歯

科受診像を探る—Web調査結果から見えてくる実態と要因—。歯界展望。2012;120:80-4.

安藤雄一。医療の供給と「かかりつけ歯科医」(コトバを読む, データを読む)。歯界展望。2012;20:36-7.

安藤雄一。平成23年度歯科疾患実態調査の結果からみえてくるもの (COLUMN: 少子超高齢社会だからこそ知っておきたいこと)。The Quintessence。2012;1:134-5.

安藤雄一。歯科の需要予測とサイエンス 定期受診中心の歯科医療へシフト (COLUMN: 少子超高齢社会だからこそ知っておきたいこと)。The Quintessence。2012;31:714-5.

安藤雄一, 加藤久子。まずこれだけは! フッ化物塗布 ベーシックマニュアル (特別企画 Special Topics)。歯科衛生士。2012;6:5-31.

安藤雄一。高齢者の歯科疾患 (特集 高齢者の身近な疾患)。公衆衛生。2012;6:70-3.

平田幸夫, 安藤雄一, 山本龍生, 阿部智, 相田潤。歯磨き習慣に関するアンケート調査 (第二報) 健康日本21の目標値を見据えた学齢期におけるフッ化物配合歯磨剤の使用状況 (8020推進財団 指定研究事業報告)。財団法人8020推進財団会誌。2012;11:129-31.

安藤雄一。口腔と生活習慣病 (運動指導者のための医学の基本69・口腔の健康編Ⅱ)。健康づくり。2012;416:7.

安藤雄一。う歯と歯周病/口腔と身体活動 (運動指導者のための医学の基本68・口腔の健康編Ⅰ)。健康づくり。2012;415:7.

石川みどり, 横山徹爾。健康日本21 (第二次) 地方計画における都道府県等健康・栄養調査の役割と今後の課題。保健医療科学。2012;61:409-14.

横山徹爾, 石川みどり。都道府県等における健康増進計画モニタリングのための健康・栄養調査の設計・解析・活用。保健医療科学。2012;61:415-23.

中川夕美, 代々耕治, 石川みどり, 横山徹爾。熊本県民健康・栄養調査における複数日の食事調査のプロセス評価。保健医療科学。2012;61:438-43.

大庭志野, 溝上哲也, 野田光彦。禁煙と2型糖尿病発症。Diabetes Frontier。2012;23:233.

金田巖, 奥田博子, 松本忠明, 石井敏, 筧淳夫。東日本大震災からの復興—医療・福祉・地域—。日本医療・病院管理学会誌。2012;49:29-46.

奥田博子。災害における地域看護活動。新潟県精神保健福祉協会こころのケアセンター発行。2012;8:1-13.

奥田博子。災害時活動マニュアルの検討のために。保健師ジャーナル。2012;68:842-6.

奥田博子。災害に備える地域のシステムづくり。高知女子大学看護学会誌。2012;37:2-6.

奥田博子。被災地における保健活動システムについて。平成24年度保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウムテキスト。日本公衆衛生協会。2013;2:67-82.

川崎千恵。地域づくりによる介護予防の推進に向けて

①「介護予防 (高齢者の健康づくり) における都道府県・保健所の役割への期待。保健師ジャーナル。2012;68:792-8.

川崎千恵。地域づくりによる介護予防の推進に向けて②「データの活用と地域診断に基づく介護予防の推進」。保健師ジャーナル。2012;68:888-94.

福島富士子。現代の助産所に求められる役割 安全で快適なお産の場から地域の母子をつなぐ場へ。助産師雑誌。2013;2:98-103.

守屋信吾。【しつけを科学する】よく噛んで食べる よく噛むこと, 噛めることの意義について (解説/特集)。チャイルドヘルス。2013;16:161-4.

村松真澄, 守屋信吾, 原俊彦, 坂倉恵美子, 藤井瑞恵, 原井美佳。口腔ケアに関する看護管理的取り組みの実態調査 教育, 業務, 歯科連携における課題 (解説)。Best Nurse。2012;23:60-1.

加藤則子, 横山徹爾。新しい乳幼児身体発育値。周産期医学。2012;42 (増刊):606-10.

加藤則子, 瀧本秀美, 横山徹爾。平成22年乳幼児身体発育調査結果について。小児保健研究。2012;71 (5):671-80.

加藤則子, 横山徹爾。次世代の健康づくりと環境整備 出生時の体重の低下に関する要因を中心に。保健の科学。2012;54 (10):678-83.

吉田穂波。女性医師を離職させないための5カ条。月刊保団連。2012;1108:15-22.

吉田穂波。新生児栄養の変遷。周産期医学。2012;42:412-6.

吉田穂波。災害時の母子保健—妊産婦を守る助産師の役割①連載を始めるにあたって。助産雑誌。2013;67:52-5.

吉田穂波。災害時の母子保健—妊産婦を守る助産師の役割②被災地妊産婦の状況について「わかっていること」と「わかっていないこと」。助産雑誌。2013;67:158-63.

吉田穂波。災害時の母子保健—妊産婦を守る助産師の役割③被災地で、助産師さんが必要とされた理由。助産雑誌。2013;67:324-7.

吉田穂波, 横山徹爾, 加藤則子。出生時体重の低下は何か問題か 乳幼児身体発育調査からみる要因と, 効果的な保健指導の方法を探る。保健師ジャーナル。2012;68:948-55.

吉田穂波, 加藤則子。特集 乳幼児健診Q&A I。成長発達 乳児健診で体重が増えすぎといわれました。大丈夫ですか。小児科診療。2012;75:1813-6.

吉田穂波。東日本大震災における妊産婦および乳幼児救護の現状と提言。パス最前線。2012;2:17-20.

著書・訳書/Books and Translations

安藤雄一, 川口陽子, 鶴本明久, 宮崎秀夫, 財津崇, 竹原洋子, 大貫茉莉, 竹内晋。一般社団法人日本口腔衛

生学会, 編. 平成23年歯科疾患実態調査報告. 東京: 口腔保健協会; 2013.

石川みどり, 西田美佐, 春木敏, 編. 発展途上国における栄養教育. 栄養教育論第2版. 東京: 医歯薬出版; 2012. p.251-8.

奥田博子, 井伊久美子, 他編. 第3章基礎技術-1計画策定. 新版保健師業務要覧第3版. 東京: 日本看護協会出版会; 2013. p.92-100.

福島富士子. 新版助産師業務要覧 個人や職場で取り組むこと. 東京: 日本看護協会出版; 2012. p.240-4.

横山徹爾. 国民病としてのがん, 認知症, 糖尿病対策と地域間格差. 医療白書2012. 東京: 日本医療企画; 2012. p.240-50.

横山徹爾, 他. 下垂体疾患の疫学と予後. 下垂体疾患診療マニュアル. 東京: 医学書出版; 2012.

吉田穂波. 安心マタニティダイアリー. 東京: 永岡書店; 2012.

吉田穂波. リプロダクティブ・ヘルス/繋がる力. 女の子の幸福論. 東京: 講談社; 2013. p.111-21, 188-94.

吉田穂波, 吉田敦. 性感染症を疑うとき/妊婦, 産褥婦での注意点/クラミジア, 淋菌感染症. こんな感染症に注意! 外来で知っておくべき知識はこれだ!. 東京: メジカルビュー社; 2012. p.42-58, 76-82, 119-22.

吉田穂波. 第6章 親になること. 女性のからだどこころ—自分らしく生きるための絆をもとめて. 東京: 金子書房; 2012.

抄録のある学会報告/Proceedings with abstracts

Kusama K, Ishikawa M, Nozue M, Mizumoto K. Activities of Japan Overseas Cooperation Volunteer Dietitians Returned Volunteer Questionnaire. In: International. Congress of Dietetics; Survey. Abstract book. 2012. p.126.

Ohmi K. Quantitative analysis about the impact of influenza on Imperial Japan: excess mortality from "Spanish flu" pandemic and "non-pandemic" influenza. In: 6th Conference for the Asian Society for the History of Medicine; 2012.Dec 15; Keio University (Hiyoshi Campus), Hiyoshi. Abstract book. 2012. p.142-3.

Toyoshima M, Ogata H, Oba S. Attendance at cervical cancer screening in relation to quality of life and knowledge of risk factors among women living in a Japanese community. In: Proceedings of the 44th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health Conference; 2012.10.13-18; Colombo, Sri Lanka; 2012. p. 83.

Osswa E, Fukushima F, Hayashi T, Hamawaki F. New strategy for community-based mother and child health in Japan. 44th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH). 2012. Oct; Colombo Sri Lanka. In: 44th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health

(APACPH) Abstract book. p.75.

新田浩, 片桐さやか, 長澤敏行, 和泉雄一, 金澤真雄, 安藤雄一, 他. 糖尿病・肥満患者における口腔に関する多施設疫学研究. 第22回日本歯科医学会総会; 2012.11.9-11; 大阪. 日本歯科医師会雑誌. 2012;65:659.

安藤雄一, 三浦宏子, 米満正美. 歯科疾患実態調査の参加要因—平成17年国民健康・栄養調査および国民生活基礎調査とのリンケージデータによる解析—. 第61回日本口腔衛生学会総会; 2012.5.25-27; 横須賀. 口腔衛生学会雑誌. 2012;62:206.

木本一成, 田口千恵子, 安藤雄一, 田浦勝彦, 葭原明弘, 荒川浩久, 他. 日本における集団応用でのフッ化物洗口に関する実態調査 (2010) —第4報 政令指定都市における実施状況—. 第61回日本口腔衛生学会総会; 2012.5.25-27; 横須賀. 口腔衛生学会雑誌. 2012;62:207.

筒井昭仁, 田浦勝彦, 安藤雄一, 堀口逸子. 子を持つ30代女性のフロリデーション実施に関わる意識—フォーカスグループインタビューによる調査. 第61回日本口腔衛生学会総会; 2012.5.25-27; 横須賀. 口腔衛生学会雑誌. 2012;62:207.

高澤みどり, 安藤雄一, 深井穂博. 市町村における歯科保健事業と生活習慣病予防対策との連携実態—歯周疾患検診と特定健康診査に壁はあるか—. 第61回日本口腔衛生学会総会; 2012.5.25-27; 横須賀. 口腔衛生学会雑誌. 2012;62:215.

石濱信之, 安藤雄一, 古田美智. ゆっくりよく噛むことを行動目標の一つとして掲げた三重県内4市町における特定保健指導について. 第61回日本口腔衛生学会総会; 2012.5.25-27; 横須賀. 口腔衛生学会雑誌. 2012;62:218.

安藤雄一, 若井建志, 佐藤眞一, 加藤佳子, 濱寄朋子, 齋藤俊行, 他. 歯の保有状況と食品・栄養摂取—平成17年国民健康・栄養調査データによる解析—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):280.

加藤佳子, 濱寄朋子, 安藤雄一. 食習慣改善意識に関する報告 食習慣改善意識とメタボリックシンドロームとの関連—平成17年国民健康・栄養調査データによる解析—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):280.

石濱信之, 安藤雄一, 古田美智子, 城田圭子, 深井穂博, 佐藤眞一. 咀嚼支援マニュアルを活用した三重県内4市町における特定保健指導. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):280.

濱寄朋子, 川下由美子, 齋藤俊行, 安藤雄一. 歯周疾患と食品摂取量に関する研究—歯科疾患実態および国民健康・栄養調査解析—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):451.

竹原祥子, 大貫茉莉, 財津崇, 竹内晋, 川口陽子, 安

藤雄一, 鶴本明久, 神原正樹. 乳歯のう蝕有病状況について—2011年歯科疾患実態調査の結果から—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):451.

竹内晋, 竹原祥子, 大貫茉莉, 財津崇, 川口陽子, 安藤雄一, 他. 永久歯のう蝕有病状況について—2011年歯科疾患実態調査の結果から—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):452.

大貫茉莉, 竹原祥子, 財津崇, 竹内晋, 川口陽子, 安藤雄一, 他. 歯の保有状況および補綴状況について—2011年歯科疾患実態調査の結果から—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):452.

財津崇, 竹原祥子, 大貫茉莉, 竹内晋, 川口陽子, 安藤雄一, 他. 歯周疾患の有病状況について—2011年歯科疾患実態調査の結果から—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):452.

筒井昭仁, 安藤雄一, 堀口逸子. フロリデーションは健康教育課題 フロリデーション実施に関わる子を持つ30代女性の意識調査. 第21回日本健康教育学会学術大会; 2012.7.7-8; 東京. 日本健康教育学会誌. 2012;20(Suppl):78.

石川みどり, 横山徹爾, 村山伸子. 食物・栄養素摂取, 栄養状態を規定する地理的要因に関する研究の動向, 系統的レビュー. 第59回日本栄養改善学会; 2012; 名古屋. 同要旨集. 2012. p.350.

小澤啓子, 武見ゆかり, 田中久子, 石川みどり, 藤井仁, 横山徹爾. 壮年期における野菜料理摂取の変容ステージ及び野菜料理皿数と野菜摂取量との関連. 第59回日本栄養改善学会; 2012; 名古屋. 同要旨集. 2012. p.350.

村山伸子, 石川みどり, 山本妙子. 子どもの食生活・栄養状態を規定する社会経済的要因に関する系統的レビュー. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):412.

野末みほ, 三好美紀, 石川みどり, 草間かおる, 水元芳, 吉池信男. 青年海外協力隊 (JOCV) 栄養士の帰国後の職域での活動, 社会活動及び職業意識について. 第27回日本国際保健医療学会; 2012; 岡山. 同要旨集. 2012. p.76.

豊島優人, 大庭志野, 緒方裕光, 地域の乳がん検診受診とリスク因子の知識, 健康に係るQOLとの関連に関する研究. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):217.

大庭志野, 野田光彦, 脇嘉代, 南里明子, 加藤昌之, 高橋義彦, 他. 禁煙が糖尿病のリスクに及ぼす影響に関する前向き研究—JPHC研究より—. 第23回日本疫学会学術総会; 2012.1.24-26; 大阪. J Epidemiol. 2013;23(1 Suppl):94.

逢見憲一. 「東京府下死亡一週表」等の新資料にみる

明治中期東京の週 (月)・年齢・地区別死亡. 日本人口学会第64回大会; 2012.6.1-3; 東京. 日本人口学会第64回大会報告要旨集. 2012. p.138.

逢見憲一. 「東京府下死亡一週表」等の新資料にみる明治中期東京の週 (月)・年齢・地区別死亡. 第113回日本医史学会総会; 2012.6.16-17; 栃木. 日本医史学雑誌. 2012;58:195.

逢見憲一. 戦前・占領期を含む沖縄の平均寿命の年齢構造—水島生命表, 琉球政府生命表を用いて—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):212.

逢見憲一. 戦前・占領期を含む沖縄の平均寿命の年齢構造—水島生命表, 琉球政府生命表を用いて—. 第77回日本民族衛生学会総会; 2012.11.16-17; 東京. 第77回日本民族衛生学会総会講演集. 2012. p.48-9.

奥田博子, 宮崎美砂子, 岩瀬靖子. 大規模災害時の効果的な保健活動体制の構築に関する研究—ソーシャル・キャピタルの視点から—. 第15回日本地域看護学会学術集会; 2012.6.23-24; 東京. 第15回日本地域看護学会学術集会講演集. 2012. p.81.

奥田博子, 鈴木晃, 曾根智史. 管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査研究. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):486.

鈴木晃, 奥田博子, 曾根智史. 災害時における環境衛生監視員の対応能力獲得のための基礎研修プログラムの検討. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):487.

小野聡枝, 曾根智史, 奥田博子. 在宅療養者の防災対策を支えるコミュニティづくり支援のあり方—Community Coalition Action Theoryを用いて—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):419.

千葉昌樹, 磯部澄枝, 村田淳子, 積口順子, 小田雅嗣, 奥田博子, 他. 災害時の食生活支援体制整備における保健所管理栄養士の課題 第16報. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):474.

磯部澄枝, 加藤眞奈美, 村田淳子, 小田雅嗣, 千葉昌樹, 奥田博子, 他. 災害時の食生活支援体制整備における保健所管理栄養士の課題 第17報—東日本大震災における行政管理栄養士等の派遣支援体制状況調査—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):474.

宮崎美砂子, 飯野理恵, 岩瀬靖子, 時田礼子, 石丸美奈, 杉田由加里, 他. 予防活動の持続・発展に関わる地域看護実践の要件. 第15回日本地域看護学会; 2012.6.23-24; 東京. 日本地域看護学会第15回学術集会講演集. 2012. p.146.

大澤絵里, 福島富士子. 東日本大震災時の助産師活動から見た今後の地域母子ケアの在り方に関する考察.

第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特別付録)：311．

福島富士子，大澤絵里，林友紗．地域特性に沿った継続可能な母子ケアに関する研究—住民主体の拠点事業を中心として—．第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特別付録)：345．

大澤絵里，福島富士子．東日本大震災時の開業助産師の活動から考える妊産婦・褥婦に対応した福祉避難所の設置に関する考察．第14回日本災害看護学会年次大会；2012.7.28-29；名古屋．第14回日本災害看護学会年次大会講演集．2012. p.169．

村松真澄，守屋信吾，藤井瑞枝，原井美佳，板倉恵美子．介護保険施設における口腔ケアに関する看護管理的取り組みの実態．第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特別付録)：393．

守屋信吾，鄭漢忠，村田あゆみ，井上農夫男，三浦宏子．地域自立高齢者の自己評価咀嚼能力と要介護認定状況との関連性—5年間の追跡調査—第23回日本老年歯科医学会総会・学術大会；2012.6.22-23；つくば．老年歯科医学．2012；27：185-6．

村松真澄，守屋信吾．北海道の介護保険施設において実践されている口腔ケアに関する看護管理的取り組みの実態調査．第23回日本老年歯科医学会総会・学術大会；2012.6.22-23；つくば．老年歯科医学．2012；27：130-1．

原田祥二，山崎裕，藤田真理，守屋信吾，江端正祐，鄭漢忠．歯間ブラシのワイヤーが破折して歯周ポケット内に残り口腔異物となった1例．第66回日本口腔科学会学術集会；2012.5.17-18；広島．日本口腔科学会雑誌．2012；62：17-8．

吉田穂波．災害時妊産婦支援における国際基準．世界防災閣僚会議シンポジウム1；2012.7.4；宮城．

吉田穂波，菅原準一，新井隆成，伊藤雄二，鈴木真，藤岡洋介，綱分信二，末永香織里，仲村三千代．産科医療研修の災害時におけるニーズと必要性—BLSOを有効に機能させるために—．第18回日本集団災害医学会；2013.1.17-19；兵庫．

吉田穂波，新井隆成，大島由紀雄，伊藤雄二，鈴木真，鈴木秀洋．「安全・安心まちづくり」を基盤にしたコミュニティ防災における妊産婦および乳幼児避難所設立．第18回日本集団災害医学会；2013.1.17-19；兵庫．

吉田穂波，菅原準一，新井隆成，伊藤雄二，鈴木真，藤岡洋介，綱分信二，末永香織里，仲村三千代，大橋正伸．より効果的に迅速な災害時周産期医療支援のための教育・研修プログラムの開発．第18回日本集団災害医学会；2013.1.17-19；兵庫．

坪井聡，阿江竜介，古城隆雄，吉田穂波，中村好一，北村邦夫．日本における非児童虐待の経験の頻度と基本的属性別の分布．第71回日本公衆衛生学会学術会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特

別付録)：341．

阿江竜介，古城隆雄，坪井聡，吉田穂波，中村好一，北村邦夫．全国調査データを用いた我が国における自傷行為の解析．第71回日本公衆衛生学会学術総会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特別付録)：446．

村上雄太，吉田穂波，北村邦夫．低用量経口避妊薬服用者による製材別に見た総合的満足度に関する研究．第64回日本産科婦人科学会学術講演会；2012.4.13-15；兵庫．

杉田由加里，米澤純子，奥田博子．保健師の難病支援に関する業務実態と人材育成に対するニーズ．第15回日本地域看護学会；2012.6.23-24；東京．第15回日本地域看護学会学術集会講演集．2012. p.170．

岸恵美子，野尻由香，吉岡幸子，望月由紀子，小長谷百絵，米澤純子．意図的なセルフ・ネグレクト状態の高齢者に対応する専門職の困難と課題．第38回日本看護研究学会学術集会；2012.7.7-8；沖縄．日本看護研究学会雑誌．2012；35：320．

原田静香，柴崎美紀，美ノ谷新子，米澤純子，宮近郁子，入野豊，他．がん終末期ケアマネジメント担当に関する介護支援専門員の考え（第2報）．第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特別付録)：388．

柴崎美紀，原田静香，美ノ谷新子，米澤純子，宮近郁子，入野豊，他．がん終末期ケアマネジメント担当に関する介護支援専門員の考え（第3報）．第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特別付録)：388．

宮近郁子，入野豊，丸山美知子，原田静香，柴崎美紀，米澤純子，他．「住み慣れた街で最期を迎えたい」への意識—啓発パネルディスカッション参加者の声—．第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特別付録)：388．

米澤純子，杉本正子，秋山正子．がん終末期患者の在宅緩和ケア連携システム構築に向けた関係職種との機能と役割．第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012；59(10特別付録)：390．

美ノ谷新子，原田静香，柴崎美紀，米澤純子，宮近郁子，山口豊子，他．がん終末期事例を担当する介護支援専門員の特有な役割．第77回日本民族衛生学会総会；2012.11.15-16；東京．第77回日本民族衛生学会講演集．2012．

米澤純子，奥田博子，福島富士子，川崎千恵．地域ケアシステム構築のための人材育成支援．第16回日本健康福祉政策学会学術大会；2012.11.17-18；東京．第16回日本健康福祉政策学会学術大会報告集．2012. p.77．

小田倉里美，入江ふじこ，根本愛子，米澤純子．茨城県リーダー保健師研修の取り組みとその波及効果．第16回日本健康福祉政策学会学術大会；2012.11.17-18；東京．第16回日本健康福祉政策学会学術大会報告集．2012. p.66．

根本愛子，入江ふじこ，小田倉里美，米澤純子．茨城

県新任保健師育成ガイドラインの作成過程と活用. 第16回日本健康福祉政策学会学術大会; 2012.11.17-18; 東京. 第16回日本健康福祉政策学会学術大会報告集. 2012. p.67.

大場宏美, 栗田仁子, 才川浩江, 一条千登世, 山口明美, 米澤純子, 他. 事業評価シート作成の取り組みについてー銚田保健所管内保健師業務研究会での活動報告ー. 第16回日本健康福祉政策学会学術大会; 2012.11.17-18; 東京. 第16回日本健康福祉政策学会学術大会報告集. 2012. p.68.

白井久美子, 米澤純子. 事施設を出所する結核患者への保健所の支援の実態と課題. 第88回日本結核病学会; 2013.3.28-29; 千葉. 第88回日本結核病学会講演集. 2013. p.201.

森本喜代美, 山口豊子, 原田静香, 柴崎美紀, 米澤純子, 宮近郁子, 他. 在宅がん終末期を担当する介護支援専門員の困難と課題. 第17回日本在宅ケア学会; 2013.3.9-10; 茨城. 第17回日本在宅ケア学会講演集. 2013.

中村理恵子, 大森泰, 横山徹爾, 高橋常浩, 和田則仁, 川久保博文, 竹内裕也, 才川義朗, 北川雄光. 早期胃癌絶対適応病変に対する内視鏡治療による死亡率減少効果の検討. 日本胃癌学会総会記事85回. 2013.2. p.330.

金光禎寛, 松本久子, 出原賢治, 東田有智, 北英夫, 堀口高彦, 桑原和伸, 富井啓介, 大塚浩二郎, 藤村政樹, 大倉徳幸, 富田桂公, 横山彰仁, 大西広志, 中野恭幸, 小熊哲也, 保澤総一郎, 長崎忠雄, 伊藤功朗, 小熊毅, 井上英樹, 田尻智子, 岩田敏之, 出原裕美, 大田昭一郎, 玉利真由美, 広田智光, 小野純弥, 横山徹爾, 新実彰男, 三嶋理晃. 気管支喘息病態 ペリオスチンは吸入ステロイド治療下喘息患者の呼吸機能低下の進行に関与する. 日本呼吸器学会誌. 2013; 3 (増刊):139.

田尻下怜子, 瀧本秀美, 猿倉薫子, 横山徹爾, 仁平光彦, 金子均, 久保田俊郎. 肥満女性の妊娠中の体重増加量についての検討. 日本産科婦人科学会雑誌. 2013;65 (2):823.

瀧本秀美, 田尻下怜子, 猿倉薫子, 加藤則子, 横山徹爾, 久保田俊郎. 2004-10年出生児における出生体重に対する影響要因について. 日本産科婦人科学会雑誌. 2013;65 (2):656.

横山徹爾, 武藤学, 堅田親利, 横山顕, 金子和弘, 小田一郎, 清水勇一, 土山寿志, 小池智幸, 滝沢耕平, 辻仲利政, 岡田裕之, 石川秀樹. 男性の食道癌はヨード不染帯が多いほど飲酒との関係が強い (Risk factors for the development of esophageal precancerous lesions in Japanese men) (英語). 第71回日本癌学会総会記事. 2012.8. p.471-2.

横山顕, 滝沢耕平, 角島直美, 堅田親利, 金子和弘, 小田一郎, 清水勇一, 横山徹爾, 土山寿志, 小池智幸, 辻仲利政, 石川秀樹, 武藤学. 食道癌男性の約30%にアルコール使用障害特定テスト (AUDIT) でアルコール依存症の疑いがあり, 多発重複発癌のリスクが特に高い (The Alcohol Use Disorders Identification Test (AUDIT)

and cancer multiplicity in Japanese men with esophageal cancer) (英語). 第71回日本癌学会総会記事. 2012.8. p.174-5.

横道洋司, 横山徹爾, 山縣然太郎. 新型インフルエンザワクチンはCOPD患者の死亡を増加させるか?. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):469.

土井由利子, 横山徹爾, 森満, 永井正規. 肝性昏睡を伴うB型急性肝炎ウイルスによる死亡の地域集積性に関する検討. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):425.

井手三郎, 鷺尾昌一, 清原千香子, 小橋元, 岡本和土, 横山徹爾, 三宅吉博, 森満, 廣田良夫, 永井正規, 稲葉裕, KYSS Study Group. 全身性エリテマトーデスの発症要因の解明 既往歴, 家族歴を中心に. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):424.

鷺尾昌一, 清原千香子, 小橋元, 井手三郎, 岡本和土, 横山徹爾, 三宅吉博, 森満, 廣田良夫, 永井正規, 稲葉裕, KYSS Study Group. 全身性エリテマトーデスの発症要因の解明 生活習慣とストレスを中心に. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):424.

加藤則子, 瀧本秀美, 横山徹爾. 最近のわが国の乳幼児の身体発育状況について. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):321.

藤井仁, 横山徹爾, 水嶋春朔. 健診未受診者の属性, 移動コストに関する研究. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):254.

水嶋春朔, 藤井仁, 佐藤敏彦, 島袋充生, 比佐章一, 横山徹爾. OECD「肥満と予防の経済:Fit not Fat」における保健事業評価方法の検討. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):245.

杉田由加里, 今松友紀, 横山徹爾. 特定保健指導における行動変容ステージを活用した保健指導スキル. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):243.

山下留理子, 荒木田美香子, 杉田由加里, 松尾和枝, 横山徹爾. 職域の特定保健指導実施者が捉える特定保健指導のプロセスに影響を及ぼす要因. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):243.

中村理恵子, 大森泰, 横山徹爾, 高橋常浩, 和田則仁, 川久保博文, 竹内裕也, 北川雄光. 早期胃癌に対する内視鏡治療の死亡率減少効果の検証 内視鏡治療が予後を改善するか?. 日本癌治療学会誌. 2012;47 (3):988.

瀧本秀美, 加藤則子, 横山徹爾. 乳幼児身体発育調査 歴史的変化を中心にして 乳幼児身体発育調査結果からみた我が国の出生児体格の変化. 日本成長学会雑誌. 2012;18 (2):97.

加藤則子, 瀧本秀美, 横山徹爾. 乳幼児身体発育調査 歴史的変化を中心にして 乳幼児身体発育値 半世紀の歩み. 日本成長学会雑誌. 2012;18 (2):96.

松下由実, 中川徹, 山本修一郎, 高橋義彦, 横山徹爾, 野田光彦. 体格指数の変化がメタボリックシンドロームの各要因の変化に及ぼす影響 日立健康研究. 肥満研究.

2012;18(Suppl.):170.

滝沢耕平, 角嶋直美, 横山顕, 横山徹爾, 堅田親利, 金子和弘, 小田一郎, 清水勇一, 土山寿志, 小池智幸, 平尾素宏, 岡田裕之, 吉井貴子, 小西一男, 山之内健伯, 津田享志, 大森泰, 小林望, 石川秀樹, 武藤学, JECstudygroup. 食道癌患者における食道ヨード不染帯の程度とアルコール症スクリーニングテスト (AUDIT) に関する検討 多施設共同研究 (JEC study付随研究). *Gastroenterological Endoscopy*. 2012;54(Suppl.2):2830.

吉井貴子, 小池智幸, 土山寿志, 横山徹爾, 堅田親利, 金子和弘, 小田一郎, 清水勇一, 平尾素宏, 滝沢耕平, 岡田裕之, 小西一男, 山之内健伯, 津田享志, 大森泰, 小林望, 横山顕, 石川秀樹, 武藤学, JEC study group. 食道ヨード不染帯判定における読影者間一致度および読影者内再現性に関する多施設共同Validation study (JEC study付随研究). *Gastroenterological Endoscopy*. 2012;54(Suppl.2):2829.

金子和弘, 堅田親利, 横山徹爾, 小田一郎, 清水勇一, 土山寿志, 小池智幸, 平尾素宏, 滝沢耕平, 岡田裕之, 吉井貴子, 小西一男, 山之内健伯, 津田享志, 大森泰, 小林望, 横山顕, 石川秀樹, 武藤学, JEC study group. ヨード不染帯の程度別に分類した食道上皮内腫瘍のリスクファクターに関する検討 多施設共同前向き臨床試験 (JEC study). *Gastroenterological Endoscopy*. 2012;54(Suppl.2):2829.

衛藤隆, 近藤洋子, 松浦賢長, 倉橋俊至, 横井茂夫, 恒次欽也, 加藤則子, 川井尚, 竹島春乃, 堤ちはる, 高石昌弘, 平山宗宏, 横山徹爾. 幼児の保護者の心身の健康と対児感情等に影響を及ぼす要因に関する検討. 小児保健研究. 2012;71:113.

学術報告 (研究調査報告書含む) / Reports

安藤雄一, 中村宗達, 小林隆, 井下英二, 中久木康一, 北原稔. 東日本大震災における歯科の支援に関する事例分析. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.153-70.

石川みどり, 横山徹爾. 食料品店への近接性と食事・栄養状態との関連に関する文献レビュー. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「日本人の食生活を規定する社会経済的因子に関する研究」(研究代表者: 村山伸子. H24-循環器(生習)一般-006) 平成24年度研究報告書. 2013. p.45-90.

石川みどり, 横山徹爾. 行政栄養士分野管理栄養士の現状把握と課題. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究」(研究代表者: 木戸康博. H24-循環器等(生習)-指定-020) 平成24年度研究報告

書. 2013. p.161-6.

石川みどり, 高橋希, 加藤則子, 横山徹爾, 新美志帆. 栄養学からみた妊婦・乳幼児健診における母子保健指導のモデル開発に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究」(研究代表者: 山崎嘉久. H24-次世代-指定-007) 平成24年度研究報告書. 2013. p.59-74.

樺田尚樹, 金谷泰弘, 山口一郎, 寺田宙, 志村勉, 奥田博子, 金吉晴, 堀口逸子, 倉橋俊至, 宮崎真, 尾形由美子, 宮田良子. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹. H24-特別-指定-021) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.1-12.

奥田博子, 樺田尚樹, 宮田良子. 放射線災害時における保健師活動に関する研究—放射性災害後の対応の実態と求められる教育—. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹. H24-特別-指定-021) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.35-48.

山口一郎, 奥田博子, 寺田宙, 志村勉, 樺田尚樹. モデル研修の評価. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹. H24-特別-指定-021) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.109-45.

奥田博子, 鈴木晃, 金子由美子. 保健師と職種間連携支援能力を向上させるための教育・研修に関する研究—災害時保健活動における職種間連携に関する研修の検証—. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」(研究代表者: 橘とも子. H24-健危一般-001) 平成24年度研究報告書. 2013. p.29-38.

橘とも子, 安藤雄一, 奥田博子, 鈴木晃, 尾島俊之, 本橋豊, 内山博之. 質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」(研究代表者: 橘とも子. H24-健危一般-001) 平成24年度研究報告書. 2013. p.1-9.

橘とも子, 安藤雄一, 奥田博子, 鈴木晃, 尾島俊之, 原岡智子, 堀井聡子. 地域保健人材に必要とされるコンピテンシーの整理・統合・補充に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」(研究代表者: 橘とも子. H24-健危一般-001) 平成24年度研究報告書.

2013. p.129-43.

宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 牛尾裕子, 岩瀬靖子, 大内佳子, 松下清美, 小窪和博, 館石宗隆, 塚田ゆみ子, 松本珠美. 東日本大震災被災地の地域保健基盤の組織体制のあり方に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究」(研究代表者: 多田羅浩三) 平成24年度分担研究報告書. 2013. p.1-40.

宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 牛尾裕子, 岩瀬靖子, 大内佳子, 松下清美, 加藤静子, 小窪和博, 館石宗隆, 塚田ゆみ子, 松本珠美. 東日本大震災被災地の地域保健基盤の組織体制のあり方に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究」(研究代表者: 多田羅浩三) 平成23・24年度総合分担研究報告書. 2013. p.1-30.

小田雅嗣, 磯辺澄江, 落合宏之, 酒井登実代, 積口順子, 千葉昌樹, 脇重裕子, 渋谷いずみ, 奥田博子, 澤口真規子, 今井利治, 阿部恭子. 地域保健従事者の派遣支援活動ガイドライン—管理栄養士の機能分担能力を発揮するために—. 地域保健総合推進事業「保健所管理栄養士の検証に基づく栄養・食生活支援の評価と人材育成に関する検討事業」(事業代表者: 小田雅嗣) 日本公衆衛生協会出版. 平成24年度地域保健総合推進事業報告書. 2013. p.1-106.

川崎千恵. 自立支援機器を用いた地域包括ケアシステムの構築による政策課題への対応可能性についての検討. 厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業「認知既往低下高齢者への自立支援機器を用いた地域包括的システムの開発と評価」(研究代表者: 藤原佳典) 平成24年度報告書. 2013. p.87-106.

福島富士子, 研究代表者. 厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業「住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(H22-政策-一般-021) 平成22-24年度総合研究報告書. 2013.

福島富士子, 研究代表者. 厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業「住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(H22-政策-一般-021) 平成24年度総括研究報告書. 2013.

福島富士子. 厚生労働科学研究補助金成育疾患克服等次世代育成基盤事業「東日本大震災時の地域母子保健活動の課題に関する調査研究」(研究代表者: 平野かよ子. H24-次世代-指定-008(復興)) 平成24年度研究報告書. 2013.

福島富士子, 大澤絵里. 社会的にリスクの高い妊産婦の保護支援における福祉と保健の協働. 厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価」(研究代表者: 森川美絵.

H23-政策-一般-006) 平成24年度研究報告書. 2013.

福島富士子. 低出生体重児を出産した母親の心理. 厚生労働科学研究補助金成育疾患克服等次世代育成基盤事業「重症新生児のアウトカム改善に関する多施設共同研究」(研究代表者: 藤村正哲) 平成24年度研究報告書. 2013.

佐藤拓代, 福島富士子, 他. 低出生体重児の訪問指導に関する研究「低出生体重児保健指導マニュアル」. 厚生労働科学研究補助金成育疾患克服等次世代育成基盤事業「重症新生児のアウトカム改善に関する多施設共同研究」(研究代表者: 藤村正哲) 平成24年度研究報告書. 2012.12.

美ノ谷新子, 原田静香, 米澤純子, 柴崎美紀, 山口豊子, 森本喜代美, 宮近郁子, 入野豊, 丸山美知子. がん終末期患者の在宅移行時から行う介護支援専門員の連携のプロセス. 公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団第22回(平成23年度)研究助成・事業助成報告書. 2012. p.123-51.

横山徹爾. 厚生労働科学研究補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究「低出生体重児の予後及び保健的介入並びに妊婦及び乳幼児の体格の疫学的調査手法に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾. H24-次世代-一般-004) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

横山徹爾. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究「特定健診・保健指導開始後の実態を踏まえた新たな課題の整理と, 保健指導困難事例や若年肥満者も含めた新たな保健指導プログラムの提案に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾. H22-循環器等(生習)-一般-002) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

横山徹爾, 置村康彦, 千原和夫. 間脳下垂体疾患データベースによる長期予後調査. 厚生労働科学研究補助金難治性疾患等克服研究「間脳下垂体機能障害に関する調査研究」(研究代表者: 大磯ユタカ. H23-難治-一般-008) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

横山徹爾, 藤井仁, 石川みどり. 国民健康・栄養調査データを用いた健康づくり施策の効果分析. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究「健康づくり施策の効率性等の経済分析に関する研究」(研究代表者: 水嶋春潮. H23-循環器等(生習)-一般-004). 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

横山徹爾, 横道洋司, 小林真琴. 習慣的摂取量の分布推定に関する統計学的検討. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」(研究代表者: 西信雄. H24-循環器等(生習)-一般-005) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

横山徹爾. プログラムの標準化に関する計画書作成. 厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究)「『市町村における生活習慣病予備群の発症予防対象者の

抽出と保健指導等の予防介入システムの効果に関する研究』のための研究実施計画書作成に関する研究」(研究代表者：磯博康) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果/Visual media

奥田博子, 他. 自然災害時に備えた保健師活動のガイドライン (改訂版). 青森県健康福祉部. 2013. p.1-109.

横山徹爾. 食事調査による習慣摂取量の分布推定プログラム[ver.1.2]. 2012.6.26. http://www.niph.go.jp/soshiki/jinzai/download/habitdist/index_j.html

3. 医療・福祉サービス研究部

(1) 平成24年度活動報告

医療・福祉サービス研究部の所掌事務は地域医療に関する政策の立案・計画の策定、医療サービスの運営管理・技術の向上・評価、福祉サービスに関する政策の立案、福祉サービスの運営管理・技術の向上・評価に関する調査研究とそれらに関連するところの人材育成である。

医療および福祉サービスに関する政策の立案・計画の策定については、これまで主に国勢調査・国民生活基礎調査・患者調査・地域保健医療基礎統計等の情報が活用されてきた。しかしながら、これらのデータの質は非常に高いものであるが、その鮮度と量については十分といえるものではない。

一方で、近年の医療・福祉サービスに関するデジタルデータは爆発的に増大している。またその分析に必要なコンピューターシステムのコストは着実に低下しており、ビッグデータの取り扱いが経済的に見合うものとなっている。これらのビッグデータを活用することにより、従来とは比較にならない多くの事実を正確に測定することが可能になる。

以上のことから、昨年度に引き続き、当部は以下の3つのテーマを軸として研究および人材育成に取り組んだ。

1) アクセシビリティの視点による地域医療提供体制の再構築に関する包括的研究

課題①：利用圏域検討による地域条件の把握

医療実績のデータ分析や全ての居住者を対象とした利用圏域の算出を、47都道府県を対象に分析を行い、医療ニーズ発生と医療圏の差異に基づく利用者距離圏の視点から地域条件を検討した。

課題②：効率的な病院配置の検討と最小医療拠点の算出

上記の地域条件を踏まえた、診療科別の病院の統廃合シミュレーションを行い、医療拠点の重要度把握と最低限必要な医療拠点の算出を行った。これにより適正な病院立地の検討を行った。また、東日本大震災におけるデータを分析し、大災害発生時の医療サービスへのアクセスについて検討を行った。

課題③：効率的な看護運用システムの検証

建築平面や患者のニーズと看護量の相関を踏まえ、ユビキタス技術を活用し、リアルタイムの看護動線の測定を、急性期病院3つの異なる病棟（呼吸器・循環器・整形外科）で実施した。また、看護導線と看護内容を同時に把握するために、一分間タイムスタディーとICレコーダーの情報を比較分析した。

2) エビデンスに基づく医療計画策定に関する研究

平成23年4月から平成25年3月まで、厚生労働省保険局総務課が管理するレセプト情報・特定健診等情報の

データベースのデータが都道府県・研究機関等に試行的に提供される。これらの新たなデータは月単位で更新され、地域医療の特性を詳細に反映する重要な情報である。これらの分析結果を活用することにより、地域において実効性のある医療計画の策定が可能になる。

平成23年度に開発した電子レセプト分析手法を用いて、実際の地方自治体のデータ分析を行い、将来的に活用されるレセプト情報・特定健診等情報の電子データの有用性・妥当性について検討した。

① 電子レセプト分析による薬剤投与状況の分析

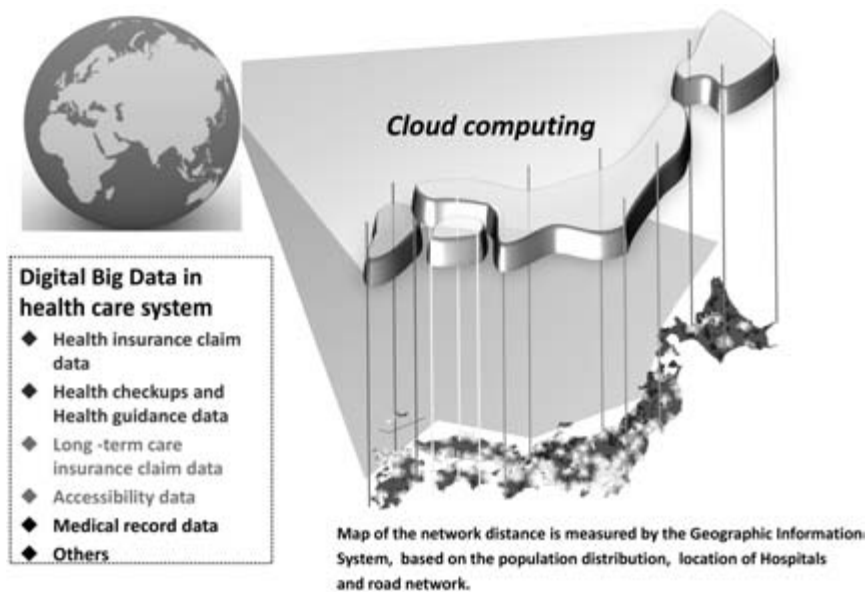
電子化されたレセプト（医科外来、調剤レセプト）には薬剤品目ごとの投与量、投与日数、調剤日等の詳細なデータが記録されている。またレセプトは、2ヶ月後には電子データの分析が可能である。地方自治体の実際の分析結果から、地域別、薬効分類別の分析が迅速に実施でき、たとえばどの地域において又どの薬効分類においてジェネリック品割合が高いか低いかを測定することができた。このことは、医療政策の実行において、電子データの分析が有用であることを示している。

② 電子レセプト分析による医療の質指標測定

OECD（経済協力開発機構）は各国の医療の質を測定する指標開発と収集にとりくんでおり、毎年OECD Health Dataとして公表している。代表的な医療の質指標として「急性心筋梗塞入院後30日以内死亡率」「脳血管障害入院後30日以内死亡率」があり、これが低いほど医療の質は高いと評価される。日本のこの指標に3年毎に厚生労働省が実施する患者調査の退院患者に関するデータによる推計値を当てはめてきた。しかしながら「3年に一度の1か月の調査結果を単純に12倍した数値は信頼性に乏しい」とのことで2012年にはわが国の数値は掲載されない。電子レセプトの分析により、信頼性の高い測定が可能であることが明らかとなった。

③ 電子レセプト分析による地域医療連携の現状分析

レセプトに含まれる医療機関情報（医療機関住所）、保険者情報（患者住所）、診療情報（診療内容、今回の場合「地域連携診療計画管理料などを請求していること」を地域連携活動の目安としている）を統合して分析することで、その地域における医療連携の地域内（市内・区内など）の状況、つまり、どの地域に住んでいる人が、どの地域の医療機関を受診し、地域連携における診療計画を作成されているか、また患者が住んでいる地域内で同サービスが充足できているか（充足率）の目安を示すことができる。地方自治体の実際のデータ分析からその妥当性が明らかとなった。



医療・福祉サービス研究部の活動のフレームワーク

3) 地域包括ケアシステムの人材のあり方に関する研究

わが国の介護保険制度は、制度施行後10年以上が経過し、高齢者の暮らしを支える制度として定着している。その一方で、今後の急速な高齢化の進行に伴い、医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加、単身・高齢者のみ世帯の増加への対応、介護人材の確保等が喫緊の課題となっている。

このことから「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成23年法律第72号）」が、平成23年6月22日に公布された。その改正の趣旨は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を構築することである。

地域包括ケアシステムとは、「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏）で適切に提供できるような地域での体制」と定義されている。

このことから、今年度は地域包括ケアシステムの人材のあり方について取り組んだ。1990年代前半にフィンランドにおいて導入された、保健医療福祉分野の共通資格であるラヒホイタヤ（英訳practical nurse）制度について、その政策的な背景・教育体系・職務内容の実態を分析することにより、「機能統合された総合職モデル」の可能性を検討した。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

西山孝之，烏帽子田彰，岡本悦司，時松衆一，南商堯.
データ処理に適した電子レセプト．医療情報学2013;33
(1):3-14.

加茂純子，原田亮，杉浦寅男，仲泊聡，平塚義宗，松本長太，宇田川さち子，松本行弘. Colenbrander, Esterman
グリッドと日本の身障者視野判定法の比較．眼科臨床紀要．2012;5:315-21.

Aung MN, Yuasa M, Moolphate S, Nedsuwan S, Yokokawa H, Kitajima T, Minematsu K, Tanimura S, Fukuda H, Hiratsuka Y, Ono K, Kawai S, Marui E.
Reducing salt intake for prevention of cardiovascular

diseases in high-risk patients by advanced health education intervention (RESIP-CVD study), Northern Thailand: study protocol for a cluster randomized trial. Trials. 2012 Sep 4; 13(1):158.

Kasuga T, Chen YC, Bloomer MM, Hirabayashi KE, Hiratsuka Y, Murakami A, Lin SC. Trabecular meshwork length in men and women by histological assessment. Curr Eye Res. 2013; 38:75-9.

Tano T, Ono K, Hiratsuka Y, Otani D, Fukuhara S, Sekiguchi M, Konno S, Onishi Y, Takegami M, Kikuchi S, Yamada M, Murakami A. Prevalence of pterygium in a Japanese population: The Locomotive Syndrome and Health

outcome in Aizu Cohort Study. *Acta Ophthalmologica*. 2013;91:e232-e236.

Morikawa M, Kikuchi H. Seeking new strategies: recent challenges for social work in public measures targeting poverty in Japan. *Asia Pacific Journal of Social Work and Development*. DOI:10.1080/02185385.2012.760780.

Matsushige T, Tsutsui T, Otaga M. 'Mutual aid' beyond formal institutions: Integrated home care in Japan. *Current Sociology*. 2012; 60(4):538-50.

総説・解説／Reviews and Notes

岡本悦司. ナショナルデータベースの法的検討 (付各国のナショナルデータベースと利活用に関するOECD報告書概要). *薬剤疫学*. 2012;17(2):117-34.

武居敦英, 平塚義宗, 小野浩一, 村上晶. 地球規模でのオンコセルカ症制圧に向けて—その軌跡, 課題, 展望— *日眼会誌*. 2012;116:547-53.

山田昌和, 阿久根陽子, 平塚義宗. 成人眼検診プログラムの効用分析. *日本の眼科*. 2012;83(8):1042-8.

小野浩一, 平塚義宗. 世界の眼科疫学研究 発展途上国編. *あたらしい眼科*. 2011;28: 49-54.

森川美絵. 地域包括ケアシステムに必要なとされる人材の考え方: フィンランドの社会・保健医療ケア共通基礎資格ラヒホイタヤを手がかりに. *保健医療科学*. 2012; 61(2):130-8.

山口麻衣, 笹谷春美, 永田志津子, 森川美絵, 山井理恵, 齋藤暁子. 大都市団地居住高齢者の社会関係と生活ニーズ充足のためのソーシャルサポート—ライフコースとケアリング関係の視点からの分析. *ルーテル学院研究紀要*. 2013;46:43-56.

山口麻衣, 森川美絵, 山井理恵. 災害時, 緊急時, 日常における地域の支えあいの可能性と課題—大都市の団地居住高齢者の支えあい意識の分析. *日本地域福祉学会日本の地域福祉*. 2013;26:53-63.

永田志津子, 山口麻衣, 笹谷春美, 森川美絵, 山井理恵, 齋藤暁子. 小規模多機能型居宅介護の検証—提供サービスの多様性と生活支援機能. *札幌国際大学紀要*. 2013;44:71-84.

松繁卓哉. 地域包括ケアにおける自助・互助の課題. *保健医療科学*. 2012;61(2):113-8.

松繁卓哉. 健康と病の「知」の社会学. *インターナショナルナースングレビュー日本版*. 2012;156:102-8.

松繁卓哉. セルフケアと介護人材 (介護人材育成講座第113回). *地域ケアリング*. 2013;15(1):47-51.

米山正敏. リーマンショック直後の若者の厳しい雇用環境と「子どもの貧困」について. *週刊社会保障*. 2012;66(2698):50-3.

米山正敏. 職場におけるメンタルヘルスの確保・政府の自殺対策などについて. *社会保険旬報*. 2013;2521: 18-24.

Kumakawa T. Strategic management of evidence-based

health and medical care policy: How to use new Digital Big Data in the health care system (エビデンスに基づいた保健医療政策の戦略マネジメント—ヘルスケアシステムの新たなデジタルビッグデータの活用について—). *J Natl Inst Public Health*. 2013;62(1):1-2.

Kumakawa T, Otsubo K, Hiratsuka Y, Okamoto E. Evaluation of demand for medical care services, quality of health care and health policy by using electronic claims data (電子レセプト分析による医療サービス需要, 医療の質, 医療政策の評価). *J Natl Inst Public Health* 2013;62(1):3-12.

Okamoto E, Hiratsuka Y, Otsubo K, Kumakawa T. Evaluation of the health check up and guidance program through linkage with health insurance claims (レセプト突合による特定健康診査・保健指導の評価). *J Natl Inst Public Health* 2013;62(1):13-30.

Satoh E, Kumakawa T. Establishing medical care zone from residents perspectives: The accessibility of critical care in Kanagawa Prefecture and Iwate Prefecture as case studies (住民視点による医療圏の設定—神奈川県と岩手県の3次救急のアクセシビリティを事例に—). *J Natl Inst Public Health* 2013;62(1):46-51.

Sanuki R, Satoh E, Kumakawa T, Yoshikawa T. Accessibility to medical care in case of major disasters (大規模災害発生時のケアへのアクセシビリティ). *J. Natl. Inst. Public Health* 2013;62(1):52-61.

Matsushita D, Kumakawa T, Ichikawa I, Odawara R, Isokawa E, Yamashita T. Management of medical staff utilizing sensing technology: Development of a nursing activities measurement method with ultrasound positioning (センシング技術を活用した医療スタッフのマネジメント). *J. Natl. Inst. Public Health* 2013;62(1):68-80.

著書・訳書／Books and Translations

熊川寿郎. 国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部. 療養病床転換ハンドブック 平成24年度版. 和光: 国立保健医療科学院; 2013.

Tatara K, edited. Okamoto E. *Public Health of Japan* 2012. Japan Public Health Association; 2012.

岡本悦司. 第2章保健医療論. サブノート保健医療・公衆衛生2013. 東京: メディックメディア社; 2013. p.57-117.

森川美絵. 生活保護における社会福祉実践は, 如何に可視化・評価されるのか. 埋橋孝文, 編. *生活保護 (福祉+α4)*. 東京: ミネルヴァ書房; 2013. p.55-65.

松繁卓哉. 医療における患者の自立. 庄司洋子, 菅沼隆, 河東田博, 河野哲也, 編. *自立と福祉—制度・臨床への学際的アプローチ*. 東京: 現代書館; 2013. p.308-23.

熊川寿郎. BSCとリスクマネジメント. 高橋淑郎, 監修. 日本能率協会総合研究所, 編. *病院価値を高めるバランスト・スコアカード—BSC推進者のための実践ガイド*

ドブッカー. ソウル:보문각; 2012. p.39-56. (韓国語訳版: ISBN 978-89-6220-121-5)

抄録のある学会報告/Proceedings with abstracts

熊川寿郎. エビデンスに基づく医療政策, 医療計画—電子レセプトデータの活用について—. 医療経済学会第7回研究大会; 2012.7.21; 神奈川. 医療経済学会第7回研究大会プログラム. (チュートリアル講演)

寺田八重子, 服部京子, 荻須雅, 筒井和恵, 三浦昌子, 熊川寿郎. コミュニケーションツールとしてのBSCの効果—スタッフにビジョンを伝える—. 第14回日本医療マネジメント学会学術総会日本医療マネジメント学会第11回九州・山口連合大会; 2012.10.12-13; 長崎. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2012;13(Suppl.):274.

小林律子, 仙波晴美, 植村真美, 三浦昌子, 熊川寿郎. 後輩に看護の伝わる病棟づくり—BSCを活用して—. 第14回日本医療マネジメント学会学術総会日本医療マネジメント学会第11回九州・山口連合大会; 2012.10.12-13; 長崎. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2012;13(Suppl.):303.

酒井知子, 服部祐子, 村嶋一步, 三浦昌子, 熊川寿郎. BSCを活用した腹膜透析看護に関する教育へのとりくみ. 第14回日本医療マネジメント学会学術総会日本医療マネジメント学会第11回九州・山口連合大会; 2012.10.12-13; 長崎. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2012;13(Suppl.):303.

亀山裕己, 浦田明宏, 市川貢資, 神村茂, 長谷川篤志, 早川幸子, 北野博也, 熊川寿郎. 病院マネジメント研修—変革の先頭に立てるプロフェッショナル育成—1年目の報告. 第14回日本医療マネジメント学会学術総会日本医療マネジメント学会第11回九州・山口連合大会; 2012.10.12-13; 長崎. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2012;13(Suppl.):351.

澤井直子, 村井友子, 上谷いづ実, 三浦昌子, 熊川寿郎. 血液内科・消化器内科の混合病棟におけるBSCを用いた転倒事故防止への取り組み. 第14回日本医療マネジメント学会学術総会日本医療マネジメント学会第11回九州・山口連合大会; 2012.10.12-13; 長崎. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2012;13(Suppl.):368.

奥田昌之, 熊川寿郎. ミニシンポジウム7 特定健診・特定保健指導事業の評価: データベースの活用. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):143.

大坪浩一, 平塚義宗, 岡本悦司, 熊川寿郎. レセプトデータ突合による特定健康診査・保健指導の評価(1)糖尿病出現率の分析. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):144.

熊川寿郎, 岡本悦司, 大坪浩一, 平塚義宗. レセプトデータ突合による特定健康診査・保健指導の評価(2)医療費への効果分析. 第71回日本公衆衛生学会総会;

2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):144.

岡本悦司, 平塚義宗, 大坪浩一, 熊川寿郎. レセプトデータ突合による特定健康診査・保健指導の評価(3)腎疾患の医療費分析. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):145.

平塚義宗, 大坪浩一, 岡本悦司, 熊川寿郎. レセプトデータ突合による特定健康診査・保健指導の評価(4)糖尿病合併症とHbA1c. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別付録):145.

岡本悦司. 傷病データ活用とICD. 第9回国際疾病分類学会学術大会; 2012.5.19; 東京. 同抄録集. p.10-1.

岡本悦司. レセプト情報を活用したOECD医療の質指標算出の試み. 医療経済学会第7回研究大会; 2012.7.21; 横浜. 同抄録集. p.5.

岡本悦司. 糖尿病疾病管理へのレセプトカルテ活用の試み. 第12回日本糖尿病情報学会年次学術集会; 2012.7.28; 千葉. 同抄録集. p.12.

岡本悦司. 新型インフルエンザ流行の医療費への影響. 第50回日本医療・病院管理学会学術総会; 2012.10.18; 東京. 日本医療・病院管理学会誌. 2012;49(Suppl.):88.

岡本悦司. 肝がん罹患率・死亡率のコホート別将来予測. 第6回保健医療科学研究会; 2012.12.7; 和光. 保健医療科学. 2013;62(1):109-10.

岡本悦司. 沖縄長寿の検証: 戦前・戦後を通じた沖縄県民死亡率のコホート分析. 第26回公衆衛生情報研究協議会; 2013.1.25; 那覇. 同抄録集. p.32-3.

中野匡, 平塚義宗, 山田昌和, 阿久根陽子. マルコフモデルを用いた白内障検診プログラムの効用分析. 第116回日本眼科学会総会; 2012.4.5-8; 東京. 同抄録集. p.314.

平塚義宗. 眼科医療と費用対効果. 第116回日本眼科学会総会; 2012.4.5-8; 東京. 同抄録集. p.150.

平塚義宗. ロービジョンケアにおける医療連携. 第66回日本臨床眼科学会; 2012.10.25-28; 京都. 同抄録集. p.12.

平塚義宗, 川崎良, 小野浩一, 山田昌和. 眼科医のための「数字力」養成講座3. 第66回日本臨床眼科学会インストラクションコース; 2012.10.25-28; 京都. 同抄録集. p.131.

加茂純子, 杉浦寅男, 平塚義宗, 宇田川さち子, 小野峰子, 瀬戸寛子, 原田亮, 柳澤美衣子. WOC 2014にむけて国際的視機能スコアFunctional Vision Score (FVS)をマスターしよう. 第66回日本臨床眼科学会インストラクションコース; 2012.10.25-28; 京都. 同抄録集. p.140.

大坪浩一. 地域医療計画策定における医療資源新規投入または広域的地域連携の効果的判別指標の開発. 第77回日本民族衛生学会総会; 2012.11.16; 東京. 民族衛生. 2012;78(11附):158-9.

山口麻衣, 森川美絵, 山井理恵. 災害時, 緊急時, 日常における地域の支えあいの可能性と課題—東京都小金井市のA団地居住高齢者調査からの示唆. 日本地域福祉学会第26回大会; 2012.6.9-10; 熊本. 同報告集. p.153.

森川美絵, 阪東美智子. 婦人相談所における保護支援実践の特徴と課題—困難事例の分析から. 日本社会福祉学会全国大会第60回秋季大会; 2012.10.20-21; 西宮. 同報告要旨集 (オンラインのみ <https://service.gakkai.ne.jp/society-member/openPdfInBrowser>).

阪東美智子, 森川美絵. 婦人相談所の運営状況—女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究. 日本社会福祉学会全国大会 第60回秋季大会; 2012.10.20-21; 西宮. 同報告要旨集 (オンラインのみ <https://service.gakkai.ne.jp/society-member/openPdfInBrowser>).

森川美絵. 業務としての介護の価値の制度化. 日本社会学会第85回大会; 2012.11.3-4; 江別. 同報告要旨集. p.17.

松繁卓哉. 地域包括ケアの多職種連携における分担／分断. 日本文化人類学会第46回研究大会; 2012.6.23-24; 広島. 同プログラム. p.13.

丸岡綾子, 杉田由加里, 松繁卓哉. 島しょへの赴任経験により向上した保健師の実践能力と関連する要因. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別附録):523.

Kumakawa T, Sugahara T. Influences on results caused by differences in the survey methods used for the contingent valuation of health checkups for metabolic syndrome. In: 1st Asia Pacific Clinical Epidemiology and Evidence Based Medicine Conference (1st APCEEEM); 2012.6.6-8; Kuala Lumpur (Malaysia). Proceedings. p.79.

Sanuki R, Suzuki T, Yoshikawa T, Satoh E, Kumakawa T. Accessibility and availability of hospitals in an emergency part 1: Identification of two scenarios of general car transport of victims. In: The 44th Asia Pacific Consortium for Public Health (APACPH) Conference; 2012.10.13-18; Colombo (Sri Lanka). Proceedings. p.47.

Miyake T, Satoh E, Sanuki R, Suzuki T, Kumakawa T, Mitsuhashi N. An analysis of medical services system in local city of Japan: Impacts of Tohoku Earthquake in March 2011. In: The 44th APACPH Conference; 2012.10.13-18; Colombo (Sri Lanka). Proceedings. p.166-7.

Kamiya H, Yamada A, Yamashita T, Hiratsuka Y, Kumakawa T, Ichikawa I, Isokawa E, Odawara R. An investigation on psychological burden of ward nursing staff at work: A report on the questionnaire survey results of ward nursing staff in a university hospital. In: The 44th APACPH Conference; 2012.10.13-18; Colombo (Sri Lanka). Proceedings. p.181.

Satoh E, Kumakawa T, Mitsuhashi N. Differences in the medical service system between the big city and provincial city in Japan. In: The 44th APACPH

Conference; 2012.10.13-18; Colombo (Sri Lanka). Proceedings. p.203-4.

Matsushita D, Kumakawa T, Yamashita T, Ichikawa I, Isokawa E, Odawara R. Analysis of nursing activities in acute care ward by ultrasound positioning technology. In: The 44th APACPH Conference; 2012.10.13-18; Colombo (Sri Lanka). Proceedings. p.204.

Kamiishi K, Yamada A, Sanuki R, Suzuki T, Satoh E, Kumakawa T. The measurement and comparison of accessibility to medical facilities: The actual condition of M prefecture in Japan before and after the Tohoku earthquake as a case study. In: The 44th APACPH Conference; 2012.10.13-18; Colombo (Sri Lanka). Proceedings. p.204.

Kumakawa T, Oh Y. シンポジウム ‘New direction of health care system reform in Korea and Japan (テーマ: 韓国と日本の医療制度の新たな方向性)’ 座長. In: National Institute of Public Health (NIPH) and Korea Institute for Health and Social Affairs (KIHASA) Joint Conference 2012 (国立保健医療科学院—韓国保健社会研究院 (KIHASA) 共同シンポジウム2012); 2012.12.21; Wako. Proceedings. p.1.

Kumakawa T. Health service delivery system in Japan. In: NIPH and KIHASA Joint Conference 2012;2012.12.21; Wako. Proceedings. p.2.

Kumakawa T. Health service delivery system in Japan. National Institute of Public Health. New direction of health care system reform in Korea and Japan. In: Proceedings of the National Institute of Public Health and Korea Institute for Health and Social Affairs Joint Conference 2012. Wako: National Institute of Public Health; 2013. p.5.

Kumakawa T. Health service delivery system in Japan. National Institute of Public Health. New direction of health care system reform in Korea and Japan. In: Proceedings of the National Institute of Public Health and Korea Institute for Health and Social Affairs Joint Conference 2012. Wako: National Institute of Public Health; 2012. p.15-44.

Kumakawa T. Panel Discussion. National Institute of Public Health. New direction of health care system reform in Korea and Japan. (Proceedings of the National Institute of Public Health and Korea Institute for Health and Social Affairs Joint Conference 2012). Wako: National Institute of Public Health; 2012. p.138-61.

Okamoto E. Development and implementation of Diagnosis-Procedure-Combination (DPC) reimbursement for acute hospitals in Japan. In: NIPH and KIHASA Joint Conference 2012; 2012.12.21; Wako. Proceedings. p.57-70.

Hiratsuka Y. Cost-effective Intervention for Diabetic Retinopathy. In: The 27th Asia Pacific Academy of

Ophthalmology Congress-A Joint Meeting of APAO/ European Society of Ophthalmology; 2012.4.13-16; Busan, Korea. Final Program of the APO/SOE 2012. p.72.

Morikawa M. Comments: Issues around theoretical frames of the State's (social) investment in care: In the case of Japan's long-term care policy. In: 社会政策学会第124回 (2012 年度春季) 大会テーマ別分科会 2 「社会的投資としての育児・介護サービス—デンマークと日本」コメンテーター; 2012.5.26-7; 東京. 同報告要旨集. p.19.

Yamaguchi M, Yamanoi R, Morikawa M, Saito A, Sasatani H, Nagata S. Support for Cares who care the community-dwelling frail elderly in Japan: forgotten agenda in promoting "socialization of care." In: World Conference on Social Work and Social Development; 2012.7.8-12; Stockholm, Sweden.

Morikawa M, Tsutsui T. Policy approaches towards care workforce compatible with assurance of long-term care quality: Japanese experiences and prospects. In: OECD Expert Meeting on Long-Term Care Quality; 2012.11.14; France, Paris (OECD Conference Centre).

学術報告 (研究調査報告書含む) / Reports

岡本悦司. レセプトデータベースの薬剤疫学手活用をめぐる国際動向に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス総合研究事業「レセプト等を利用した薬剤疫学データベース作成に関する研究」(研究代表者: 椿広計) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.47-56.

岡本悦司. 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業統計情報総合研究OLAP (多次元データベース) による医療統計の公表手法開発に関する研究 (研究代表者: 岡本悦司) 平成22-23年度総合研究報告書. 2012.5.

岡本悦司. 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「治療中の者等に対する保健指導を行った場合の医療費適正化の効果に関する調査研究」(研究代表者: 岡本悦司) 平成23年度総合研究報告書. 2012.5.

武藤正樹 (座長), 岡本悦司, 他11名. 内閣官房IT担当室「医療情報化に関するタスクフォース・レセプト情報等の活用作業部会」報告書. 2012.5.

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/iryoujyouthou/dai13/siryou03_1.pdf

平塚義宗. 地域住民を対象としたコホート研究. 厚生労働科学研究費補助金障害者対策研究事業「成人を対象にした眼検診プログラムの臨床疫学, 医療経済学的評価」(研究代表者: 山田昌和. H22-政策-一般-003) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012.

深田聡. 厚生労働省年金局国際年金課欧米諸国の障害年金制度の運用体制に関する研究会「ドイツ及びスウェーデンの障害認定制度に関する調査報告」. 2013.

森川美絵. 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」(H23-政策-一般-006) 平成24年度研究報告書. 2013.

森川美絵. 地域社会への包摂を支えるケアリング関係としての在宅医療・介護連携. 文部科学研究費補助金基盤研究 (B)「地域変動下の地域ケアミックスの課題と可能性—ケアリング関係の視点からの高齢者支援」(研究代表者: 山口麻衣. 22330171) 平成24年度報告書. 2013. p.32-46.

森川美絵. 在宅医療・介護連携のなかの訪問診療—暮らしの継続を支える医療の実践と連携活動の実践. 文部科学研究費補助金基盤研究 (B)「地域居住継続に資するための高齢者ケアサービス体制の研究」(研究代表者: 永田志津子. 22300250) 平成24年度報告書. 2013. p.95-107.

森川美絵. 事例4. 利用者イ4さん. 文部科学研究費補助金基盤研究 (B)「地域居住継続に資するための高齢者ケアサービス体制の研究」(研究代表者: 永田志津子. 22300250) 平成24年度報告書. 2013. p.125-30.

松繁卓哉. イギリスにおける多機関リスクアセスメント会議 (Multi Agency Risk Assessment Conferences [MARACs]) の運営手法—ハイリスクDV被害者支援のための連携と情報の共有. 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」(研究代表者: 森川美絵. H23-政策-一般-006) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.289-303.

米山正敏. 生活保護の実証分析. 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究」(研究代表者: 金子能宏. H22-政策-一般-018) 平成24年度研究報告書. 2013.

4. 生活環境研究部

(1) 平成24年度活動報告

平成24年度当初の部の構成をまず示す。原発事故に伴う放射線・放射能の研究に志村勉、大野浩一の2名を4月に新たに迎え、以下の人員でスタートした。

【衛生環境管理研究分野】 上席主任研究官：佐田文宏・内山茂久・山口一郎・牛山 明・志村勉，特命上席主任研究官：寺田宙・稲葉洋平

【水管理研究分野】 上席主任研究官：伊藤雅喜・浅見真理・島崎 大，大野浩一，主任研究官：小坂浩司，岸田直裕，下ヶ橋雅樹

【建築・施設管理研究分野】 上席主任研究官：小林健一（4月1日付昇任），主任研究官：阪東美智子，研究員・小菅瑠香

これらのメンバーにそれぞれの分野を統括する大澤元毅，秋葉道宏，鈴木晃・統括研究官と部長・樺田尚樹が連携協力のもと部の運営がなされている。なお平成25年3月より下ヶ橋が国際協力研究部へ異動，また3月末には鈴木晃統括研究官が定年退職を迎え，小菅は退職し神戸芸術工科大学へ転出した。

生活環境研究部における3分野の研究内容について、各項目を簡単に紹介する。

【衛生環境管理分野】

当分野は、生活環境中の保健・衛生を脅かす様々な要因に関する調査・分析・検討を実施し、科学的知見の蓄積、それらの予防・改善に資する資料・根拠の整備及び対策の提案を行うことを目的としている。調査研究にかかわる主な観点とテーマは以下の通りである。

1) 物理因子の生理・医学的解明とその安全対策

- ①原発事故に伴う飲食品の放射能汚染に対して、汚染実態調査と被ばく線量評価及び医療放射線の利用と安全管理
- ②低線量放射線の生体影響を評価するための高感度なマーカーの探索とメカニズム評価
- ③IH調理器から発する中間周波数電磁界，携帯電話周波数帯の電磁環境等，生活環境中の電磁波，紫外線などによる健康影響研究

2) 化学因子の生理・医学的解明とその安全対策

- ①高感度・高精度の計測法や人体への曝露量評価法の開発
- ②タバコ葉およびタバコ煙中の有害化学物質の測定法の開発および曝露マーカー測定法の確立と健康リスク評価
- ③シックハウス問題等，生活環境中の有害化学物質及びエアロゾルの発生機序及びその健康影響の評価

3) 生活習慣，環境化学物質への曝露等がヒトの健康に及ぼす影響と遺伝・環境交互作用の検討

- ①生活習慣病予測，胎児期母親の生活習慣，化学物質曝露及び遺伝要因による次世代影響評価など

【建築・施設管理研究分野】

当分野は、建築・施設及び住宅の運用時における状況を、保健衛生の観点から把握し、居住環境を脅かす課題の発掘・解明とその対処に資する技術提案を行うとともに、その制度の改善に資する調査研究を行う。

建築物は高層化や省エネ化，社会の高齢化，安全希求や地球温暖化対策など，様々な時代の要請に応えるべくめざましい変貌を続けている。一方，長いライフサイクルにわたり性能・機能を保ち，非常時にも躯体や設備機器の機能を安定的に維持して運用を続けるためには，想定外の事態にも適切・迅速に対処できる柔軟な管理・保守体制の確立が欠かせないと考えている。

このような使命を達成するために実施している主な研究課題を以下に示す。

1) 建築物の衛生管理

- ①建築物環境衛生管理及び管理基準の今後のあり方に関する研究
- ②感染を制御するための室内空気環境計画

2) 住環境整備

- ①障害のある子どものための住環境整備の介入のあり方に関する研究
- ②女性・母子の保護支援における居住保障・居住支援に関する研究
- ③高齢者・障がい者等に対する避難所・仮設住宅の供給のあり方に関する研究

3) 医療施設

- ①救命救急センターの運営と建築計画に関する研究
- ②病棟の個室化が病床管理に与える影響に関する研究

【水管理研究分野】

水道分野における国の唯一の試験研究機関として，その社会的責任を果たすべく，調査研究，養成訓練活動を行っている。水道は快適な国民の生活や都市活動を営む上で欠くことのできないインフラ施設であり，安全で安心できる水の持続的な供給の確保を中心とした研究課題に重点的に取り組んでいる。平成24年度実施した主な研究課題は，以下の通りである。

- ①災害等における応急給水体制や備蓄水の衛生管理のあり方に関する研究
- ②水質事故発生時における対応や水源管理手法の検討
- ③流域水管理，水道システム管理の視点から化学物質や微生物汚染の飲料水を介した健康リスク評価及び管理に関する研究

④新しい浄水技術の開発に関する研究

⑤水源から給水装置までの総合的な水質管理手法の開発

これらの研究成果を通して、国の水道行政における基準や技術指針の策定に寄与している。また、WHO Collaborating Center for Community Water Supply and Sanitationとして開発途上国の水と衛生の改善に取り組んでいるほか、WHO飲料水水質ガイドラインの策定に寄与しつつ、同ガイドライン第4版の翻訳とりまとめ等を行った。国際水協会（IWA）及びWHOの飲料水供給施設の維持管理ネットワーク（O & M Network）のコーディネータとして中心的な役割を果たしている。

3分野の活動状況は以上のようなところだが、これらの中でもトピックス的な内容についていくつか以下に紹介する。

平成23年3月11日の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線・放射能に対する対応としては、厚生労働科学特別研究事業「原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究」を実施し、関係職種が抱える実態を評価するとともに、放射線に対する健康不安に対応するための、放射線リスク・コミュニケーションの視点を取り入れた、双方向で受講者間のコミュニケーションを促進し、人々の考え方がそれぞれ異なることの再認識を起点として課題解決に取り組むアプローチを取り入れた研修モデルを作成し、試行するなど現場支援の継続を行ってきた。これらの成果に基づき、平成25年度に、福島県子育て支援課が県内保育園の支援事業の一環として、3日間の研修を4クール提供する予定で、全面的にサポートすることとなった。

またたばこの規制に関する世界保健機関枠組み条約（FCTC）に基づく活動として、ここ数年継続しているWHOタバコ研究室ネットワーク（TobLabNet）と連携した活動として、タバコ主流煙中の有害化学物質の測定において指導的な役割を果たしてきている。その一環として平成24年11月26日から29日にかけて、本院においてTobLabNetメンバーを招いてタバコ主流煙中の揮発性有機化合物およびアルデヒド類の分析評価に関するワークショップを開催した。写真は、オープニングセレモニーにおける一コマである。

タバコに関しては、タバコ葉およびタバコ主流煙中の自然放射性核種ポロニウムについて、日本政府としても、喫煙者及び受動喫煙者の健康への影響について測定・評価することを平成24年9月14日に閣議決定したことを受けて、タバコ葉および主流煙について分析し公表した。

平成24年5月、関東の浄水場の浄水から基準値を上回るホルムアルデヒドが検出され、千葉県で約87万人が給水停止の影響を受けた事件では、健康危機管理実施要領に基づく緊急対応に従事し、厚生労働省及び環境省の原因究明、排出量推定、環境対策立案等に協力した。東日本大震災における応急給水システムの実態と課題アンケートのとりまとめ、厚生労働省「水道水源における消毒副生成物前駆物質汚染対応方策検討会」報告、厚生労働科学研究特別研究「水道原水の突発的汚染事故発生時の監視体制の構築に関する研究」の分担研究、水質基準見直しに関する厚生労働科学研究、東日本大震災後の水環境における放射性物質の挙動に関する研究、摂水量調査、新水道ビジョン策定への専門的知見の提供等を通じて、安全で持続可能な水道システムの構築に寄与する活動を行った。



(2) 平成24年度研究業績目録

【衛生環境管理研究分野】

学術誌に発表した原著／Originals

- 杉田和俊, 松本真理子, 稲葉洋平, 遠藤治, 内山茂久, 櫻田尚樹. GC/MSによるニコチン分析の検討と公定法との比較. 分析化学. 2013;62(3):253-7.
- 稲葉洋平, 大久保忠利, 内山茂久, 櫻田尚樹. 国産たばこ銘柄のたばこ葉に含有されるニコチン, たばこ特異的ニトロソアミンと変異原性測定. 日本衛生学雑誌. 2013;68(1):46-52.
- 渡邊浩, 山口一郎, 木田哲生, 平木仁史, 藤淵俊王, 前原善昭, 塚本篤子, 小泉美都枝, 木村有美, 堀次元気. 医療由来放射性廃棄物の保管・処理およびリスクコミュニケーションの現状. 日本放射線技術学会雑誌. 2013;69(3):278-83.
- 木田哲生, 平木仁史, 山口一郎, 藤淵俊王, 渡辺浩. 核医学診療施設が排出するRI汚染物の減衰保管の実現による廃棄処分の費用削減効果の推定. 日本放射線技術学会雑誌. 2012;68(4):406-74.
- 岸川禮子, 今井透, 市瀬孝道, 奥野由美子, 嵐谷奎一, 櫻田尚樹, 西川雅高, 清水厚, 吉田成一, 下田照文, 岩永知秋. 若い年齢層に及ぼす黄砂の影響 2008年調査結果. アレルギー・免疫. 2012;19(12):1958-68.
- 杉山晃一, 稲葉洋平, 大久保忠利, 内山茂久, 高木敬彦, 櫻田尚樹. 国産たばこ主流煙中たばこ特異的ニトロソアミン類の異なる捕集法を用いた測定. 日本衛生学雑誌. 2012;67:423-30.
- 山口一郎. 東京電力福島第一発電所の事故に起因した食品からの線量推計. 保健物理. 2012;47(1):20-4.
- 小林淳, 池田啓一, 寺田宙, 望月真理子, 杉山英男. 一般ゴミ由来溶融スラグからの重金属溶出量の評価. 分析化学. 2012;61(4):281-5.
- Nishimura R, Nishioka S, Fujisawa I, Shiku H, Shimada M, Sekiguchi S, Fujimori K, Ushiyama A, Matsue T, Ohuchi N, Satomi S, Goto M. Tacrolimus inhibits the revascularization of isolated pancreatic islets. PLoS One. 2013; 8(4): e56799.
- Kobayashi S, Sata F, Sasaki S, Ban S, Miyashita C, Okada E, Limpar M, Yoshioka E, Kajiura J, Todaka T, Saijo Y, Kishi R. Genetic association of aromatic hydrocarbon receptor (AHR) and cytochrome P450, family 1, subfamily A, polypeptide 1 (CYP1A1) polymorphisms with dioxin blood concentrations among pregnant Japanese women. Toxicol Lett. 2013; 219(3): 269-78.
- Win-Shwe TT, Ohtani S, Ushiyama A, Fujimaki H, Kunugita N. Can intermediate-frequency magnetic fields affect memory function-related gene expressions in hippocampus of C57BL/6J mice?. J Toxicol Sci. 2013; 38(2): 169-76.
- Matsumoto M, Inaba Y, Yamaguchi I, Endo O, Hammond D, Uchiyama S, Suzuki G. Smoking topography and biomarkers of exposure among Japanese smokers: associations with cigarette emissions obtained using machine smoking protocols. Environmental Health and Preventive Medicine. 2013; 18: 95-103.
- Shimura T, Ochiai Y, Noma N, Oikawa T, Sano Y, Fukumoto M. Cyclin D1 overexpression perturbs DNA replication and induces replication-associated DNA double-strand breaks in acquired radioresistant cells. Cell Cycle. 2013; 12(5): 773-82.
- Fukuda T, Kino Y, Abe Y, Yamashiro H, Kuwahara Y, Nihei H, Sano Y, Irisawa A, Shimura T, Fukumoto M, Shinoda H, Obata Y, Saigusa S, Sekine T, Isogai E, Fukumoto M. Distribution of artificial radionuclides in abandoned cattle in the evacuation zone of the Fukushima Daiichi nuclear power plant. PLoS One. 2013; doi: 10.1371/journal.pone.0054312.
- Ohtani S, Unno A, Ushiyama A, Kimoto T, Miura D, Kunugita N. The in vivo Pig-a gene mutation assay is useful for evaluating the genotoxicity of ionizing radiation in mice. Environ Mol Mutagen. 2012; 53(8): 579-88.
- Uchiyama S, Sakamoto H, Ohno A, Inaba Y, Nakagome H, Kunugita N. Reductive amination of glutaraldehyde 2,4-dinitrophenylhydrazone using 2-picoline borane and high-performance liquid chromatographic analysis. Analyst. 2012; 137: 4274-9.
- Uchiyama S, Inaba Y, Kunugita N. Ozone removal in the collection of carbonyl compounds in air. Journal of Chromatography A. 2012; 1229: 293-7.
- Unno N, Minakami H, Kubo T, Fujimori K, Ishiwata I, Terada H, Saito S, Yamaguchi I, Kunugita N, Nakai A, Yoshimura Y. Effect of the Fukushima nuclear power plant accident on radioiodine (¹³¹I) content in human breast milk. J Obstet Gynaecol Res. 2012; 38(5): 772-9.
- Yamaguchi I. Radioactive concentration of food caused by Fukushima Nuclear Power Plant disaster and new radiological standards for foodstuffs in the existing exposure situation in Japan after a severe nuclear accident. Japanese Journal of Health Physics. 2012; 47(2): 144-7.
- Fujibuchi T, Horitsugi G, Yamaguchi I, Eto A, Iwamoto Y, Obara S, Iimori T, Masuda Y, Watanabe H, Hatazawa J.

Comparison of neutron fluxes in an 18-MeV unshielded cyclotron room and a 16.5-MeV self-shielded cyclotron room. *Radiol Phys Technol.* 2012; 5(2): 156-65.

Horitsugi G, Fujibuchi T, Yamaguchi I, Eto A, Iwamoto Y, Hashimoto H, Hamada S, Obara S, Watanabe H, Hatazawa J. Radiologic assessment of a self-shield with boron-containing water for a compact medical cyclotron. *Radiol Phys Technol.* 2012; 5(2): 129-37.

Sasaki N, Horinouchi H, Ushiyama A, Minamitani H. A new method for measuring the oxygen diffusion constant and oxygen consumption rate of arteriolar walls. *Keio J Med.* 2012; 61(2): 57-65.

Takaku M, Tomita S, Kurobe H, Kihira Y, Morimoto A, Higashida M, Ikeda Y, Ushiyama A, Hashimoto I, Nakanishi H, Tamaki T. Systemic preconditioning by a prolyl hydroxylase inhibitor promotes prevention of skin flap necrosis via HIF-1-induced bone marrow-derived cells. *PLoS One.* 2012; 7(8): e42964.

Shimura T, Noma N, Oikawa T, Ochiai Y, Kakuda S, Kuwahara Y, Takai Y, Takahashi A, Fukumoto M. Activation of the AKT/cyclin D1/Cdk4 survival signaling pathway in radioresistant cancer stem cells. *Oncogenesis.* 2012; doi: 10.1038/oncsis.

Ino T, Shibuya T, Saito K, Inaba Y. Relationship between body mass index of offspring and maternal smoking during pregnancy. *Int J Obes (Lond).* 2012; 36: 554-8.

Sata F, Yamada H, Kishi R, Minakami H. Maternal folate, alcohol, and energy metabolism-related gene polymorphisms and the risk of recurrent pregnancy loss. *J Dev Orig Health Dis.* 2012; 3(5): 327-32.

Boateng SA, Kodama T, Sata F, Bonsu G, Osawa E. Community-involved strategy to improve tuberculosis (TB) treatment outcomes in Eastern Region of Ghana. *J Natl Inst Public Health.* 2012; 61(4): 357-65.

Kunihara T, Aicher D, Rodioncheva S, Groesdonk HV, Langer F, Sata F, Schafers HJ. Preoperative aortic root geometry and postoperative cusp configuration primarily determine long-term outcome after valve-preserving aortic root repair. *J Thorac Cardiovasc Surg.* 2012; 143(6): 1389-95.

Kunihara T, Aicher D, Rodioncheva S, Asano M, Tochii M, Sata F, Schafers HJ. Outcomes after valve-preserving root surgery for patients with Marfan Syndrome. *J Heart Valve Dis.* 2012; 21(5): 615-22.

総説・解説／Reviews and Notes

樺田尚樹. 東京電力福島第一原子力発電所サイト内作業者の放射線防護と健康管理. 学術の動向. 2013;18(5):78-82.

樺田尚樹. 公衆衛生的見地からみた福島第一原発事故

の影響. 医療放射線防護. 2013;66:5-14.

樺田尚樹. 乳幼児期の生活と放射線・放射能について. こどもの栄養. 2013; 2: 4-10.

山口一郎. 食品中の放射性物質の新たな基準値を考えるための基礎知識. ファルマシア. 2013;49(1):32-6.

山口一郎. 治療用加速器の放射化物の放射線管理. 医療放射線防護. 2012;(65):5-7.

山口一郎. 医療で用いられる放射線,放射性物質の基礎知識. 安全医学. 2012;8(1):10-20.

佐田文宏. 日本の出生コホート研究. DOHaD研究. 2012;1(1):16-7.

稲葉洋平, 内山茂久. 喫煙と室内環境. 空衛. 2012; 66:56-63.

稲葉洋平. タバコ煙に含まれる化学物質. G.I.Research. 2012;20:277-86.

寺田宙. 放射性物質の検出動向と食品の安全性評価. 食と健康. 2012;6:15-9.

著書・訳書／Books and Translations

山口一郎. 医療領域の放射線管理マニュアル2012 (改訂版). 東京: 医療放射線防護連絡協議会; 2012.

Yamaguchi I. Estimation of Ingestion Dose due to I-131 in the Initial Month by using Food-monitoring Data after the Fukushima Nuclear Disaster in Japan. The 1st NIRS symposium on reconstruction of early internal dose in the TEPCO Fukushima Daiichi Nuclear Power Station accident. 2012. p.83-95.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

稲葉洋平, 大久保忠利, 内山茂久, 樺田尚樹. メンソールたばこ主流煙中の有害化学物質の測定. 日本薬学会第133年会; 2013.3.27-30; 横浜. 同DVD要旨集.

大久保忠利, 稲葉洋平, 内山茂久, 緒方裕光, 樺田尚樹. 個人輸入たばこ及び国産同銘柄たばこの主流煙中成分の比較. 日本薬学会第133年会; 2013.3.27-30; 横浜. 同DVD要旨集.

宇津木里香, 稲葉洋平, 内山茂久, 太田敏博, 樺田尚樹. 喫きたばこから吸引されたガス成分の測定. 日本薬学会第133年会; 2013.3.27-30; 横浜. 同DVD要旨集.

小林淳, 藤掛有紀子, 石田美保, 池田啓一, 寺田宙, 杉山英男. ペットフード間の亜硝酸濃度の違い. 日本薬学会第133年会; 2013.3.27-30; 横浜. 同DVD要旨集.

樺田尚樹, 内山茂久, 稲葉洋平. シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内空気質の実態調査. シックハウス問題に関する最新動向. 第83回日本衛生学会学術総会; 2013.3.24-26; 金沢. 日本衛生学雑誌. 2013;68(suppl):S132.

東賢一, 内山巖雄, 加藤貴彦, 緒方裕光, 嵐谷奎一, 樺田尚樹. 化学物質高感受性集団の全国調査と室内空気汚染物質の健康リスク評価. シックハウス問題に関する最新動向. 第83回日本衛生学会学術総会; 2013.3.24-26;

金沢. 日本衛生学雑誌. 2013;68(suppl):S133.

加藤貴彦, 宮崎航, 崔笑怡, 盧溪, 日浦瑞枝, 小田政子, 松尾佳奈, 樺田尚樹. QEESI調査票によって定義された化学物質過敏性集団の経年変化と感受性要因の解析. 第83回日本衛生学会学術総会; 2013.3.24-26; 金沢. 日本衛生学雑誌. 2013;68(suppl):S159.

今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏. 特定健診保健指導における受診勧奨の実態調査. 第83回日本衛生学会学術総会; 2013.3.24-26; 金沢. 日本衛生学雑誌. 2013;68(suppl):S197.

稲葉洋平, 内山茂久, 鈴木元, 樺田尚樹. 日本人喫煙者の3種類の尿中ニコチン代謝物と喫煙行動との関連性. 第83回日本衛生学会学術総会; 2013.3.24-26; 金沢. 日本衛生学雑誌. 2013;68(suppl):S199.

大久保忠利, 稲葉洋平, 内山茂久, 鈴木元, 樺田尚樹. 日本人喫煙者の2種の酸化ストレスマーカーと喫煙関連因子との関連性. 第83回日本衛生学会学術総会; 2013.3.24-26; 金沢. 日本衛生学雑誌. 2013;68(suppl):S199.

樺田尚樹. リスクコミュニケーション. 放射能汚染ジョイントセミナー「生活環境から放射能汚染を考える」; 2013.2.18; つくば.

稲葉洋平, 杉田和俊, 大久保忠利, 内山茂久, 浅野牧茂, 緒方裕光, 樺田尚樹. ネオシダーの葉中及び主流煙中に含有される化学物質の測定. 第22回日本禁煙推進医師歯科医師連盟総会; 2013.2.9-10; 山形. 同学術総会プログラム・予稿集.

牛山明, 大澤知佳, 藤田詩織, 諏訪朋美, 大澤正子, 石井一行, 浅野牧茂. Effects of the administration of anti-oxidants on ultraviolet B-induced leukocytes adhesion in the mouse dorsal skinfold chamber. 第38回日本微小循環学会総会; 2013.2.8-9; 東京. 同予稿集. p.31.

山口一郎. 食品中の放射性物質の新たな基準値について. 第6回食の安全・安心財団意見交換会; 2013.2.7. 東京.

大谷真, 牛山明, 前田満智子, 小笠原裕樹, 樺田尚樹, 王建青, 石井一行. 高周波電磁界が生体の免疫機構に与える影響に関する研究. 第5回医用生体電磁気学シンポジウム (医療情報通信技術研究会); 2013.1.18; 東京. 同予稿集.

牛山明, 大澤知佳, 藤田詩織, 諏訪朋美, 石井一行, 浅野牧茂. マウス皮膚微小血管床のUVB照射即時反応におけるビタミンEの予防効果. 第24回ビタミンE研究会; 2013.1.11-12; 東京. 同予稿集.

若杉美樹, 牛山明, 谷下一夫, 須藤亮. マウス背側皮膚窓への培養肝細胞移植による血管新生観察 (In vivo observation of angiogenesis by implantation of hepatic tissue in dorsal skinfold chamber). 日本機械学会第25回バイオエンジニアリング講演会; 2013.1.9-11; つくば. 同論文集. p.233.

樺田尚樹. 公衆衛生的見地からみた福島第一原発事故の影響. 平成24年度医療放射線防護連絡協議会年次大会

／第23回「高橋信次記念講演・古賀佑彦記念シンポジウム」; 2012.12.14; 東京. 同講演資料. p.3-11.

菱木麻佑, 内山茂久, 富澤卓弥, 所翌萌, 太田和司, 稲葉洋平, 後藤純雄, 樺田尚樹. 冬季における室内環境中のガス状汚染物質実態調査. 平成24年度室内環境学会学術大会; 2012.12.15-16; 平塚. 同講演要旨集. p.66-7.

前原善昭, 木村有美, 小泉美都枝, 塚本篤子, 藤淵俊王, 山口一郎, 渡邊浩. 治療用加速器のメンテナンス担当技術者は放射化物の扱いに懸念を持っている. 日本放射線安全管理学会; 2012.12.4-6; 大阪. 同講演予稿集.

大久保忠利, 稲葉洋平, 内山茂久, 緒方裕光, 樺田尚樹. 個人輸入たばこ主流煙の変異原性及び化学分析. 日本環境変異原学会第41回大会; 2012.11.29-30; 静岡. 同プログラム・要旨集. p.92.

宇津木里香, 稲葉洋平, 内山茂久, 太田敏博, 樺田尚樹. 国産メンソールたばこ銘柄の主流煙中の変異原性と化学分析について. 日本環境変異原学会第41回大会; 2012.11.29-30; 静岡. 同プログラム・要旨集. p.92.

稲葉洋平, 大久保忠利, 内山茂久, 鈴木元, 樺田尚樹. 日本人喫煙者の酸化ストレスマーカーと喫煙行動について. 日本環境変異原学会第41回大会; 2012.11.29-30; 静岡. 同プログラム・要旨集. p.93.

寺田宙, 山口一郎, 樺田尚樹, 小林淳, 杉山英男. 輸入食品による種々の放射性核種からの暴露量. 第49回全国衛生化学技術協議会年会; 2012.11.21-22; 香川. 同講演集. p.154-5.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹. 拡散サンプラーを用いた室内環境中の化学物質実態調査 (冬季). 第49回全国衛生化学技術協議会年会; 2012.11.21-22; 香川. 同講演集. p.260-1.

稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹. 個人輸入たばこ国産たばこの主流煙と葉たばこ成分の比較. 第49回全国衛生化学技術協議会年会; 2012.11.21-22; 香川. 同講演集. p.264-5.

牛山明, 大谷真, 前田満智子, 樺田尚樹, 鈴木敬久, 和田圭二, 大久保千代次. 家庭用IH調理器で利用される21kHzの中間周波磁界の生体ばく露による発生毒性評価. 第49回全国衛生化学技術協議会年会; 2012.11.21-22; 香川. 同講演集. p.266-7.

杉山英男, 寺田宙, 小谷野道子, 飯島育代, 三宅定明, 磯村公郎. 国内各地を対象としたトータルダイエットスタディによる食品由来の放射性核種の暴露量評価. フォーラム2012衛生薬学・環境トキシコロジー; 2012.10.25-26; 名古屋. 同講演要旨集. p.300.

寺田宙, 加藤文男, 柴田尚, 小林淳, 小谷野道子, 杉山英男. 国内産野生キノコの放射性セシウムの濃度実態. フォーラム2012衛生薬学・環境トキシコロジー; 2012.10.25-26; 名古屋. 同講演要旨集. p.306.

樺田尚樹. 東京電力福島第一原子力発電所サイト内作業者の放射線防護と健康管理. 日本学術会議・日本公衆衛生学会合同公開シンポジウム「福島原発事故による放

射線被ばく—今後の対策と健康管理」；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):72.

所翌萌, 内山茂久, 稲葉洋平, 中込秀樹, 樺田尚樹. 拡散サンプラーを用いた室内空気中に存在する化学物質の調査—無機ガス状物質—. 第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):574.

菱木麻祐, 内山茂久, 稲葉洋平, 後藤純雄, 樺田尚樹. 拡散サンプラーを用いた室内空気中に存在する化学物質の調査—アルデヒド類, オゾン—. 第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):574.

富澤卓弥, 内山茂久, 稲葉洋平, 太田敏博, 樺田尚樹. 拡散サンプラーを用いた室内空気中に存在する化学物質の調査—揮発性有機化合物—. 第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):575.

太田和司, 内山茂久, 稲葉洋平, 中込秀樹, 樺田尚樹. DNPH誘導体法によるタバコ主流煙に含まれるカルボニル化合物の分析. 第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):575.

高橋邦彦, 金谷泰宏, 樺田尚樹, 山口一郎. 保健医療福祉分野における東日本大震災対応でのGIS活用. 第71回日本公衆衛生学会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):159.

牛山明. 生活環境中の電磁界：測定・規制・健康影響（公衆衛生行政研修フォーラムシンポジスト）。第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):104.

佐田文宏, 今井博久, 中尾裕之, 成木弘子, 千葉香織. 6ヵ月間の生活習慣改善プログラムによる40歳以上の地域住民の検査値の変化. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):250.

丸山純, 佐田文宏, 瀬戸成子. 川崎市感染症情報センターの衛生研究所への移設に向けた取組—中間報告—. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):530.

今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 成木弘子, 千葉香織. 大規模データベースを使用した特定保健指導の介入効果の解析. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):249.

中尾裕之, 今井博久, 佐田文宏, 成木弘子, 千葉香織. 特定保健指導効果の地域差の検討. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):249.

千葉香織, 今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 成木弘子, 金光宇, 杉浦立. 東京都A区民における特定保健指導効果の時系列解析. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):249.

別附録):249.

成木弘子, 今井博久, 中尾裕之, 千葉香織, 佐田文宏. 特定保健指導対象者への効果的な保健指導のプロセスの特徴に関する研究. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):250.

若杉美樹, 牛山明, 谷下一夫, 須藤亮. マウス背側皮膚窓への培養肝細胞組織移植による血管新生観察を酸素分圧測定. 第16回酸素ダイナミクス研究会；2012.9.29；東京。同抄録集. p.19-20.

Hlaing ZZ, 足立真理子, 中込秀樹, 内山茂久, 竹内文代, 表孝司, 木村浩一. 使用済みPC筐体の熱分解における生成油中の臭素含有率低減に関する研究. プラスチックリサイクル化学研究会（FSRJ）第15回討論会；2012.9.26-27；米沢。同講演要旨集.

西村隆一, 西岡翔, 珠玖仁, 島田美貴, 関口悟, 藤盛啓成, 牛山明, 末永智一, 里見進, 後藤昌史. タクロリムスが移植臓島の血管新生に及ぼす影響. 第48回日本移植学会総会；2012.9.20-22；名古屋.

寺田宙, 樺田尚樹, 山口一郎, 杉山英男. 東電福島第一原発事故後初期における食品中の放射性物質. 第104回日本食品衛生学会学術講演会；2012.9.20-22；岡山。同講演要旨集. p.122.

坂元宏成, 木原顕子, 都竹豊茂, 内山茂久. 拡散サンプラーを用いた室内環境中の化学物質実態調査. 第53回大気環境学会；2012.9.12-14；横浜。同年会講演要旨集. p.232.

所翌萌, 内山茂久, 稲葉洋平, 中込秀樹, 樺田尚樹. 室内空気中に存在する化学物質の拡散サンプラーを用いた測定—無機ガス状物質—. 第53回大気環境学会；2012.9.12-14；横浜。同年会講演要旨集. p.233.

富澤卓弥, 内山茂久, 稲葉洋平, 太田敏博, 樺田尚樹. 室内空気中に存在する化学物質の拡散サンプラーを用いた測定—揮発性有機化合物—. 第53回大気環境学会；2012.9.12-14；横浜。同年会講演要旨集. p.234.

菱木麻祐, 内山茂久, 稲葉洋平, 後藤純雄, 樺田尚樹. 室内空気中に存在する化学物質の拡散サンプラーを用いた測定—カルボニル化合物およびオゾン—. 第53回大気環境学会；2012.9.12-14；横浜。同年会講演要旨集. p.235.

太田和司, 内山茂久, 稲葉洋平, 中込秀樹, 樺田尚樹. ピコリンボランを用いた還元的アミノ化によるジアルデヒド類の分析. 第53回大気環境学会；2012.9.12-14；横浜。同年会講演要旨集. p.236.

樺田尚樹. 特別シンポジウム「緊急被ばく医療」。東京電力福島第一原子力発電所事故による飲食品および母乳の放射能汚染. 第55回日本放射線影響学会；2012.9.6-8；仙台。p.60.

志村勉, 桑原義和, 福本学, 寺田宙, 樺田尚樹. 低線量放射線に対するサイクリンD1の応答の解析. 第55回日本放射線影響学会；2012.9.6-8；仙台。p.121.

西村隆一, 西岡翔, 珠玖仁, 島田美貴, 関口悟, 藤盛啓成, 牛山明, 末永智一, 里見進, 後藤昌史. 高感度イメージングシステムとレーザーマイクロダイセクションを組み合わせた微小組織血管新生評価システムの有用性に関する検証. 第11回日本組織移植学会総会・学術集会; 2012.8.4; 東京.

佐田文宏, 森千里, 土屋賢治, 日時弘仁. 日本の出生コホート研究の現況. 第1回日本DOHaD研究会年会; 2012.8.4; 和光. DOHaD研究. 2012;1(1):14-20.

牛山明. 中間周波数磁界の催奇形性に関する研究およびBEMS2012報告(特別講演). 平成24年度第一回医用生体電磁気学研究会(兼第22期第一回URSI-K国内小委員会); 2012.8.2; 東京.

山口一郎. 現存被ばく状況での食品の放射線安全の課題シンポジウム15(S15)「放射線被曝と毒性学における課題・福島原発問題を契機として」. 第39回日本毒性学会; 2012.7.17-19; 仙台.

所翌萌, 内山茂久, 稲葉洋平, 足立眞理子, 中込秀樹, 樺田尚樹. 木材表面から放散するアルデヒド類の測定と低減化. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.715-6.

富澤卓弥, 内山茂久, 稲葉洋平, 太田敏博, 樺田尚樹. 活性炭に捕集した空气中揮発性有機化合物のヘッドスペース/ガスクロマトグラフ法による分析. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.707-8.

太田和司, 内山茂久, 稲葉洋平, 中込秀樹, 樺田尚樹. たばこ主流煙に含まれるカルボニル化合物のDNPH誘導体化法による分析. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.709-10.

菱木麻佑, 内山茂久, 稲葉洋平, 後藤純雄, 樺田尚樹. 空气中カルボニル化合物の捕集時における各種オゾンスクラバーの検討. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.713-4.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹. ピリジン-2-アルデヒド及びtrans-1,2-ビス(2-ピリジル)エチレンを用いた大気中ヒドラジン類の分析. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.711-2.

杉田和俊, 稲葉洋平, 内山茂久, 後藤純雄, 樺田尚樹. たばこ主流煙に含まれる重金属類の測定. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.543-4.

大久保忠利, 稲葉洋平, 内山茂久, 鈴木元, 樺田尚樹. 個人輸入たばこの化学分析. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.811-2.

稲葉洋平, 大久保忠利, 内山茂久, 樺田尚樹. メンソールたばこ主流煙の化学分析. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.813-4.

宇津木里香, 稲葉洋平, 内山茂久, 太田敏博, 樺田尚樹. 固体捕集法を用いた嗅ぎたばこのガス成分の測定. 第21回環境化学討論会; 2012.7.11-13; 松山. 同講演要旨集. p.815-6.

樺田尚樹. 放射性物質による食品汚染の概要と健康影

響. 外務省「防災ハイレベル国際会議」参加プログラム. 第2回仙台フォーラム「東日本大震災後の日本のグランド・デザイン」; 2012.7.3; 仙台.

山口一郎. 食品安全の規制について. 日本放射線安全管理学会6月シンポジウム; 2012.6.28-30; 郡山.

山口一郎. 東電福島第一原発事故後の食品放射線安全の確保に向けて. 市民公開シンポジウム—放射能汚染と食の安全—. 第45回日本保健物理学会研究発表会; 2012.6.16-17; 名古屋.

山口一郎, 寺田宙. 東京電力福島第一原子力発電所事故に起因した食品摂取に伴う線量予測. 第45回日本保健物理学会研究発表会; 2012.6.16-17; 名古屋.

若杉美樹, 須藤亮, 牛山明, 谷下一夫. 背側皮膚窓を用いた三次元移植肝組織の細胞動態観察. 第11回日本再生医療学会総会; 2012.6.12-14; 横浜. 日本再生医療学会雑誌再生医療. 2012;11(suppl):S247.

本多融, 河井一明, Nguyen Thi To Uyen, 稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹, 今野由将, 井上智博, 守田祐作, 江口泰正, 太田雅規, 大和浩. 遊技施設等のサービス産業の利用者及び従業員における受動喫煙曝露による生体影響の検証. 第85回日本産業衛生学会; 2012.5.30-6.2; 名古屋. (CD-ROM)

大野浩一, 浅見真理, 小坂浩司, 秋葉道宏, 樺田尚樹. 水中の放射性物質に関するクライシスコミュニケーション. 環境放射能除染学会第1回環境放射能除染研究発表会; 2012.5.19; 福島.

牛山明, 大谷真, 鈴木敬久, 和田圭二, 樺田尚樹, 大久保千代次. 中間周波数磁界の全身亜慢性ばく露影響に関する研究. 第51回日本生体医工学会大会; 2012.5.10-12; 福岡. 同論文集CD-ROM. P1-07-1.

大谷真, 牛山明, 前田満智子, 小笠原裕樹, 樺田尚樹, 王建青, 石井一行. 幼若期ラットを用いた高周波電磁界ばく露に対する免疫毒性に関する研究. 第51回日本生体医工学会大会; 2012.5.10-12; 福岡. 同論文集CD-ROM. P 2-07-5.

田尻下怜子, 瀧本秀美, 佐田文宏, 仁平光彦, 下地祥隆, 金子均, 久保田俊郎. 妊娠中の体重増加量と出生体重に関する検討. 第66回日本産科婦人科学会学術講演会; 2012.4.18-20; 東京. 日本産科婦人科学会雑誌. 2012;64(2):843.

三宅実, 山口一郎, 岩崎昭憲, 樺田尚樹, 松井義郎. EPRを用いた生体被曝線量測定法の確立. 第66回NPO法人日本口腔科学会学術集会; 2012.5.17-18; 広島. 日本口腔科学会雑誌. 2012;61(1):124.

Kunugita N, Terada H, Yamaguchi I. Radioactive contamination of foods and drinking water by the nuclear power plant accident in Japan; 2011.11.8-9; Fukuoka. Journal of UOEH. 2012; 34(suppl): 25-7.

Shimura T, Noma N, Oikawa T, Ochiai Y, Sano Y, Kakuda S, Fukumoto M. Eradication of radioresistant tumors by inhibiting the AKT survival signaling pathway.

In: 3rd International Symposium Biological Effects of Low Dose Radiation; 2013.2.12-13; Hiroshima. Proceedings. 2013. p.50.

Win-Shwe TT, Ohtani S, Ushiyama A, Fujimaki H, Nitta H, Kunugita N. Effect of exposure to intermediate frequency magnetic fields on memory function-related gene expression in hippocampus of C57BL mice. In: Neuroscience 2012; 2012.10.13-18; New Orleans, USA.

Yamaguchi I. Japan's public health emergency response for natural disasters. In: APEC Workshop on Building Public Health Emergency Response Capacity hosted by Shanghai CDC; 2012.9.25-28; Shanghai, China.

Yamaguchi I, Kunugita N, Terada H. Public health activities regarding Fukushima dai-ichi nuclear power plant accident. In: ISEE; 2012.8.26-30; Columbus, SC, USA. Epidemiology. 23(5S): doi: 10.1097/01.ede.0000417286.65837.d0.

Kunugita N, Yamaguchi I, Terada H. Radioactive contamination of foods by the Fukushima nuclear power plant disaster in Japan. In: ISEE; 2012.8.26-30; Columbus, SC, USA. Epidemiology. 23(5S): doi: 10.1097/01.ede.0000416983.92447.62.

Kunugita N, Ohtani S, Ushiyama A. In Vivo assessment of Pig-a gene mutation of peripheral red blood cells in mice exposed to X-irradiation. In: The 6th International Congress of Asian Society of Toxicology; 2012.7.17-20; Sendai, Japan.

Sata F, Kokai Y, Imaizumi A, Matsuki K, Tada M, Sasagawa Y. Risk prediction for type 2 diabetes by insulin power health examination. In: DOHaD 2012 Satellite Meeting: New Developments in Developmental Epidemiology, Rotterdam, Netherlands, December 6-7, 2012. DOHaD 2012 Satellite Meeting: New Developments in Developmental Epidemiology Program and abstract book. 2012. p.155-6.

Nishimura R, Ushiyama A, Sekiguchi S, Fujimori K, Satomi S, Goto M. Effects of glucagon-like peptide-1 analog on the early phase of revascularization of transplanted pancreatic islets at subcutaneous site. In: The 24th International Congress of The Transplantation Society; 2012.7.15-19; Berlin, Germany. Abstract book.

Yamaguchi I, Miyake M, Umakoshi M, Hirata H, Kunugita N, Matsui Y, Swartz H. Preliminary results on in-vivo radiation dose dosimetry using L band EPR at NIPH- The research involving human subjects supported by J-RAPID has been started in JAPAN-. In: ISESS; 2012.7; Sendai, Japan.

Ohtani S, Ushiyama A, Maeda M, Ogasawara Y, Kunugita N, Wang J, Ishii K. In vivo immunotoxic assessment for radio frequency electromagnetic field with juvenile rat. In: The 34rd annual meeting of

bioelectromagnetics society; 2012.6.17-23; Brisbane, Australia. Abstract book. p.58-60.

Ushiyama A, Ohtani S, Maeda M, Hirai Y, Suzuki Y, Wada K, Kunugita N, Ohkubo C. Effects of abdominal local exposure of intermediate frequency (21kHz) magnetic fields on fetal development in rats. In: The 34rd annual meeting of bioelectromagnetics society; 2012.6.17-23; Brisbane, Australia. Abstract book. p.209.

Shimura T, Noma N, Oikawa T, Ochiai Y, Kakuda S, Kuwahara Y, Takai Y, Fukumoto M. Eradication of radioresistant tumors by inhibiting the AKT survival signaling pathway. In: The joint symposium of the 7th international symposium network of the institute network and the 45th IDAC symposium, the 2nd symposium for joint usage/research center of aging; 2012.6.14-15; Miyagi. p.3.

Ushiyama A, Ohtani S, Suzuki Y, Wada K, Kunugita N, Ohkubo C. The effects of 21 kHz intermediate frequency magnetic fields on blood properties and immune systems in juvenile rats. In: The 2012 Korea-Japan EMT/EMC/BE Joint Conference (KJJC-2012); 2012.5.18-19; Seoul, Korea. the Conference Proceedings. p.251-3.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

樺田尚樹. 原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究」（研究代表者：樺田尚樹. H24-特別-指定-021）平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.1-12.

奥田博子, 樺田尚樹, 宮田良子. 放射線災害時における保健師活動に関する研究—放射線災害後の対応の実態と求められる教育—. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究」（研究代表者：樺田尚樹. H24-特別-指定-021）平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.35-48.

尾形由美子, 山口一郎. 現場での放射線リスク・コミュニケーションの困難さの分析を踏まえた保健医療福祉関係職種の支援のあり方に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関する研究」（研究代表者：樺田尚樹. H24-特別-指定-021）平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.54-75.

山口一郎, 奥田博子, 寺田宙, 志村勉, 樺田尚樹. モデル研修の評価. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「原発事故に伴う放射線に対する健康不安に対応するための保健医療福祉関係職種への支援に関

する研究」(研究代表者: 樺田尚樹, H24-特別-指定-021) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.109-20.

樺田尚樹, シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹, H23-健危-一般-010) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.1-8.

山田智美, 内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹, 空気中化学物質測定用拡散サンプラーの安定性評価, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹, H23-健危-一般-010) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.9-14.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹, 拡散サンプラーを用いた居住環境中に存在する化学物質の全国実態調査, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹, H23-健危-一般-010) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.15-26.

坂元宏, 内山茂久, 木原顕子, 都竹豊茂, 稲葉洋平, 樺田尚樹, 冬季, 夏季における室内環境中のガス状化学物質濃度, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹, H23-健危-一般-010) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.27-35.

田中礼子, 内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹, 横浜市周辺の公共建築物と個人住宅における室内環境中化学物質の実態調査, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹, H23-健危-一般-010) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.36-46.

内山茂久, タバコ煙中のポロニウムの含有量とその測定法に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「タバコ煙中のポロニウムの含有量とその測定法に関する研究」(研究代表者: 内山茂久, H24-特別-指定-032) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.1-4.

稲葉洋平, 内山茂久, 寺田宙, 山口一郎, 樺田尚樹, タバコ葉中及び主流煙中のポロニウムの測定, 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「タバコ煙中のポロニウムの含有量とその測定法に関する研究」(研究代表者: 内山茂久, H24-特別-指定-032) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.5-17.

樺田尚樹, 稲葉洋平, 内山茂久, タバコのポロニウムの課題に関する文献レビュー, 厚生労働科学研究費補助

金厚生労働科学特別研究事業「タバコ煙中のポロニウムの含有量とその測定法に関する研究」(研究代表者: 内山茂久, H24-特別-指定-032) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.34-44.

樺田尚樹, 内山茂久, 稲葉洋平, 宇津木里香, 国産無煙タバコのタバコ葉とガス成分中の化学分析, 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「受動喫煙の防止を進めるための効果的な行政施策のあり方に関する研究」(研究代表者: 大和浩, H24-循環器等(生習)-一般-015) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.21-4.

樺田尚樹, 大澤元毅, 健康安全・危機管理研究の研究成果の評価—生活環境安全対策研究分野—, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(研究代表者: 武村真治, H24-健危-指定-002) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.49-53.

山口一郎, 食品・水の放射能汚染対策に関する検討, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「東日本大震災および東京電力福島第一原発事故対応を踏まえた健康危機管理体制の整備・強化に関する研究」(研究代表者: 妻島元太郎, H24-健危-一般-005) 平成24年度研究報告書, 2013, p.65-76.

山口一郎, 災害等による事故の場合の措置や事故防止に関する検討, 厚生労働科学研究費補助金医療安全・医療技術評価総合研究事業「医療放射線防護に関する研究」(研究代表者: 細野眞, H24-医療-一般-017) 平成24年度研究報告書, 2013.

牛山明, 樺田尚樹, 居室における中間周波電磁界に関する研究(実験動物を対象とした研究), 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究「居室における中間周波電磁界に関する研究」(研究代表者: 大久保千代次, H21-健危-一般-008) 平成24年度統括・分担研究報告書, 2013, p.43-58.

牛山明, 樺田尚樹, 居室における中間周波電磁界に関する研究(実験動物を対象とした研究), 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究「居室における中間周波電磁界に関する研究」(研究代表者: 大久保千代次, H21-健危-一般-008) 平成21-24年度総合研究報告書, 2013, p.81-108.

志村勉, 研究代表者, 財団法人三島海運記念財団学術研究奨励金「解糖系の抑制による放射線耐性の克服」平成24年度報告書, 2012, p.94-9.

野々村克也, 三井貴彦, 水上尚典, 長和俊, 岸玲子, 荒木敦子, 宮下ちひろ, 伊藤佐智子, 佐田文宏, 江藤重紀子, 妊娠中及び胎児期における内分泌攪乱物質が性分化および性腺機能に及ぼす影響について, 環境研究総合推進費「妊娠中及び胎児期における内分泌攪乱物質が性分化および性腺機能に及ぼす影響について」(研究代表者: 野々村克也) 平成24年度中間研究等成果報告書.

2013. p.1-23.

今井博久, 津下一代, 岡村智教, 緒方裕光, 横山徹爾, 成木弘子, 佐田文宏, 中尾裕之. 特定健診保健指導の包括的評価と制度運営の課題克服. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断と保健指導実施効果の包括的な評価および今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」(研究代表者: 今井博久. H23-循環器等(生習)-一般-008) 平成24年度総括・分担研究報告書.

2013. p.1-6.

稲葉洋平. たばこ規制枠組条約に基づいた有害化学物質の規制によるたばこ対策研究. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合研究事業「たばこ規制枠組条約に基づいた有害化学物質の規制によるたばこ対策研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H24-3次がん-若手-007) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.1-15.

稲葉洋平, 内山茂久, 鈴木元, 櫻田尚樹. WHO TobLabNetラウンドロビン研究—たばこ主流煙中ベンゾ[a]ピレンの分析—. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合研究事業「たばこ規制枠組条約に基づいた有害化学物質の規制によるたばこ対策研究」(研究代表者:

稲葉洋平. H24-3次がん-若手-007) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.17-21.

稲葉洋平, 内山茂久, 櫻田尚樹. 個人輸入たばこの主流煙中多環芳香族炭化水素類の測定. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合研究事業「たばこ規制枠組条約に基づいた有害化学物質の規制によるたばこ対策研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H24-3次がん-若手-007) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.22-31.

稲葉洋平, 内山茂久, 櫻田尚樹. メンソールたばこの主流煙中多環芳香族炭化水素類の測定. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合研究事業「たばこ規制枠組条約に基づいた有害化学物質の規制によるたばこ対策研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H24-3次がん-若手-007) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.32-7.

稲葉洋平, 内山茂久, 井埜利博, 櫻田尚樹. 個人輸入たばこ主流煙中たばこ特異的ニトロソアミン類の分析. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合研究事業「たばこ規制枠組条約に基づいた有害化学物質の規制によるたばこ対策研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H24-3次がん-若手-007) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.38-41.

【水管理研究分野】

学術誌に発表した原著／Originals

小坂浩司, 黒田啓介, 村上道夫, 吉田伸江, 浅見真理, 小熊久美子, 滝沢智, 秋葉道宏. 東京の地下水中の塩素酸イオンおよび過塩素酸イオンの実態調査. 土木学会論文集G (環境). 2013;69(1):10-8.

中村怜奈, 小橋川直哉, 小坂浩司, 久本祐資, 越後信哉, 浅見真理, 秋葉道宏. 塩素処理によるトリクロロミン生成能と一般水質項目との関係. 土木学会論文集G (環境). 2012;68:III_641-50.

徳原俊介, 村上道夫, 小坂浩司, 小熊久美子, 酒井宏治, 滝沢智. N-ニトロソアミン類とその前駆物質の土壌への吸着及び微生物分解. 土木学会論文集G (環境). 2012;68:III_663-72.

中久保豊彦, 東海明宏, 大野浩一. 汚泥処理事業・ごみ焼却事業の連携による静脈系社会資本更新計画の立案と評価. 土木学会論文集G (環境). 2012;68(2):152-71.

利谷翔平, 周勝, 下ヶ橋雅樹, 細見正明. 畜産排水を高窒素負荷で施肥した飼料イネ水田における窒素除去の解明. 化学工学論文集. 2012;24(5):462-71.

Kobayasi Y, Itoh M, Yamada T, Akiba M, Matsui Y. Experimental evaluation of water treatment systems using a pilot-scale plant for adaptations to sharp increase in raw-water turbidity caused by climate change. Water Science and Technology: Water Supply. 2013; 13(1): 139-46.

Matsushita T, Suzuki H, Shirasaki N, Matsui Y, Ohno

K. Adsorptive virus removal with super-powdered activated carbon. Separation and Purification Technology. 2013; 103: 79-84.

Kosaka K, Hayashida T, Terasaki M, Asami M, Yamada T, Itoh M, Akiba M. Elution of bisphenol A and its chlorination by-products from lined pipes in water supply process. Water Science & Technology: Water Supply. 2012; 12(6): 791-8.

Sakai H, Takamatsu T, Kosaka K, Kamiko N, Takizawa S. Effects of wavelength and water quality on photodegradation of N-nitrosodimethylamine (NDMA). Chemosphere. 2012; 89(6): 702-7.

Shirasaki N, Matsushita T, Matsui Y, Urasaki T, Ohno K. Difference in behaviors of F-specific DNA and RNA bacteriophages during coagulation-rapid sand filtration and coagulation-microfiltration processes. Water Science and Technology: Water Supply. 2012; 12(5): 666-73.

Haramoto E, Kitajima M, Kishida N, Katayama H, Asami M, Akiba M. Occurrences of viruses and protozoa in drinking water sources of Japan and their relationship to indicator microorganisms. Food Environ Virol. 2012; 4(3): 93-101.

Nakakubo T, Tokai A, Ohno K. Comparative assessment of technological systems for recycling sludge and food waste aimed at greenhouse gas emissions reduction and phosphorus recovery. Journal of Cleaner

Production. 2012; 32: 157-72.

Kosaka K, Asami M, Kobashigawa N, Ohkubo K, Terada H, Kishida N, Akiba M. Removal of radioactive iodine and cesium in water purification processes after an explosion at a nuclear power plant due to the Great East Japan Earthquake. *Water Res.* 2012; 46(14): 4397-404.

Kishida N, Totsuka R, Tsuneda S. Challenge for formation of aerobic granular sludge in a continuous-flow reactor. *J Water Environ Technol.* 2012; 10(2): 79-86.

Luilo G, Kosaka K, Asami M. Chlorine demands of amino acids and amino sugars in water. *Journal of Water and Environment Technology.* 2012; 10(2): 141-54.

Kishida N, Morita H, Haramoto E, Asami M, Akiba M. One-year weekly survey of noroviruses and enteric adenoviruses in the Tone River water in Tokyo metropolitan area, Japan. *Water Res.* 2012; 46(9): 2905-10.

総説・解説／Reviews and Notes

秋葉道宏. 東日本大震災における水道施設の被害状況と応急給水. *水環境学会誌.* 2013;36(2):57-61.

島崎大, 秋葉道宏, 国包章一. 浄水処理システムにおける医薬品の存在状況と制御. *EICA.* 2013;17(4):45-8.

浅見真理. 飲料水の水質の現状と管理. *ファルマシア.* 2013;49(1):52-6.

浅見真理. 水道水の安全管理—水源汚染, 水道の事故及び給水装置の事故事例—. *ビルと環境.* 2012;139:22-7.

下ヶ橋雅樹, 秋葉道宏. 水道におけるエネルギー・環境対策の現状と展望. *用水と廃水.* 2012;54(10):33-41.

浅見真理. 水道水の安全管理—水質事故と水質基準—. *ビルと環境.* 2012;138:37-44.

藤瀬大輝, 田中和明, 岸田直裕, 秋葉道宏. 水カビ臭産生Anabaena属の分類について. *用水と廃水.* 2012;54(8):569-73.

浅見真理. ジオキサン特性, 暫定基準と留意点. *化学物質と環境.* 2012;113:17-9.

著書・訳書／Books and Translations

国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究分野, 監訳. 飲料水水質ガイドライン第4版(日本語版). 和光: 国立保健医療科学院; 2012. (ウェブ出版) http://www.niph.go.jp/soshiki/suido/WHO_GDWQ_4th_jp.html [原著名: Guidelines for drinking-water quality, Fourth edition. World Health Organization 2011]

秋葉道宏. 水道のしくみ, 安全な水への対策. 佐藤敦久, 監修. 石橋良信, 秋葉道宏, 編著. 水道～安心・快適な飲み水. 東京: 技報堂出版; 2012. p.1-4, p.14-25.

秋葉道宏, 小坂浩司. 第8章水・衛生対策. 國井修, 編. 災害時の公衆衛生私たちにできること. 東京: 南山堂; 2012. p.109-26.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

泉山信司, 岸田直裕, 岸田小百合, 秋葉道宏, 八木田健司. クリプトスポリジウムとジアルジア計数を目的とした定量逆転写PCRの検量線作成. 第82回日本寄生虫学会大会; 2013.3.29-31; 東京. 同抄録集. p.90.

下ヶ橋雅樹, 小原裕三, 田中和明, 周勝, 利谷翔平, 秋葉道宏, 寺田昭彦, 細見正明. 大型糸状緑藻を生育させた水路による農地排水処理. 化学工学会第78年会; 2013.3.17-19; 大阪. 同講演プログラム. H113.

横山友紀, 藤本尚志, 大西章博, 鈴木昌治, 蘭勝司, 岸田直裕, 秋葉道宏. 分子生物学的手法による宮ヶ瀬湖におけるピコシアノバクテリア群集構造解析と変動要因の評価. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.14.

浅見真理, 大野浩一, 小坂浩司. 利根川ホルムアルデヒド水質事故のリスク管理とその課題. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.72.

岸田直裕, 秋葉道宏, 野田尚宏, 関口勇地, 川原崎守, 原本英司. Microfluidic digital PCR法を用いた水中病原微生物の定量手法の検討. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.301.

下ヶ橋雅樹, 北村淳, 小島嶺行, 岸田直裕, 小坂浩司, 秋葉道宏. 異常気象が水道原水の濁質に与える影響に関する検討. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.360.

大野浩一, 浅見真理, 松井佳彦. 水質汚染事故時の給水停止に対する住民のパーセプションについて. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.409.

福田圭佑, 小坂浩司, 浅見真理, 秋葉道宏. 浄水プロセスがトリクロロアミン生成能に及ぼす影響. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.413.

藤村壮, 島崎大, 秋葉道宏, 石川力也, 平岩雅貴, 西原昌弘. 代替トレーサー粒子を用いた浄水処理によるクリプトスポリジウム除去性能評価およびリスク評価. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.519.

古屋崇志, 渡辺亮, 原本英司, 岸田直裕, 籠田大介, 荒井勉, 秋葉道宏. 河川水中における健康関連微生物の濃度変動調査. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.520.

石原匠, 藤本尚志, 大西章博, 鈴木昌治, 山口茂, 岸田直裕, 秋葉道宏. 分子生物学的手法による草木湖における真核ピコプランクトンの生物相の解析. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.664.

大谷将太郎, 藤本尚志, 大西章博, 鈴木昌治, 山口茂, 岸田直裕, 秋葉道宏. 分子生物学的手法による草木湖におけるピコシアノバクテリア群集構造解析. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.665.

大野浩一. 水道における放射性物質の動態. 第58回日本水環境学会セミナー「東日本大震災後の水環境における放射性物質の挙動」; 2013.1.24; 東京. 同講演資料集.

p.19-33.

下ヶ橋雅樹, 岩佐美紀子, 奥山正毅, 鎌田大樹, 秋葉道宏. 水供給の面からみた高齢化過疎地域の脆弱性と災害時要援護者支援. 第6回保健医療科学研究会; 2012.12.7; 和光. 保健医療科学. 2013;62(1), p.106-7.

下ヶ橋雅樹, 山田俊郎, 中村怜奈, 小坂浩司, 秋葉道宏. 降水が水道原水の懸濁物質およびその浄水処理時の凝集剤注入量に与える影響. 第49回環境工学研究フォーラム; 2012.11.28-30; 京都. 同講演集. p.121-3.

高田秀重, 細見正明, 五味高志, 下ヶ橋雅樹, 今井あい, 米田健一, ニノ宮リムさち, 尾崎宏和, 山口智弘. 現場立脚型環境リーダー育成プログラムにおける海外フィールド実習. 第49回環境工学研究フォーラム; 2012.11.28-30; 京都. 同講演集. p.249-51.

浅見真理, 小坂浩司, 大野浩一. 水道側から見たホルムアルデヒド水質事故のリスク管理体制とその課題. 日本リスク研究学会第25回年次大会; 2012.11.9-11; 彦根. 同講演論文集. p.151-2.

大野浩一, 浅見真理, 松井佳彦. 給水停止対策に対する住民のパーセプション—アンケート結果より—. 日本リスク研究学会第25回年次大会講演; 2012.11.9-11; 彦根. 同講演論文集. p.155-8.

中久保豊彦, 東海明宏, 大野浩一. 下水処理施設による下水汚泥・厨芥の混合消化事業のライフサイクル評価. 第23回廃棄物資源循環学会研究発表会. 2012.10.22-24; 仙台. 同講演集. p.107-8.

浅見真理, 小坂浩司. 水道統計に見る農薬測定の実態と浄水処理性. 環境科学会2012年会シンポジウム; 2012.9.13-14; 横浜. 同講演集. p.112-3.

酒井宏治, 高松達朗, 小熊久美子, 村上道夫, 小坂浩司, 浅見真理, 滝沢智. 紫外線処理過程におけるNDMA生成能の変化. 第14回日本水環境学会シンポジウム; 2012.9.10-11; 佐賀. 同講演集. p.98-9.

原本英司, 岸田直裕, 森田久男, 黒川恵未, 北島正章, 浅見真理, 秋葉道宏. 水道水源河川における健康関連微生物の濃度変動調査. 第15回日本水環境学会シンポジウム; 2012.9.10-11; 佐賀. 同講演集. p.223-4.

杉山寛治, 神田隆, 佐原啓二, 市村祐二, 江口大介, 泉山信司, 八木田健司, 小坂浩司, 遠藤卓郎, 倉文明. モノクロラミン生成・注入・測定を自動化した循環式浴槽モデルにおける消毒効果の検証. 第39回日本防菌防黴学会年次大会; 2012.9.11-12; 東京. 同要旨集. p.119.

大野浩一, 浅見真理, 小坂浩司, 秋葉道宏, 樺田尚樹. 水中の放射性物質に関するクライシスコミュニケーション. 第1回環境放射能除染研究発表会; 2012.5.19-21; 福島. 同講演集. p.39.

惣名史一, 田名部直勝, 伊藤雅喜, 伊藤禎彦, 藤原正弘. 次世代に引き継ぐための浄水施設更新に向けて(Ⅳ)—水道施設データベース(浄水場単位)の構築—. 第63回全国水道研究発表会; 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.62-3.

中山宏二, 宮ノ下友明, 川瀬優治, 伊藤雅喜, 伊藤禎彦, 藤原正弘. 次世代に引き継ぐための浄水施設更新に向けて(Ⅳ)—浄水施設更新シミュレータによるケーススタディー—. 第63回全国水道研究発表会. 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.64-5.

堤行彦, 惣名史一, 田中宏樹, 田名部直勝, 伊藤雅喜, 伊藤禎彦, 藤原正弘. 次世代に引き継ぐための浄水施設更新に向けて(Ⅳ)—利用者視点からの浄水施設更新支援ツールの検証—. 第63回全国水道研究発表会. 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.66-7.

小橋川直哉, 田中康夫, 江島英文, 小坂浩司, 浅見真理, 秋葉道宏. 二段階塩素処理によるトリクロラミン生成の抑制効果. 第63回全国水道研究発表会; 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.276-7.

藤村壮, 能岡勉, 小田嶋慎, 倉田知司, 島崎大, 伊藤雅喜, 秋葉道宏. 濁度急変時の浄水処理における大腸菌除去能力および微生物リスク評価. 第63回全国水道研究発表会; 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.530-1.

木戸淳基, 新妻瞬, 松井佳彦, 権大維, 伊藤禎彦, 大野浩一, 松下拓. クロロホルム摂取量に対する飲料水の影響と水質基準における割当率. 第63回全国水道研究発表会. 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.538-9.

岸田直裕, 吉本泰士, 佐藤逸人, 泉山信司, 秋葉道宏, 遠藤卓郎. クリプトスポリジウム検査における遺伝子検査法の作業性に関する検討. 第63回全国水道研究発表会; 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.550-1.

小坂浩司, 小橋川直哉, 大久保慶子, 浅見真理, 寺田宙, 秋葉道宏. 粉末活性炭, 凝集沈殿による放射性物質の除去性の評価. 第63回全国水道研究発表会; 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.566-7.

瀬川進太, 篠永通英, 小坂浩司, 伊藤雅喜, 秋葉道宏. 東日本大震災での応急給水の実態と課題. 第63回全国水道研究発表会; 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.618-9.

切川徹哉, 石橋健二, 小坂浩司, 山田俊郎, 秋葉道宏. 業務指標を用いた水道システムの脆弱性評価. 第63回全国水道研究発表会; 2012.5.16-18; 松江. 同講演集. p.638-9.

Sagehashi M, Kobara Y, Tanaka K, Zhou S, Riya S, Akiba M, Terada A, Hosomi M. Agricultural drainage treatment and biomass based chemical production by filamentous green algae. In: 2nd Water Research Conference; 2013 1.20-23; Singapore Expo, Singapore. ABSTRACT CD (P166)

Nagata Y, Wada N, Tokai A, Nakakubo T, Ohno K, Nakazawa K. Trade-off Analysis between CO2 Emissions and Other Environmental Burdens in Future Penetration Scenarios of Next Generation Vehicles. In: EcoBalance 2012; 2012.11.20-23; Yokohama, Japan. Proceedings in CD-ROM. #C2-12.

Tsuneda S, Kagawa Y, Aoi Y, Kishida N, Matsumoto S. Microbial community design for environmental purification

using systematic methodology. In: JK-ISME2012; 2012.9.19-22; Toyohashi, Japan. Program & Abstracts of JK-ISME2012. p.94.

Akiba M, Sagehashi M, Kosaka K, Kishida N, Yamada T. Research on assessment of climate change impacts on water supply systems and adaptation measures. In: The 34th International Symposium on Environmental Issues; 2012.6.1; Daegu, Korea. Proceedings of the 34th International Symposium on Environmental Issues. p.23-42.

Sagehashi M, Yuso Kobara Y, Zhou S, Riyal S, Akiba A, Hosomi M. Agricultural Effluent Treatment by Large Filamentous Green Algae within Water Drainage Channel in Cold Season. 第10回日中水環境シンポジウム; 2012.4.13-15; 同会議論文集. p.37-42.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

秋葉道宏, 研究代表者. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道システムにおける生物障害の実態把握とその低減対策に関する研究」(H24-健危-一般-003) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

秋葉道宏, 岸田直裕, 下ヶ橋雅樹. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「国内の浄水場における生物障害の発生および対策実態の把握」(研究代表者: 秋葉道宏. H24-健危-一般-003) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.17-32.

浅見真理, 小坂浩司. PRTR物質の塩素処理によるアルデヒド生成能に関する研究及びホルムアルデヒド簡易分析法の適用に関する聞き取り調査. 厚生労働科学研究費補助金特別研究事業「水道原水の突発的汚染事故発生時の監視体制の構築に関する研究」(研究代表者: 五十嵐良明. H24-特別-指定-014) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.47-59.

島崎大, 研究代表者. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道の浄水処理および配水過程における微生物リスク評価を用いた水質管理手法に関する研究」(H23-健危-一般-006) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

島崎大, 藤村壮. 代替トレーサー粒子を用いた浄水処理によるクリプトスポリジウム除去性能評価およびリスク評価. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道の浄水処理および配水過程における微生物リスク評価を用いた水質管理手法に関する研究」(研究代表者: 島崎大. H23-健危-一般-006) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2012.

伊藤雅喜, 相澤貴子, 他. 高濁度対応技術の検証. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「経年浄水施設における原水水質悪化等への対応に関する研究」(研究代表者: 相澤貴子. H23-健危-一般-008) 平成24年度研究報告書. 2013.

岸田直裕, 秋葉道宏, 原本英司, 泉山信司, 猪又明子, 岸田小百合, 百田隆祥. ジアルジア遺伝子検査法の検討—水道原水30箇所への適用—. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」(研究代表者: 松井佳彦. H22-健危-一般-006) 平成24年度研究報告書. 2013. p.144-51.

松井佳彦, 伊藤雅喜, 他. 無機物質分科会報告. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」(研究代表者: 松井佳彦. H22-健危-一般-006) 平成24年度研究報告書. 2013.

松井佳彦, 伊藤雅喜, 浅見真理, 小坂浩司, 越後信哉, 他. 消毒副生成物分科会報告. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」(研究代表者: 松井佳彦. H22-健危-一般-006) 平成24年度研究報告書. 2013. p.279-346.

松井佳彦, 西村哲治, 浅見真理, 杉本直樹, 小坂浩司, 鎌田素之, 他. 農薬分科会報告. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」(研究代表者: 松井佳彦. H22-健危-一般-006) 平成24年度研究報告書. 2013. p.349-421.

松井佳彦, 浅見真理, 大野浩一, 他. 寄与率分科会報告. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」(研究代表者: 松井佳彦. H22-健危-一般-006) 平成24年度研究報告書. 2013. p.425-69.

小坂浩司, 福田圭佑, 浅見真理. 水道におけるトリクロロミンの実態および前駆物質の低減化. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「異臭被害原因物質の同定・評価及び浄水処理工程における挙動並びに低減化に関する研究」(研究代表者: 西村哲治. H22-健危-一般-007) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.49-59.

佐原啓二, 縣邦雄, 神野透人, 八木田健司, 杉山寛治, 小坂浩司, 泉山信司, 片山富士男, 富田敦子, 江口大介, 市村祐二, 道越勇樹, 八木美弥. モノクロロミンによる循環式浴槽の消毒効果について—営業施設における検証試験—. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究」(研究代表者: 倉文明. H22-健危-一般-014) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.27-38.

神野透人, 佐原啓二, 縣邦雄, 香川(田中)聡子, 岡元陽子, 真弓加織, 杉山寛治, 小坂浩司. —消毒副生成物の暴露評価—. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究」(研究代表者: 倉文明. H22-健危-一般-014) 平成24年

度総括・分担研究報告書。2013. p.49-58.

島崎大, 研究代表者. 文部科学研究費補助金基盤研究 (C)「透析用水製造過程におけるATP測定による細菌迅速定量法の開発」(23560656) 平成24年度研究実施報告書。2013.

大野浩一, 研究代表者. 科学研究費助成基金助成金 (基盤研究 (C))「化学物質リスク評価における不確実性分析に基づく基準値信頼性の分類と指標の提案」(24510052) 平成24年度研究実施状況報告書。2013.

岸田直裕, 研究代表者. 科学研究費補助金 (若手研究 B)「遺伝子定量技術を利用した水源におけるカビ臭産生微生物の早期検出・定量手法の開発」(24760440) 平成24年度研究実施状況報告書。2013.

伊藤禎彦, 越後信哉, 西村文武, 平山修久, 大河内由美子, 日高平, 浅見真理, 小坂浩司. 戦略的創造研究推進事業 (CREST)「都市地下帯水層を利用した高度リス

ク管理型水再利用システムの構築」(研究代表者: 伊藤禎彦) 平成24年度報告書。2013.

伊藤雅喜, 小坂浩司. 東日本大震災における応急給水システムの実態と課題. 平成24年度給水装置工事技術に関する調査研究事業助成報告書。2013.

黒木俊郎, 泉山信司, 八木田健司, 遠藤卓郎, 岸田直裕, 島崎大, 秋葉道宏. 水道クリプトスポリジウム試験法の検査体制維持・向上に係る技術研修の役割. 保健医療科学。2012;61(5):454-63.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果/Visual media

浅見真理, 大野浩一. 水道における放射性物質の課題. 国立環境研究所・国立保健医療科学院共催 放射能汚染ジョイントセミナー「生活環境から放射能汚染を考える」. http://www.nies.go.jp/chiiki/houshano_seminer_files/05%20asami_and_oono_suidou.pdf

【建築・施設管理研究分野】

学術誌に発表した原著/Originals

阪東美智子, 野口祐子, 西村顕, 鈴木晃. 在宅における肢体不自由児の入浴方法と介助負担—障がい児とその家族に配慮した浴室環境の整備に関する研究—. 日本建築学会計画系論文集。2013;78(683):1-10.

小菅瑠香, 小林健一, 笥淳夫. 病棟の個室化が病床管理に与える影響に関する研究. 日本建築学会計画系論文集。2013;78(686):765-73.

Iwasa A, Hasegawa T, Shinkai S, Shinozaki M, Yasutake A, Kobayashi K. A Practical approach to temporary housing for disaster victims. Journal of Asian Architecture and Building Engineering. 2012; 11(1): 33-8.

総説・解説/Reviews and Notes

小林健一. 歴史にみる病院建築と施設基準. 空衛。2012;66(4・5):82-90.

大澤元毅, 鈴木晃, 小林健一. 震災を踏まえた建築物衛生研究のあり方. ビルと環境。2012;138:26-33.

小林健一. 論文 計画停電への対応. 近代建築。2012;66(11):68-9.

小菅瑠香. 医療福祉用語の基礎知識. 日本医療福祉建築協会誌 医療福祉建築。2012.4;175:36.

抄録のある学会報告/Proceedings with abstracts

阪東美智子, 鈴木晃. 「子どもの安全入浴ガイドブック」の作成. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別附録):431.

阪東美智子, 森川美絵. 婦人相談所の運営概況—女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究—. 日本社会福祉学会全国大会第60回秋季大会; 2012.10.20-21; 西宮. 同報告要旨集. http://www.gakkai.ne.jp/jsssw/60/要旨報告集_60_2.pdf

[gakkai.ne.jp/jsssw/60/要旨報告集_60_2.pdf](http://www.gakkai.ne.jp/jsssw/60/要旨報告集_60_2.pdf)

森川美絵, 阪東美智子. 婦人相談所における保護支援実践の特徴と課題—困難事例の分析から—. 日本社会福祉学会全国大会第60回秋季大会; 2012.10.20-21; 西宮. 同報告要旨集. http://www.gakkai.ne.jp/jsssw/60/要旨報告集_60_2.pdf

阪東美智子, 大崎元, 中島明子, 丸山豊, 安江鈴子. 東京都ホームレス地域生活移行支援事業の評価 ホームレスの人々への支援策としてのハウジング・ファーストに関する予備的研究 (その3). 2012年度日本建築学会大会; 2012.9.12-14; 名古屋. 同学術講演梗概集F分冊. p.357-8.

大崎元, 中島明子, 阪東美智子, 丸山豊, 安江鈴子. 東京都ホームレス地域生活移行支援事業の評価 ホームレスの人々への支援策としてのハウジング・ファーストに関する予備的研究 (その4). 2012年度日本建築学会大会; 2012.9.12-14; 名古屋. 同学術講演梗概集F分冊. p.359-60.

鈴木晃, 阪東美智子, 大越扶貴, 中村美安子. 加齢対応住宅の基本要件に関する検討 その4 単身高齢モデルの住要求からみた大都市戸建て分譲住宅の評価. 2012年度日本建築学会大会; 2012.9.12-14; 名古屋. 同学術講演梗概集E分冊. p.1235-6.

西村顕, 阪東美智子, 野口祐子, 鈴木晃. 肢体不自由児の介助に必要な浴室スペースに関する実験. 日本福祉のまちづくり学会第15回全国大会; 2012.8.25-27; 福岡. 同概要集. II 1 E (CD収録).

阪東美智子. 肢体不自由のある子どもの入浴介助の現状と課題. SIG住まいづくり講習会子どもの安全と生活環境; 2012.8.22; 福岡. 同資料集. p.21-41.

阪東美智子, 野口祐子, 西村顕, 林志生, 鈴木晃. 障

害のある子どもの在宅環境の現状と課題（その8）—「子どもの安全入浴ガイドブック」の作成—。第27回リハ工学カンファレンス；2012.8.23-25；福岡。同講演論文集。p.9-10。

横森圭，島津江玲奈，小林健一，竹宮健司。救急医療提供体制と救命救急センターの運営実態 救命救急センターの治療環境に関する研究（その5）。日本建築学会2012年度大会；2012.9.12-14；名古屋。同学術講演梗概集E-1。p.367-8。

小林健一，島津江玲奈，横森圭，竹宮健司。救命救急センターの運営体制と治療環境の実態分析 救命救急センターの治療環境に関する研究（その6）。日本建築学会2012年度大会；2012.9.12-14；名古屋。同学術講演梗概集E-1。p.369-70。

島津江玲奈，横森圭，小林健一，竹宮健司。救命救急センターの平面構成分析 救命救急センターの治療環境に関する研究（その7）。日本建築学会2012年度大会；2012.9.12-14；名古屋。同学術講演梗概集E-1。p.371-2。

小林健一，宇田淳。病院の地震対策に関する実態調査（平成23年調査）。第18回集団災害医学会学術集会；2013.1.18-19；神戸。同総会・学術集会プログラム・抄録集。p.624。

小菅瑠香。東日本大震災による病院の給水設備の被害実態。第26回公衆衛生情報研究協議会研究会；2013.1.25；那覇。

小菅瑠香，小林健一，秋葉道宏，山田俊郎，鶴田秀貴，崎本李子，小窪和博。災害拠点病院における水確保の実態に関する研究。第6回保健医療科学研究会；2012.12.7；和光。保健医療科学。2013；62(1)：106。

小菅瑠香。全室個室化による病棟の変化。第41回日本医療福祉設備学会ランチョンセミナー；2012.11.14；東京。病院設備。2012；54(6)：35。

小菅瑠香，笈淳夫。病棟の個室化が療養環境に与える影響に関する研究。第50回日本医療・病院管理学会学術総会；2012.10.19；東京。同学会集。2012；49：185。

小菅瑠香，笈淳夫。個室化する病棟の病床管理の変化に関する研究。日本建築学会大会；2012.9.12-14；東海。同学術講演梗概集 建築計画分冊。2012；(E-1)：363-4。

江文菁，小菅瑠香，岡本和彦，西出和彦。高知県における共生ケアに関する取り組みと現状 地域居住を支える共生型施設に関する研究（その3）。日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋。日本建築学会大会学術講演梗

概集（建築計画分冊）。2012；(E-1)：439-40。

Kobayashi K. Medical Administration and building standard concerning infectious diseases in Japan. In: The 11th East Asian Conference on Infection Control and Prevention (EACIC)；2012.11；Tokyo. The 11th East Asian Conference on Infection Control and Prevention (EACIC). p.16.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

森川美絵，阪東美智子。婦人相談所における職種別業務状況からとらえた業務運営の課題。厚生労働科学研究費補助金「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（研究代表者：森川美絵。H23-政策-一般-006）平成24年度総括・分担研究報告書。2013。p.9-43。

阪東美智子，森川美絵，山本恒雄。婦人相談所の一時保護を利用したケースの概況と対応状況[全国調査結果]。厚生労働科学研究費補助金「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（研究代表者：森川美絵。H23-政策-一般-006）平成24年度総括・分担研究報告書。2013。p.141-207。

山本恒雄，大木由則，永野咲，阪東美智子。DV被害母子のケア・アフターフォロー及び児童福祉との連携の課題。厚生労働科学研究費補助金「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（研究代表者：森川美絵。H23-政策-一般-006）平成24年度総括・分担研究報告書。2013。p.247-61。

森川美絵，阪東美智子。「婦人相談所に勤務する職員の業務状況」及び「婦人相談所一時保護退所ケースについて」。婦人相談所全国調査（概要版）。2013。p.19-31。

阪東美智子。福祉型仮設住宅の整備要件に関する研究。平成24年度日本福祉のまちづくり学会「東日本大震災復興支援活動助成事業」研究報告書。2013。p.1-20。

西村顕，勝平純司，野口祐子，阪東美智子，鈴木晃，林志生，井上豊。障害のある子どもの在宅環境の現状と課題—抱きかかえ介助における介助者の腰部負担について—。横浜市総合リハビリテーション事業団。リハビリテーション研究紀要。2013；22：65-7。

中島明子，阪東美智子，大崎元，丸山豊，安江鈴子。東京都ホームレス地域生活移行支援事業2004-2009—自立支援と結合したハウジング・ファースト・アプローチに着目した分析—。2013。p.1-62。

5. 健康危機管理研究部

(1) 平成24年度活動報告

健康危機管理研究部は、健康危機をもたらす事象に関する対策の立案とその科学的評価、健康危機に関する情報の収集及び解析、疫学知見の応用及び疾病の集団発生その他緊急の健康事象発生への対応に必要な疫学に関する研究を行うことを目的に平成23年3月に新たに開設された部門である。地域における健康危機事案に対応できるよう、平成23年度より、大規模災害時における公衆衛生情報基盤の構築と、自治体職員に向けた教育手法の開発に取り組んでいる。また、災害時要援護者となりうる難病患者への支援を念頭に入れた難治性・希少疾患登録に向けた医療情報基盤の構築も進めているところである。

1) わが国の健康危機管理研究及び難病研究の方向性の検討

健康危機管理研究の過去の研究成果の評価、現在の研究ニーズの把握、将来の研究シーズの探索を通じて、重点的に推進すべき研究領域・研究テーマを同定することを目的として、関連する論文、報告書、資料等の網羅的収集及びレビュー、学識経験者（厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）の評価委員、研究代表者、研究分担者等）を対象としたexpert opinionの収集・分析、行政職員（厚生労働省の所管課室、保健所等）を対象とした研究ニーズの把握など実施した。その結果、健康危機管理研究の方向性として、①個別的な健康問題だけでなく、それを取り巻く環境条件や他の健康問題に及ぼすインパクトなどを含めた「包括的・総合的な新しい研究アプローチの開発」、②健康危機の

「予防」（三次予防（健康被害の軽減を目的とした平常時の準備と危機対応）から二次予防（健康危機の事象・リスクの早期発見・早期対応）、一次予防（事象もリスクも発生しない状況や環境の創出）へ）、③健康危機管理が包括するほとんどの健康問題に共通する研究領域としての「情報」、が同定された（図1）。またこれらの方向性と研究領域は、東日本大震災後においても適用可能であり、さらに重点的に推進すべきものであることが示唆された。そしてこれらの方向性に基づいて重点的に推進すべき研究テーマ（地域健康安全に関連する諸機関・組織間の連携システムの構築・運用・評価・改善、地域保健に従事する人材の計画的育成、地域健康安全対策を推進するための情報システムの構築・運用・評価・改善、健康危機管理・テロリズム対策に資する情報基盤の整備など）を同定し、厚生労働省の所管課室に提案した結果、平成25年度厚生労働科学研究費補助金の公募要項の作成に活用された。

厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会において示されている希少・難治性疾患研究の方向性である「研究対象疾患の網羅的な拡大」と「医薬品等医療技術の開発・実用化の推進」にしたがって、最大の研究成果を産出するために必要な研究推進体制を検討することを目的として、厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等克服研究事業（難治性疾患克服研究事業））の研究代表者を対象とした面接調査、研究課題を対象とした研究班会議の観察調査及びサイトビジットなどを実施した。その結果、研究班の機能（症例の発見・集積、病態解明、疾患

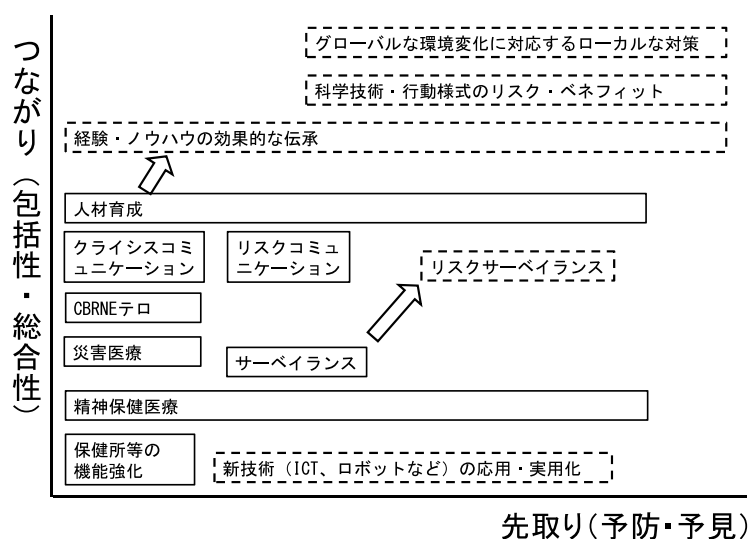


図1 健康危機管理研究空間

概念の確立、診断基準・治療指針の策定・承認・普及・改訂、症例データ・生体試料の収集・管理、創薬、開発研究、治療法の評価など）と構造（疾患単位、疾患系単位、疾患系横断など）、及びそれらに対応する成果物・評価指標（診断基準・治療指針が策定（改訂）された疾患数、疾患登録システムが構築された疾患数、疾患登録システムに登録された症例数、開発候補物の数など）が同定された（図2）。特に開発研究に関しては、「薬事承認」を最終目標とする各ステップ（創薬、非臨床試験（GLP）、（医師主導）治験、製品・製剤開発（GMP））に求められる成果物（非臨床試験総括報告書、開発候補物の規格及び製造工程記録一式、治験薬概要書、治験プロトコルなど）と必要条件を同定した。これらの成果を厚生労働省健康局疾病対策課に提案した結果、公募要項として採用された。また本研究事業における開発研究課題の進捗管理（ヒヤリング、サイトビジット等）の手法を開発・試行した結果、9課題のうち3課題が治験届の提出・治験開始を達成し、3課題が平成25年度中に達成できる見込みとなった。

2) 地域における保健医療分野における人材育成手法の検討

質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究。厚生労働省の地域保健対策の推進に関する基本的な指針の改正趣旨に沿って、地域健康危機管理を含む地域保健行政課題に対して、地域性・時代性を重視した高度な非定型業務を遂行できる地域保健人材の育成を、国と自治体の連携により推進する際に必要なモデル資料や指針を開発・作成している。地域保健人材育成計画に係る実態を多角的に調査・把握するとともに、地域保健人材に必要とされるコンピテンシーを整理・統合・補充した。また災害時における医薬品・患者の搬送に係る課題検討や被災地救護所における受診実態の解析、災害健康危機管理の公衆衛生学的エビ

デンスに関する検討等により、わが国の健康安全を推進するための人材育成に必要な要素を明らかにした。

3) 原因不明の健康危機事案に対する調査体制の構築

原因不明の健康危機事案に対して迅速な調査の実施に向けて、国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース（FETP）との連携体制と情報共有の仕組みについて検討を行った。

また、疫学調査の精度向上に向けて、性感染症を例として、全国から7県を選抜し、各県の産婦人科、皮膚科、泌尿器科を標榜する医療機関全部に1か月の性感染症受領者の病名と数について検討を行った。この検討の中で、この推計手法は、定点調査よりも優れた結果を示すことができた。一方、妊娠中及び胎児期における内分泌攪乱物質が性分化および性腺機能に及ぼす影響について研究を行い、健康影響を受ける感受性についての検討を行った。

4) 社会シミュレーション技術を用いた公衆衛生政策の評価

大規模自然災害やテロ、新型インフルエンザの流行など、低頻度ながら社会全体への影響が大きい健康危機事案に関して、社会シミュレーション技術を活用した公衆衛生政策の脆弱性の評価を試みる研究に着手した。平成24年度は、化学物質、放射性物質等の広域拡散シミュレーションの検討を進めるとともに、地理情報システム（GIS）を利用した可視化システムの開発に取り組んだ。特に、保健医療科学院の短期研修として実施している健康危機管理研修で行う図上災害演習の学習効果を向上させるため、リアリティのある状況設定を付与できる可視化システムの構築に重点的に取り組んだ。この結果、Google Maps APIを利用してインターネットブラウザ上の地図に被災想定地域の病院や避難所ならびに津波等の位置情報を表示するシステムを完成させ、実際に研修で活用することができた。

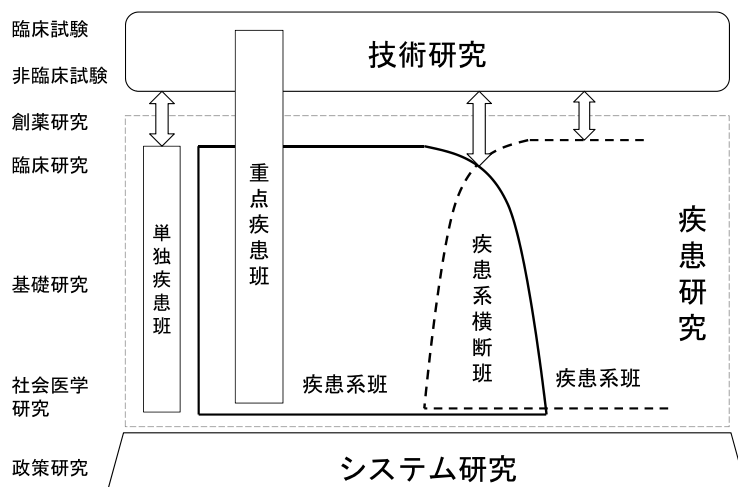


図2 希少・難治性疾患研究の類型（モデル）

5) NBCテロ対応医薬品の有効性評価手法の開発に関する研究

バイオテロ対応医薬品としてワクチンの有効性評価開発に関する研究を行った。近年、進展が著しいプロテオミクス・ゲノミクス技術により、網羅的な免疫応答の評

価を行うことが可能であることが示されつつある。我々は、国産天然痘ワクチンLC16m8の有効性について本手法を用いて評価を行い、接種プログラムの策定に重要な知見を得ることができた。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

高橋邦彦, 武村真治, 長谷川学, 金谷泰宏, 齋藤大蔵, 阪本敏久. わが国における救急蘇生統計を用いた冬季の心肺機能停止傷病者救急搬送件数の時間的集積性の検出. 日本臨床救急医学会雑誌. 2012;15(5):652-61.

城戸尚治, 兼板佳孝, 尾崎米厚, 谷畑健生, 神田秀幸, 大井田隆. 未成年者の喫煙行動と不眠の関連性に関する疫学研究. 日大医学雑誌. 2012;71(6):428-35.

Kishimoto S, Ishihara M, Nakamura S, Fujita M, Takikawa M, Sumi Y, Kiyosawa T, Sato T, Kanatani Y. Fragmin/protamine microparticles to adsorb and protect HGF and to function as local HGF carriers in vivo. Acta Biomaterialia. 2013 Jan;9(1):4763-70.

Tanihata T, Kanda H, Osaki Y, Ohida T, Minowa M, Wada K, Suzuki K, Hayashi K. Unhealthy lifestyle, poor mental health, and its correlation among adolescents: A nationwide cross-sectional survey. Asia Pacific J Public Health. 2012 Jul 18. [Epub ahead of print]

Tachibana T, Tachibana H. The long-term spontaneous course of severe traumatic brain injury incurred at age 16 by a 47-year-old physician: Investigation into planning a long-term prognosis study of childhood traumatic brain injury. International Medical Journal. 2012 Dec; 19(4): 321-8.

Nomura Y, Tamaki Y, Eto A, Kakuta E, Ogino D, Nakamura Y, Takahashi N, Hino F, Koresawa K, Hanada N, Shimizu K. Screening for periodontal diseases using salivary lactate dehydrogenase, hemoglobin level, and statistical modeling. Journal of Dental Sciences. 2012;7(4):379-83.

総説・解説／Reviews and Notes

金谷泰宏, 武村真治, 富田奈穂子. わが国におけるオーファンドラッグ開発の促進に向けて. 医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス. 2013;44(2):123-6.

金谷泰宏, 高橋邦彦, 眞屋朋和, 市川学. 健康危機情報の可視化と危機対応. 保健医療科学. 2012;61(4):331-7.

谷畑健生, 奥村貴史, 水島洋, 金谷泰宏. 健康危機発生時に向けた保健医療情報基盤の構築と活用. 保健医療科学. 2012;61(4):344-7.

著書・訳書／Books and Translations

金谷泰宏. 災害時の医療連携. 高久史磨, 監修. 田城孝雄, 編. 日本再生のための医療連携. 愛知:スズケン; 2012. p.204-8.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

阿部信次郎, 藤井達也, 金谷泰宏, 大山卓昭, 高崎智彦. 陸上自衛隊東ティモールへの海外派遣における Dengueウイルス感染症血清疫学調査. 第109回日本内科学会総会; 2012.4.13-15; 京都. 日本内科学会雑誌. 2012;101(臨時増刊号):267.

金谷泰宏. 大災害時における保健所の活動. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):75.

高橋邦彦, 金谷泰宏, 山口一郎, 樺田尚樹. 保健医療福祉分野における東日本大震災対応でのGIS活用. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):159.

市川学, 金谷泰宏, 出口弘. 二次医療圏における夜間救急医療モデルの構築と医療サービスの評価分析. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):494.

江藤亜紀子, 齋藤智也, 藤井達也, 横手公幸, 金谷泰宏. プロテインアレイを用いた天然痘ワクチンLC16m8株接種血清における抗体プロファイルの解析. 第16回日本ワクチン学会学術集会; 2012.11.30-12.1; 横浜. 第16回日本ワクチン学会学術集会プログラム・抄録集. 2012. p.35.

武村真治. 地域保健に関連する研究開発・技術開発に対する保健所のニーズの分析. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):529.

石峯康浩. 桜島火山の昭和火口から発生する可能性がある溶岩流の分布を簡易型数値モデルで推定する試み. 日本地球惑星科学連合2012年大会; 2012.5.20-25; 千葉. 2012. SVC51-P02.

石峯康浩. 簡易型溶岩流計算モデルの温度依存性に関する検討. 日本火山学会2012年秋季大会; 2012.10.14-16; 長野. 日本火山学会講演予稿集. 2012. p.121.

石峯康浩, 水島洋, 金谷泰宏. GIS技術を活用した災害時における医療情報共有システムの開発. 第26回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2013.1.24-25; 那覇. 第26回

公衆衛生情報研究協議会研究会抄録集. 2013. p.40-1.

谷畑健生. Bad life style and poor mental health. 第23回日本疫学会学術総会; 2013.1.24-26; 大阪. J Epidemiol. 2013;23(1 Suppl):102.

尾崎米厚, 福島哲仁, 大井田隆, 神田秀幸, 谷畑健生, 望月友美子. 2010年のタバコ値上げ後のわが国の成人の喫煙行動の変化. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):302.

谷畑健生. 青少年の喫煙, 睡眠障害と精神的健康度: 2004年度全国規模調査の断面調査結果. 第6回保健医療科学研究会; 2012.12.7; 和光. 保健医療科学. 2013;62(1):111.

橘とも子, 中瀬克己, 曾根智史. 自然災害に対する地域健康安全を推進するための人材養成に関する研究. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):486.

橘とも子, 金谷泰宏. 災害時における医薬品・患者の搬送に係る課題に関する検討. 第18回日本集団災害医学会総会・学術集会; 2013.1.17-19; 神戸. 日本集団災害医学会誌. 2012;17(4):638.

橘とも子, 金谷泰宏, 石巻圏合同救護チーム. 東日本大震災発生後の宮城県石巻圏救護所における受診実態について—被災地の疾病予防活動に関する考察を併せて—. 第26回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2013.1.24-25; 那覇. 同抄録集. 2013. p.36-7.

橘とも子. 47歳医師症例における16歳時重症外傷性脳損傷受傷後の長期自然経過について. 第36回日本脳神経外傷学会; 2013.3.8-9; 名古屋. 同プログラム・抄録集. 2013. p.112.

Ishimine Y. Development of geographic information system for the support of disaster medicine. In: 7th International Meeting of Cities on Volcanoes, November 2012, Colima, Mexico. 2012;4B2.3-6.

Kanatani Y. Activities and problems of Japanese health care system for natural disaster. In: The Aerospace Medical Association's 83rd Annual scientific meeting; 2012 May 13-17; Atlanta. Aviation, Space, and Environmental Medicine. 2012;83(3):323.

Tachibana T, Kanatani Y, Sone T. How should we prepare socio-medical support systems for patients with intractable diseases in the event of disaster? In: 44th APACPH Conference. Abstract Book. 2012. p.168-9.

Tachibana T. What are problems and future challenges for transporting of ethical pharmaceutical in times of disaster? - Based on the experience of the 2011 Great East Japan Earthquake -. In: 44th APACPH Conference Abstract Book. 2012. p.169.

学術報告(研究調査報告書含む)／Reports

金谷泰宏, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健

康安全・危機管理対策総合研究事業「バイオテロ以外のCBRNEテロ対策に対する効果的な対策の検証と国際連携ネットワークの活用に関する研究」(H22-健危-指定-012) 平成22～24年度総合研究報告書. 2013. p.3-6.

金谷泰宏, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「バイオテロ以外のCBRNEテロ対策に対する効果的な対策の検証と国際連携ネットワークの活用に関する研究」(H22-健危-指定-012) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.3-9.

金谷泰宏. 健康安全・危機管理研究の研究成果の評価—健康危機管理・テロリズム対策研究分野—. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(研究代表者: 武村真治. H24-健危-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.55-8.

金谷泰宏, 水島洋. 希少・難治性疾患登録システムの開発. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 松谷有希雄. H22-難治-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.17-22.

千葉勉, 眞野訓, 金谷泰宏, 武村真治. 希少・難治性疾患の類型化に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 松谷有希雄. H22-難治-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.23-6.

富田奈穂子, 金谷泰宏. 国際共同研究・国際連携の推進方策の検討: フランスの希少疾患患者登録制度. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 松谷有希雄. H22-難治-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.45-53.

栗山長門, 金谷泰宏, 武村真治. 希少・難治性疾患拠点病院のあり方に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 松谷有希雄. H22-難治-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.55-9.

金谷泰宏. プリオン病サーベイランスデータの管理・運用の研究. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「プリオン病のサーベイランスと感染予防に関する調査研究」(研究代表者: 水澤英洋. H22-難治-指定-002) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.23-5.

金谷泰宏, 江藤亜紀子. LC16m8の臨床評価に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金政策創薬マッチング研究事業「細胞培養弱毒生痘そうワクチンの有効性, 安全性の評価と生産性向上に関する総合的研究」(研究代表者: 倉根一郎. KHC1216) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.21-6.

金谷泰宏. CBRNEテロ災害における公衆衛生対応に

関する検討。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「東日本大震災および東京電力福島第一原発事故対応を踏まえた健康危機管理体制の整備・強化に関する研究」(研究代表者: 妻鳥元太郎, H24-健危-一般-005) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.62-4.

中村好一, 金谷泰宏, 「災害時健康危機管理支援チーム」(Disaster Health Emergency Assistance Team: DHEAT) 要員の平時の訓練。厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係る研究」(研究代表者: 高野健人, H24-地球規模-一般-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.21-3.

金谷泰宏, 藤田真敬, 難治性疾患患者の広域搬送。厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者支援のあり方に関する研究」(研究代表者: 西澤正豊, H23-難治-一般-039)「難病と災害対策」フォーラム—広域医療搬送と電源確保対策—, 2013, p.40-3.

武村真治, 研究代表者, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(H24-健危-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.1-16.

武村真治, 研究代表者, 健康安全・危機管理研究のシーズの探査及びニーズの把握。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(H24-健危-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.17-30.

武村真治, 研究代表者, 健康安全・危機管理研究のシーズの萌芽実験。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(H24-健危-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.59-79.

武村真治, 研究代表者, 効果的な研究評価・研究支援手法の開発—健康関連の競争的研究資金における研究課題評価システムの国際比較—, 厚生労働科学研究費補助

金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(H24-健危-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.81-93.

武村真治, 希少・難治性疾患研究の活性化の方策の検討。厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 松谷有希雄, H22-難治-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.29-36.

谷畑健生, 荒川創一, 小野寺昭一, 岡部信彦, 性感染症に関する特定予防指針に基づく対策の推進に関する研究(センチネルサーベイランスの施行について), 厚生労働科学研究費補助金新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業「性感染症に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進に関する研究」(研究代表者: 荒川創一, H24-新興-一般-004) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.70-122.

橘とも子, 研究代表者, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」(H24-健危-一般-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013.

橘とも子, 研究代表者, 都道府県・政令市等の地域保健人材育成計画の実態に関する研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」(H24-健危-一般-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.119-28.

橘とも子, 研究代表者, 地域保健人材に必要とされるコンピテンシーの整理・統合・補充に関する研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」(H24-健危-一般-001) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013, p.129-43.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果/Visual media

金谷泰宏, 災害対策時の医療連携 地域医療連携の動向2012-13, 東京: SCICUS; 2012, (DVD)

6. 国際協力研究部

(1) 平成24年度活動報告

国際協力研究部は平成23年4月1日発足し、国際協力の企画、調整、実施、評価および国外の情報の収集及び分析並びに国際保健活動に携わる人材の育成を主な業務としている。

発展途上国を含む全世界の公衆衛生の向上に貢献するため、特にWHO、OECD等の国際機関、海外の研究機関、国際協力機構（JICA）等と連携を図り、NCD（非感染性疾患）対策や医療福祉政策をはじめとするグローバルな健康課題について、技術供与、政策開発や人材育成面での協力を積極的に行っている。また、WHOの“Healthcare Facility Planning and Service Delivery”「医療施設計画と医療サービス提供」指定協力センターとして活動している。

国際研修

WHO、JICA、国際協力関係機関からの研修員受入に関して、それぞれ研修員のニーズを満たすようプログラムの企画調整を行っている。具体的には、平成24年5月より2ヶ月間実施されたJICA集団研修「保健衛生管理セミナー」の実施運営を行った。また、9月に実施されたJICA集団研修「病院管理・ヘルスサービスマネジメント」研修の支援を行うとともに、平成25年1月に実施されたJICA集団研修「保健衛生政策向上セミナー」の実施運営の支援を行った。さらに、平成25年度に向けたWHO-日本非感染症対策国際プログラムの準備、フォローアップを継続的かつ円滑に行っている。

また、中国国家人口生育委員会訪日団やJICA集団研修（社団法人国際厚生事業団受託）の「感染症集団発生研修」を実施した。タイ王国の保健省関係者への「日本の医療提供体制や保険制度について」の講義や、JICA集団研修（日本水道協会受託）の「上水道施設技術研修」などの実施、支援なども行った。

国際協力

WHO、IANPHI（国家公衆衛生機関国際会議）、APACPH（アジア太平洋公衆衛生学術会議）や加盟機関、KOHI（韓国保健福祉人力開発院）と会議や各案件について円滑な連絡調整を行っている。平成24年11月には、KOHI（韓国保健福祉人力開発院）との協力協定に調印した。この協定により、公衆衛生研究の推進のための、参考資料の交換や円滑な協力発展のための会議が開催されることとなる。平成24年12月21日（金）に国立保健医療科学院において、国立保健医療科学院と韓国保健社会研究院（KIHASA）の共同シンポジウムを開催した。開催にあたり、開催準備と会議録の取り纏めを行った。

このように本院が行う国際協力事業の発展のため、国内関係機関（厚労省国際課、国立国際医療研究センター、外務省、JICA、関連大学など）との円滑な連絡調整を

進めている。

また、WPROにおいて今後のNCD会議の基本方針について検討した。国際課と国際協力機構プロジェクトの次年度要望調査について検討、Universal Health Coverage研修に関する協議も継続している。また、WHO総会やWPRO地域委員会の議題に対する意見のとりまとめも行っている。3月日本・中国・国際機関・アフリカ諸国の南南協力に関する中国での会議で発表、ワークショップを実施した。平成24年12月北京で開催された「中国家庭保健プロジェクト」の報告会でも発表指導を行った。

食品関連の国際的な活動として、当部部員が、Codex食品衛生部会の食品中の微生物規準の設定と適用に関する原則の改定原案作成のための作業部会（共同議長として）及び第44回同部会に出席し、食品中の微生物規準の設定と適用に関する原則の改定案の作成に貢献した。また、第32回Codex魚類海産食品部会に出席し、基準やガイドラインの策定に貢献した。FAO/WHO（WPRO）主催、KFDA共催のINFOSAN（食品安全当局情報国際ネットワーク）のアジア地域会合に専門家として参加し、緊急時の食品安全リスク評価、アジア地域における食品安全情報の相互交換等について専門的アドバイスを提供した。

研究

それぞれの研究において主任研究者、分担研究者として研究を実施し、成果を取りまとめ積極的に学会発表、論文投稿など行っている。

1) 生活習慣病対策における地域保健と国際保健の連携と協力に関する研究

発展途上国の生活習慣病対策の現状や課題とわが国の健康日本21などの取り組みとの研究を通じて、応用できる方法論や人材育成のありかたについて検討を行った。また、2次予防に必要とされる検査体制についても検討を行っている。

さらに、NCD予防対策とその社会的状態によって生じる健康格差について社会階層、職業、所得、学歴、人種などの社会経済状況によって引き起こされる健康格差がどの程度存在しうるのか、また、どのような社会格差が取り組むべき課題なのかについて文献、報告書およびウェブサイトから収集し検討を行った。

2) 生活習慣病対策についての比較政策的研究

世界的に増加している生活習慣病の予防や早期発見のため、日本がこれまでに実施してきた様々な生活習慣病対策の経験から、諸外国にとり有益かつ適用可能な事項を検討する比較政策的研究として、①各国のたばこ対策の比較研究、②自由貿易協定が発展途上国のたばこ対策

に与える影響とその対策など、グローバリゼーションがたばこ対策に及ぼす影響を検討した。また、子どもに対するフードマーケティングの現状および対策の国際比較として、子どもたちの健康的な食習慣の獲得を目指した政策立案のために、子どもに対する高脂質・塩分・糖分食品・飲料のマーケティング対策の国際的動向を明らかにし、今後の方向性および課題を明らかにした。

3) 人口動態に関する研究

平均寿命の男女差に関する研究として、戦前から現在に至るまでのわが国の平均寿命の男女差についての形式人口学的な分析を行っている。現在は、最近（2001～2010年）のわが国における平均寿命の男女差について年齢構造と死因構造の視点から分析を行っている。

また、平均寿命の国内格差に関する研究として、最新の都道府県別生命表（2010年）と性別年齢階級別死亡率を用いて、都道府県別男女別にみた平均寿命の格差の分析を行っている。平均寿命の伸長についても分析し、Ecological Model面からも検討を行う。

4) 希少・難治性疾患対策の国際連携推進に向けた研究

希少・難治性疾患の診断・治療・ケアを促進するため、院内の他の研究部と協力して、国際共同研究・国際連携の推進方策についての研究を実施した。当部の部員は、①欧州各国および欧州連合レベルで展開される希少疾患対策とわが国の難病対策の政策比較、②主にフランスを中心に、欧州の患者レジストリについての調査研究を行った。

5) 医療経済評価の政策利用に関する研究

院内の他の研究部と協力して、医療経済評価の実施に必要なガイドラインのあり方について検討した。

6) 住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究

全国市町村を対象として産後ケア事業に関する調査を通じ、地域において生活に密着し、かつソーシャル・キャピタル形成の要である市町村が、現在、母親への産後ケアをどのように進めているかを明らかにし、母親への支援のソーシャル・キャピタル形成への可能性を考察した。

7) 海外における産後ケア事業の調査

国内および国外における産後ケアセンター（産前・産後ケアセンター）の運営状況、事業内容および特色を明

らかにして、センターにおける、産後の母親のSC形成の可能性について考察した。また、「サブサハラアフリカにおけるウイメンズヘルスに関する医療人類学的研究」として、サブサハラの中でも最も妊産婦死亡率が高く、女性の健康が脅かされているニジェール農村部において、家族計画などリプロダクティブヘルスに関する女性たちのピリーフを質的研究により明らかにすることで、文化に根差したコミュニティベースの女性の健康増進のためのプログラム開発にむけた基礎的な研究を行った。

8) 女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究

妊産婦を対象とする婦人保護施設入所の対象となる社会的にリスクの高い妊産婦（以下、特定妊婦等）の背景や、支援の状況、退所後の生活状況について明らかにし、母子が安全に地域で生活していくための、保健と福祉の連携について考察した。

9) 食品衛生に関する研究

食品衛生に関する研究としては、厚生労働科学研究費補助金による食品の安心・安全確保研究事業「国際食品規格策定に係る効果的な検討プロセスの開発に関する研究」においては、コーデックス食品衛生部会における国際規格策定プロセスに関する研究を継続した（23-24年度）。平成24から26年度の厚生労働科学研究費補助金食品の安心・安全確保研究事業の「国内侵入のおそれのある生物学的ハザードのリスクに関する研究」では、国内侵入のおそれのある生物学的ハザードとその原因食品ごとの、リスクランキングを目指して研究を進めた。

10) 気候変動と水衛生に関する研究

異常気象が水道原水の濁質に与える影響に関する検討を行った。

教育研修

1) 短期研修:「水道工学研修」「エイズ対策研修」「児童虐待研修」「公衆衛生看護管理者研修（実務管理）」「公衆衛生看護管理者研修（人材管理）」「生活習慣病対策研修」「すまいと健康研修」「食肉衛生検査研修」「食品衛生監視指導研修」「食品衛生危機管理研修」「死体検案研修」「児童虐待防止研修」などを実施している。

2) 長期課程:「保健人口学」「地域保健活動論」「感染症対策」（臨床研修:WHO本部臨地研修、フィリピン研修）「地区組織・連携活動論」「研究法Ⅰ・Ⅱ」「食肉衛生検査センター」「食中毒予防対策への保健所の役割」などを担当している。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

豊福肇. コーデックスの数的指標の考え方を採用した、

初めての生食用食肉の微生物規格基準, 食品安全委員会によるリスク評価, 食品衛生学雑誌, 2012;53(6):J-424-6.

登田美桜, 畝山智香子, 豊福肇, 森川馨. わが国における自然毒による食中毒事例の傾向 (平成元年-22年). 食品衛生学雑誌. 2012;53(2):105-20.

高橋正弘, 池田恵, 中村丁次, 日佐和夫, 豊福肇. *Campylobacter*食中毒における原因施設および原因食品のリスクランキン設定への疫学的アプローチ. 獣医学雑誌. 2012;16(1):52-60.

堀井聡子, 式守晴子. 産科ケア受診の意思決定に影響を及ぼす文化的要因—ニジェールの一農村におけるエスノグラフィー—. 国際保健医療. 2012;27(2):151-64.

Sampers I, Toyofuku H, Luning PA, Uyttendaele M, Jacxsens L. Semi-quantitative study to evaluate the performance of a HACCP-based food safety management system in Japanese milk processing plants. Food Control. 2012; 23:227-33.

Hayashi K, Tomita N. Lessons learned from the Great East Japan Earthquake: Impact on child and adolescent Health. Asia Pac J Public Health. 2012;24(4):681-8. doi: 10.1177/1010539512453255.

Boateng SA, Kodama T, Sata F, Bonsu G, Osawa E. Community-involved strategy to improve tuberculosis (TB) treatment outcomes in Eastern Region Of Ghana. Journal of the National Institute of Public Health. 2012;61(4):357-65.

総説・解説／Reviews and Notes

豊福肇. Codex information FAO/WHO合同食品規格計画第32回魚類・水産部会概要報告. 食品衛生研究. 2013;63(2):31-44.

豊福肇. Codex information FAO/WHO合同食品規格計画第44回食品衛生部会. 食品衛生研究. 2013;63(3):27-38.

金谷泰宏, 武村真治, 富田奈穂子. わが国におけるオーファンドラッグ開発の促進に向けて. 医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス. 2013;44(2):123-6.

綿引信義. 視点 国際保健協力の人材育成を考える. 公衆衛生. 2013;77(6):426-7.

著書・訳書／Books and Translations

兵井伸行. 公衆衛生に関する国際的な活動. 保健医療福祉行政論 (第3版). 東京: 医学書院; 2013. p.74-8.

豊福肇, 西沢光昭. 腸炎ビブリオ感染症の予防対策: 国内・国際的視点から. 腸炎ビブリオ第IV集. 東京: 近代出版; 2013. p.98-118.

豊福肇. リスクの複雑化やアウトブレイク. 生食のおいさとリスク. 東京: 株式会社エヌ・ティー・エス; 2013. p.395-410.

堀井聡子. ソンガイ・ザルマの女性にとっての産むということ—ニジェールの一農村におけるエスノグラフィー—. ネイチャー・アンド・ソサエティ研究第3巻. 佐藤廉也, 編. 身体と生存の文化生態. 成長とリプロダ

クション. 滋賀: 海青社; 2013 (in press).

堀井聡子. 海外における看護活動の実例 アフリカ地域: ニジェール. 国際看護学 (第2版). 東京: メジカルフレンド社; 2012. p.212-6.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Hyo N. History of public health in Japan. In: International Seminar on Reproductive Health and Family Care; 2013.3; Taicang, China. Proceedings. p.11-6.

工藤芳子, 兵井伸行. 臨床検査室を対象とした医療協力成果分析の試み: A study on an evaluation of an international cooperation, in the case of clinical laboratory. 第27回日本国際保健医療学会; 2012.11; 岡山. p.99.

Watahiki N, Kooma EH, Mubarak MY, Meiqin H, Bando M, Hyoi N. Tobacco use survey among public health students in the University of the Philippines, Manila. In: 27th Annual Meeting of Japan Association for International Health; 2012.11; Okayama. p.136.

綿引信義, 兵井伸行. わが国の平均寿命の男女差について—過去10年間 (2001年-2010年) の推移—. 第77回日本民族衛生学会総会; 2012.11.16-17; 東京. p.114-5.

工藤芳子, 大澤進, 兵井伸行. 臨床検査分野における国際医療協力の方向性に関する検討. 第59回日本臨床検査医学会学術集会; 2012.11.29-12.2; 京都.

豊福肇. 海外における畜水産食品による健康被害に関する最近の話題. 第155回日本獣医学会学術集会; 2013.3.28-30; 東京.

豊福肇, 新武司, 田中千可子, 川瀬健太郎, 清水俊一, 高橋正弘, 日佐和夫. 食中毒等予防の観点からみた工場監査手法の問題点. 第33回日本食品微生物学会学術総会; 2012.10.25-26; 福岡. 同講演要旨集. p.123.

田中千可子, 豊福肇, 赤堀正光, 高橋正弘, 濱田奈保子, 日佐和夫. 微生物に起因する食中毒の発生要因 (リスク因子) 並びに発症時間及び症状に関する研究. 平成18-20年度食中毒事件調査結果詳報. 第104回日本食品衛生学会学術講演会; 2012.9.20-22; 岡山. 同講演要旨集. p.110.

豊福肇. 食品中のリステリア規格策定—Codex等海外動向と国内進捗状況—. ifia JAPAN 2012・食の安全・科学フォーラム第11回セミナー; 2012.5.23; 東京. 同抄録集. p.12.

豊福肇. コーデックスの数的指標の考え方を採用した, 初めての生食用食肉の微生物規格基準食品安全委員会におけるリスク評価. 第103回日本食品衛生学会学術講演会講演要旨集. p.28.

豊福肇, 柿沼美智留, 長谷川専. 改良版Risk Rangerによる食品衛生監視指導の効果の半定量的分析. 第103回日本食品衛生学会学術講演会講演要旨集. p.79.

Shimada I, Toyofuku H, Hisa K, Numata S, Kawamura M. Analysis of risk management reports in food service practical training course. In: 1st International Conference on Asian Food Safety and Food Security; 2012.9; Osaka,

Japan. Proceedings. p.130-3.

Toyofuku H. Regulatory perspective in translating science into policy: Codex challenges in utilizing risk assessment for the elaboration of Codex standards of shellfish safety. In: 8th International Conference on the Molluscan Shellfish Safety. Proceedings. Springer; 2012.

Toyofuku H. *Vibrio parahaemolyticus* risk management in Japan. In: 8th International Conference on the Molluscan Shellfish Safety. Proceedings. Springer; 2012.

下ヶ橋雅樹, 北村淳, 小島禎行, 岸田直裕, 小坂浩司, 秋葉道宏. 異常気象が水道原水の濁質に与える影響に関する検討. 第47回日本水環境学会年会; 2013.3.11-13; 大阪. 同講演集. p.360.

下ヶ橋雅樹, 小原裕三, 田中和明, 周勝, 利谷翔平, 秋葉道宏, 寺田昭彦, 細見正明. 大型糸状緑藻を生育させた水路による農地排水処理. 化学工学会第78年会; 2013.3.17-19; 大阪. 同講演プログラムH113.

富田奈穂子. 希少疾患対策の国際動向: フランスの取り組み. 日本公衆衛生学会雑誌. 2012;59(10付):426.

大澤絵里, 福島富士子. 東日本大震災時の開業助産師の活動から考える妊産婦・褥婦に対応した福祉避難所の設置に関する考察. 第14回日本災害看護学会年次大会; 2012.7.28-29; 名古屋. 第14回日本災害看護学会年次大会講演集. p.169.

大澤絵里, 福島富士子. 東日本大震災時の助産師活動から見た今後の地域母子ケアの在り方に関する考察. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):311.

福島富士子, 大澤絵里, 林友紗. 地域特性に沿った継続可能な母子ケアに関する研究—住民主体の拠点事業を中心として—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):345.

岡本菜穂子, 東浦洋, 大澤絵里. 日本赤十字社の国際救援活動に従事する看護職育成に関する研究. 第27回国際保健医療学会学術大会; 2012.11.3-4; 岡山. 同抄録集. p.77.

堀井聡子, 曾根智史. 途上国への日本のNCDs対策の応用可能性の検討—開発の視点からの分析—. 第27回国際保健医療学会学術大会; 2012.11.3-4; 岡山. 同抄録集. p.126.

堀井聡子. ニジェール農村部にけるフィラリア罹患の意味—乳房が象皮化した女性の語りから—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):582.

Watatahiki N, Kooma E, Hyoi N, et al. Tobacco Use Survey among Public Health Students in the University of the Philippines, Manila. 第27回日本国際保健医療学会学術大会; 2012.11.3-4; 岡山. プログラム抄録集. p.136.

Toyofuku H. Current status and challenge of food borne microbial risk assessment in Japan. In: Small

symposium 'The front line of food safety risk assessment'; 2012.9; Rakuno Gakuen University, Ebetsu.

Toyofuku, H. Microbiological risk management of seafood products in the supply chain of Japan. In: The FFTC-KU Joint International Seminar on "An appropriate System for High Quality and Safe Seafood Production in Asia and Pacific Region"; 2012.10.29-11.1; Bangkok, Thailand. Abstract book. 2012. p.19-24.

Shimada I, Toyofuku H, Hisa K, Numata S, Kawamura M. Analysis of Risk Management Reports in Food Service Practical Training Course. In: 1st International Conference on Asian Food Safety and Food Security; 2012.9.15-17; Osaka, Japan. Abstract book. 2012.

Osawa E, Fukushima F, Hayashi T, Hamawaki F. New strategy for community-based mother and child health in Japan. In: 44th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH); 2012. 10.14-17; Colombo Sri Lanka. 44th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH) Abstract book. p.75.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

豊福肇. 食品衛生部会における国際規格策定プロセスに関する研究. 厚生科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「国際食品規格の策定プロセスに関する研究」（研究代表者：里村一成. H23-食品一般-013）平成24年度総括・分担報告書. 2013.

豊福肇. 微生物・ウイルス関連の食品安全情報の収集解析. 厚生科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「国内侵入のおそれがある生物学的ハザードのリスクに関する研究」（研究代表者：近藤一成. H24-食品一般-007）平成24年度総括・分担報告書. 2013.

下ヶ橋雅樹, 研究代表者. 科学研究費助成事業学術研究助成基金助成金挑戦的萌芽研究「糸状緑藻の優占化機構の解明とこれを利用した大気解放系での水処理と物質生産の両立」（23651064）平成24年度研究実施状況報告書. 2013.

富田奈穂子, 金谷泰宏. 国際共同研究・国際連携の推進方策の検討: フランスの希少疾患患者登録制度. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：松谷有希雄. H22-難治-指定-001）平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.45-53.

富田奈穂子. グローバリゼーション下のたばこ対策の国際比較. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「わが国の生活習慣病対策を世界各国の政策へ適切に反映させるための比較政策的な研究」（研究代表者：曾根智史. H24-地球規模一般-006）平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.53-67.

福島富士子, 野口真貴子, 横山美江, 大澤絵里, 林友紗, 川島（児玉）知子. 全国市町村を対象とした産後ケア事業アンケート調査. 平成24年度厚生労働省科学研究

費補助金政策科学推進研究事業「住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(研究代表者: 福島富士子, H22-政策-一般-021) 平成24年度研究報告書, 2013.

福島富士子, 大澤絵里, 浜脇文子, 林友紗. 全国および海外の妊産婦ケアセンター類似施設に対するSC形成の可能性についてのヒアリング調査および視察調査. 平成24年度厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業「住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(研究代表者: 福島富士子, H22-政策-一般-021) 平成24年度研究報告書, 2013.

福島富士子, 川島(児玉)知子, 大澤絵里. ソーシャル・キャピタル形成としての産後ケアに関する国際比較. 平成24年度厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業「住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(研究代表者: 福島富士子, H22-政策-一般-021) 平成24年度研究報告書, 2013.

大澤絵里. 幼児・小児期・青年期の健康的な栄養摂取の促進に関わる各国の対策. 平成24年度厚生労働科学研究費補助金地球規模課題研究事業「わが国の生活習慣病対策を世界各国の政策へ適切に反映させるための比較政策的研究」(研究代表者: 曾根智史, H24-地球規模-一般-006) 平成24年度研究報告書, 2013.

福島富士子, 大澤絵里. 社会的にリスクの高い妊産婦の保護支援における福祉と保健の協働. 平成24年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研

究」(研究代表者: 森川美絵, H23-政策-一般-006) 平成24年度研究報告書, 2013.

堀井聡子. 途上国のNCD政策の現状とその文化的背景等に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業「わが国の生活習慣病対策を世界各国の政策へ適切に反映させるための比較政策的研究」(研究代表者: 曾根智史) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013. p.23-52.

橘とも子, 安藤雄一, 奥田博子, 尾島俊之, 鈴木晃, 原岡智子, 堀井聡子. 地域保健人材に必要とされるコンピテンシーの整理・統合・補充に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」(研究代表者: 橘とも子) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013. p.129-44.

堀井聡子. 保健人材教育に関する国際的動向を踏まえた国内・国際に共通する保健人材課題への本研究班の成果の活用可能性. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」(研究代表者: 橘とも子) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2013. p.145-52.

堀井聡子, 齊藤泰子. ソーシャル・キャピタル醸成を支援する保健師の資質とその育成方法. 厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業「住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(研究代表者: 福島富士子) 平成24年度総括研究報告書, 2013. p.45-60.

7. 研究情報支援研究センター

(1) 平成24年度活動報告

科学的根拠に基づく保健医療を実践するためには、人間の健康に関する様々な科学的情報（研究情報）を有効かつ合理的に活用する必要がある。しかし、これらの情報は、きわめて多様な研究方法に基づいており、その研究結果や結論も様々な方向性を示唆している。研究情報支援研究センターでは、保健医療の実践に科学的根拠が効果的に活かされることを大きな目標として、1) 保健医療に関する科学的情報の評価、2) 科学的情報の保健医療への活用、3) 情報を効率的に活用するための基盤構築、4) 情報を科学的根拠として確立させるための方法論の開発、といった観点から継続的に研究を実施している。以下では、平成24年度に実施した（または進行中の）課題を中心に研究活動の概要を述べる。

1) 保健医療に関する科学的情報の評価

①地域保健活動の評価に関する研究

地域保健活動を効果的に実施していくためには、効率化および評価による継続的な改善が不可欠である。また、このような平時からの効率的な行政活動の実現こそが、健康危機時における行政の効率化に繋がると考えられる。そのためには、各種情報の標準化と情報システムの活用を通じた効率化と評価指標の確立が必要である。そこで、本研究では、効果的な地域保健活動を実施していくための情報基盤を構築するとともに、各地域における保健活動や住民の健康状況を科学的に比較可能とするための評価手法の確立を目的とする。上記の目的を達成するため、近年発達している情報技術であるクラウド技術を利用した情報基盤のためのプロトタイプを構築し、保健医療行政における活用の可能性を検討するとともに、東日本大震災時の保健師活動を事例とした健康危機発生時の情報収集の標準化を試みた。また、クラウド技術の保健医療行政における有効性については一定の成果が見られたものの、保健活動の評価手法としては、活動の内容に応じて多様な評価方法があり一般化が困難であること、などいくつかの課題が明らかとなった。

②特定健診・保健指導に関する分析

保健指導の効果に関して包括的な評価を行うためには、科学的根拠に基づく合理的な評価方法を確立する必要がある。しかしながら、現状では、地域や集団ごとに様々な情報が存在しており、保健指導の評価に関する科学的情報が必ずしも体系的に蓄積されているわけではない。本研究では、保健指導の評価方法を最終目標におき、その一端として、生活習慣病対策のための保健指導の評価に関する既存の科学的情報について、システムティックレビューに基づき整理を行った。現状における保健指導の評価に関する主な科学的情報は、異なる属性

の個人に対する種々の方法による保健指導の効果を測定した結果と、それらを集団として集積したものであるといえる。これらの科学的情報は今後も蓄積されていくものであり（ただし、体系的な蓄積が必要である）、長期的かつ包括的な評価の観点からは、経済指標を用いた「事業」としての評価や、特定の保健指導方法の効果に関するメタ・アナリシスなどが可能になってくると思われる。

特定健診・保健指導に関しては、遠隔保健指導の効果、自治体における特定健診・レセプトデータに基づく生活習慣病リスクの推移や地域特性、医療費との関連等について分析した。また、特定健診・保健指導に関するデータベースの維持・管理、同データベースのソフトウェアに関して、平成25年度の特定健診・保健指導制度の改変に対応した改修などを行った。

2) 保健医療における科学的情報の活用

①リスクコミュニケーションにおける情報の伝達手法に関する研究

東日本大震災への対応として、東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じている食品安全上への懸念に対し、科学的知見に基づく食品の安全性に関する情報を正確かつ分かりやすく国民に伝える「リスクコミュニケーション」の検討を行っている。従来のリスクコミュニケーションは、専門家から一般人への一方通行の情報伝達、あるいは、専門家と一般人の双方向交流のいずれかを前提としており、現在のようにネットを介して放射能に関する正誤のあいまいな情報が溢れるような状況を想定していない。本研究では、ネットが普及した現在におけるリスクコミュニケーションの確立に向けて、ネット時代に求められるリスクコミュニケーションのあり方を探っている。平成24年度の研究では、リスク情報の伝達に際して、公的なリスク情報の発信手段としてインターネットを効率的に利用すること、リスク情報に関して適切かつ説得的な根拠を発信すること、誤情報に関して定常的なモニタリングと迅速な訂正情報を発信すること、公式発表の効果をモニタリングすること、インターネットを通じて受け手の特性やニーズに応じたサイトやコンテンツを提供すること、などの重要性が示唆された。

②難病対策における情報提供および活用に関する研究

難病対策の抜本的改革の提言にあわせ、現在の難病対策制度の課題の整理、特に難病調査個人票で集めている患者登録データの項目整理と標準化、国際基準との整合などを行っている。また、国際連携および情報提供に関して欧米の希少疾患研究者との情報交換を行っている。特に昨年設立された国際希少疾患研究コンソーシアム

(IRDIRC) への参加や欧州連合希少疾患専門家会合 (EUCERD) へのオブザーバー参加では、欧州委員会における希少疾患対策の現状と課題を調査し、今後の国際連携に関する研究を進めていって、希少疾患情報提供を行っているOrphanetとの連携による希少疾患情報の国際的連携に関しての調整も行っている。さらに、東京医科歯科大学との共同研究として続けているオミックス解析による疾患解析についても、これまでのがんに加え、難病・希少疾患に関する検討を行っている。

3) 情報を効率的に活用するための基盤構築

①保健医療における情報基盤の構築

保健医療福祉行政においては、集積する膨大な情報を効率的に処理し、政策へと活用していく必要がある。しかしながら、行政組織には情報系の人材が乏しく、集積している情報を十分に活用できているとは言えない状況にある。そこで、i) 保健医療福祉行政の効率化に資する情報基盤の構築、ii) 行政官が容易に利用できる簡易クラウドや情報収集を効率化するFaxOCRシステム等の基盤的アプリケーションの研究開発に加えて、iii) 2009年新型インフルエンザパンデミックや2011年の東日本大震災対応等において、実際の業務に活用した実践的な研究を進めている。

②疾患検索システムに関する研究

平成21年度に厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業の一環として行われた「未分類疾患の情報集約に関する研究」より、診断困難症例の診断に資する疾患検索エンジンについての研究を行っている。これは、症状を入力すると該当する鑑別疾患とそれぞれの疾患の詳細情報を提供するもので、過酷な医療現場で働く臨床医の勤務負担を下げるとともに、診断が付かず悩む患者の助けとすることができる。また、診断困難時になされる多くの検査を節約できるだけでなく、入力された症状や確定診断情報により、未知疾患の情報収集や新興感染症の早期検知等に役立てていくことも可能となる。本研究では、このように臨床現場に役立つと共に、収集されるデータの解析を通じて医学の発展ならびに医療水準の向上を実現する実用性の高い疾患検索システムの研究開発を行っている。

③災害時の被災者健康支援システムに関する研究

平成23年度に開発したクラウドを用いた災害時の被災者健康支援システムについては本院における年3回の健康危機管理研修での演習に利用しながら、入力ソフトの改善や研修プログラムの改良などを行っている。

4) 情報を科学的根拠として確立させるための方法論の開発

①生物統計学的方法論の開発

公衆衛生上の問題解決のための生物統計学的方法論の開発を行う一端として、RCTにおける検定、統計的モデル化、推定、被験者数の計算方法といった医学研究（臨

床試験）に応用される新しい方法論の開発や、試験統計家として臨床試験に参画し、臨床医との共同研究を行っている。平成24年度には、臨床試験の競合リスクに関わる評価方法についてのシミュレーション検討結果、イベント発現時間が正確に特定できない場合の臨床試験の評価方法についてのシミュレーション検討結果等を国際学会で、また、Time to event dataを評価尺度とする臨床試験の競合リスクに関わる最近の話題を国内の学会で報告した。その他、糖尿病患者を対象とした薬剤の併用治療と各単剤治療との差を検討したRCTの分析、看護の必要性を判定するためのアセスメント（看護必要度）項目の妥当性に関する調査研究などを行った。

②保健医療における費用対効果の評価手法とその活用に関する研究

医療技術の費用対効果の評価手法とその制度的活用についての研究を中心に取り組んだ。公的医療保険制度による財源が限られている中、医療の効率的な提供が求められている。平成24年4月に中央社会保険医療協議会に費用対効果評価専門部会が設置され、診療報酬制度への応用が議論されている。日本での医療経済評価の政策応用に向けて、諸外国の医療技術評価機関と政策への応用方法の調査、医療経済評価の標準的手法およびツールの開発等の研究を行った。特に医療経済評価結果を基に資源配分を検討するためには、評価が統一的な手法に基づいて実施される必要があり、諸外国では経済評価ガイドラインを作成して、手法の標準化を図っている。そこで、諸外国のガイドラインおよび国内外の医療経済評価研究の手法をレビューし、日本における医療経済評価ガイドラインの提案を行った。また、費用対効果に優れると考えられる目安を検討するために、健康状態の改善に対する最大の支払い意思額を調査する研究を行い、もとの健康状態や改善度等との関連を分析した。これらの研究と平行して、がんや精神疾患等による経済的負担に関して医療費だけでなく労働損失を含めた推計や、禁煙施策を推進するための研究等を行った。

③リスク評価手法に関する研究

一般に健康リスクの評価は、動物実験、生化学的実験および疫学調査などに基づいて行われている。健康政策に関する意思決定を合理的に行うためには、これらの情報に基づいて科学的にリスク推定や予測を行う必要がある。これまでに、放射線や化学物質などの健康リスク評価手法をベースとして、リスク評価方法論および統計学的なモデルについて研究してきた。

平成24年度では、種々のリスク要因（放射線など）の健康影響に関するリスク評価そのものを行うとともに、より有効なリスク評価手法の開発や多くの情報（科学的根拠）をリスク管理（リスク・マネジメント）における意思決定へ結びつけるためのモデルの提案などを行った。本研究は、単にリスク評価の問題だけでなく、環境問題や発がん物質等一般の健康リスク評価への方法論的応用などきわめて広範な健康問題に深く関わっている。さら

に、一般にリスクは多様な因子が互いに影響しあっており、そのような状況のリスク評価における多変量解析の応用として、種々の試みを行っている。

5) 研修報告

主に地方自治体の保健医療情報担当者や行政官を対象として保健医療情報に関する研修を実施している。研修修了者は、地域の各職場において指導的役割を果たし、地域の保健医療の情報化、科学的根拠に基づく施策の実施などに貢献している。平成24年度に当センターの職員が責任者・副責任者または科目担当者として関わった研修活動は以下のとおりである。

①専門課程・研究課程

情報処理法、保健統計概論、保健情報利用概論、リスク科学、リスクマネジメント、健康危機管理、健康危機

管理情報論、生物統計学、医療保険制度、診療報酬制度、医療技術の費用対効果分析などの科目を担当した。

②短期研修

「地域保健支援のための保健情報処理技術研修」、「地域医療の情報化コーディネータ育成研修」、「実地疫学統計研修」、「生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修」、「健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修」、「臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学」、「健康危機管理研修」などのコースの主任・副主任または科目を担当した。

③研修全般

他のコースにおいても保健医療情報に関連した講義・演習を随時担当している。また、研修生の特別研究に関して研究指導および論文作成指導を随時担当している。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Nomura T, Sakai K, Ogata H, Magae J. Prolongation of life span in accelerated aging model mice, klotho, by low-dose-rate continuous γ -irradiation. *Radiation Research*. 2013;179:717-24.

Mayinuer A, Yasen M, Mogushi K, Obulhasim G, Xieraili M, Aihara A, Tanaka S, Mizushima H, Tanaka H, Aii S. Upregulation of protein tyrosine phosphatase type IVA member 3 (PTP4A3/PRL-3) is associated with tumor differentiation and a poor prognosis in human hepatocellular carcinoma. *Ann Surg Oncol*. 2013;20(1):305-17.

Xieraili M, Yasen M, Mogushi K, Obulhasim G, Mayinuer A, Aihara A, Tanaka S, Mizushima H, Tanaka H, Aii S. Villin 1 is a predictive factor for the recurrence of high serum alpha-fetoprotein-associated hepatocellular carcinoma after hepatectomy. *Cancer Sci*. 2012;103(8):1493-501. doi: 10.1111/j.1349-7006.2012.02315.x. Epub 2012 May 25. PubMed PMID: 22530999.

Kikuchi A, Ishikawa T, Mogushi K, Ishiguro M, Iida S, Mizushima H, Uetake H, Tanaka H, Sugihara K. Identification of NUCKS1 as a colorectal cancer prognostic marker through integrated expression and copy number analysis. *Int J Cancer*. 2013;132(10):2295-302. doi: 10.1002/ijc.27911. PubMed PMID: 23065711.

Katayama Y, Maeda M, Miyaguchi K, Nemoto S, Yasen M, Tanaka S, Mizushima H, Fukuoka Y, Aii S, Tanaka H. Identification of pathogenesis-related microRNAs in hepatocellular carcinoma by expression profiling. *Oncol Lett*. 2012;4(4):817-23. Epub 2012 Jul 18. PMID: 23205106

Kikuchi A, Ishikawa T, Mogushi K, Ishiguro M, Iida S, Mizushima H, Uetake H, Tanaka H, Sugihara K.

Identification of NUCKS1 as a colorectal cancer prognostic marker through integrated expression and copy number analysis. *Int J Cancer*. 2012 Oct 15. doi: 10.1002/ijc.27911. [Epub ahead of print] PMID: 23065711

Mayinuer A, Yasen M, Mogushi K, Obulhasim G, Xieraili M, Aihara A, Tanaka S, Mizushima H, Tanaka H, Aii S. Upregulation of protein tyrosine phosphatase type IVA member 3 (PTP4A3/PRL-3) is associated with tumor differentiation and a poor prognosis in human hepatocellular carcinoma. *Ann Surg Oncol*. 2012 Oct 13. [Epub ahead of print] PMID: 23064776

Xieraili M, Yasen M, Mogushi K, Obulhasim G, Mayinuer A, Aihara A, Tanaka S, Mizushima H, Tanaka H, Aii S. Villin 1 is a predictive factor for the recurrence of high serum alpha-fetoprotein-associated hepatocellular carcinoma after hepatectomy. *Cancer Sci*. 2012;103(8):1493-501. doi: 10.1111/j.1349-7006.2012.02315.x. Epub 2012 May 25. PMID: 22530999

Khamas A, Ishikawa T, Shimokawa K, Mogushi K, Iida S, Ishiguro M, Mizushima H, Tanaka H, Uetake H, Sugihara K. Screening for epigenetically masked genes in colorectal cancer Using 5-Aza-2'-deoxycytidine, microarray and gene expression profile. *Cancer Genomics Proteomics*. 2012;9(2):67-75. PMID: 22399497

村嶋幸代, 田口敦子, 永田智子, 成瀬昂, 桑原雄樹, 福田敬, 山田雅子, 田上豊. 訪問看護ステーションにおける夜間・早朝サービス提供体制の変化—2003年と2009年の全国調査から—. *厚生*の指標. 2013;60(2):1-9.

吉村健佑, 川上憲人, 堤明純, 井上彰臣, 小林由佳, 竹内文乃, 福田敬. 日本における職場でのメンタルヘルスの第一次予防対策に関する費用便益分析. *産業衛生学雑誌*. 2013; 55(1):11-24.

Akiyama N, Shiroyiwa T, Fukuda T, Murashima S. Institutional care versus home care for the elderly in a rural area: cost comparison in rural Japan. *Rural Remote Health*. 2012;12(3):1817. (online)

福田敬, 白岩健, 五十嵐中, 小林慎, 池田俊也, 能登真一, 下妻晃二郎, 坂巻弘之. 世界で医療経済評価はどのように用いられているか?—7カ国の比較調査結果と日本での応用可能性についての検討—. *医療経済研究*. 2012;23(2):147-64.

田口敦子, 永田智子, 成瀬昂, 桑原雄樹, 福田敬, 山田雅子, 吉池由美子, 八巻心太郎, 中尾杏子, 田上豊, 村嶋幸代. 訪問看護の潜在ニーズを含めたニーズの推計. 厚生省の指標. 2012;59(4):16-22.

Okumura T, Tateisi Y. Interpretation of laboratory Examination results and their minimalist representation. The 26th IEEE International Symposium on Computer-Based Medical Systems, June 2013

Okumura T, Tateisi Y. A lightweight approach for extracting disease-symptom relation with MetaMap toward automated generation of disease knowledge base. 1st International Conference on Health Information Science (HIS 2012); 2012.4.8-10; Beijing, China.

Kakuta E, Ida A, Nomura H, Tamaki Y, Abo T, Otsuka R, Murata T, Nomura Y, Hanada N. Oral conditions that affect salivary biomarkers: preliminary survey by self-administrated questionnaire. *Journal of Dental Health*. 2012;62:391-6.

Nomura Y, Tamaki Y, Eto A, Kakuta E, Ogino D, Nakamura Y, Takahashi N, Hino F, Koresawa K, Hanada N, Shimizu K. Screening for periodontal diseases using salivary lactate dehydrogenase, hemoglobin level and statistical modeling. *Journal of Dental Sciences*. 2012 (in press).

Kamaura M, Fujii H, Mizushima S, Tochikubo O. Weight gain after smoking cessation and risk for impaired fasting glucose. *Journal of Epidemiology*. 2011;21(6):431-9.

Shiroyiwa T, Takeuchi T, Fukuda T, et al. Cost-effectiveness of adjuvant FOLFOX therapy for stage III colon cancer in Japan based on the MOSAIC trial. *Value Health*. 2012;15(2):255-60.

総説・解説／Reviews and Notes

緒方裕光. リスク管理における情報の役割. *薬学図書館*. 2012;57(2):86-91.

奥村貴史, 藤井仁, 竹内奏吾, 緒方裕光. 公衆衛生における情報の標準化とクラウド技術—基盤的情報技術としての科学院クラウドの試み—. *保健医療科学*. 2012;61(4):338-43.

緒方裕光. 研究情報支援研究センター. *保健医療科学*. 2012;61(特別号):103-6.

曾根智史, 横山徹爾, 櫻田尚樹, 鈴木晃, 緒方裕光, 福島富士子, 綿引信義, 西川正子, 種田憲一郎. 教育の変遷平成14年度-平成23年度. *保健医療科学*. 2012;61(特別号):19-33.

谷畑健生, 奥村貴史, 水島洋, 金谷泰宏. 健康危機発生時に向けた保健医療情報基盤の構築と活用. *保健医療科学*. 2012;61(4):344-7.

水島洋. モバイルヘルスケアとネットワークセンシング. *電気学会論文誌E*. 2012;132(11):377-80.

フィリップ・フォシェ, 鎌江伊三夫, 福田敬, 津田重城. わが国における医療技術評価 (HTA) の課題と展望. *医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス*. 2013;44(1):4-20.

福田敬. 医療技術評価 (HTA) の政策利用 諸外国の状況とわが国における課題 諸外国における医療技術評価の利用と日本での可能性. *医療と社会*. 2013;22(3):192-206.

白岩健, 五十嵐中, 池田俊也, 福田敬. 医療経済評価の国際動向 (第6回) 北欧諸国等の医療経済評価. *社会保険旬報*. 2013;2520:12-7.

五十嵐中, 白岩健, 池田俊也, 福田敬. 医療経済評価の国際動向 (第5回) アジア (韓国・タイ) の医療経済評価. *社会保険旬報*. 2012;2517:22-6.

池田俊也, 白岩健, 五十嵐中, 福田敬. 医療経済評価の国際動向 (第4回) カナダの医療経済評価. *社会保険旬報*. 2012;2515:34-7.

五十嵐中, 白岩健, 池田俊也, 福田敬. 医療経済評価の国際動向 (第3回) オーストラリアの医療経済評価. *社会保険旬報*. 2012;2513:44-9.

福田敬. 新規抗凝固薬の使用法—ワルファリンに対する位置づけ—治す 新しくなる常識 新規抗凝固薬と医療経済. *Heart View*. 2012;16(13):1276-9.

白岩健, 五十嵐中, 池田俊也, 福田敬. 医療経済評価の国際動向 (第2回) イギリスのNICEにおける医療経済評価. *社会保険旬報*. 2012;2511:14-20.

白岩健, 福田敬, 池田俊也, 下妻晃二郎. 生産性費用とQALY二重計上 (double counting) 問題の実証的検討. *薬剤疫学*. 2012;17(1):27-32.

五十嵐中, 橋本義彦, 白岩健, 小林慎, 赤沢学, 池田俊也, 福田敬, 下妻晃二郎. 医療経済評価における非関連費用の取扱い. *薬剤疫学*. 2012;17(1):21-6.

坂巻弘之, 石田博, 福田敬, 白岩健, 下妻晃二郎. 医療経済評価における費用の取り扱いに関する論点. *薬剤疫学*. 2012;17(1):14-20.

白岩健, 五十嵐中, 池田俊也, 福田敬. 医療経済評価の国際動向—医療経済評価にまつわる5つの論点—. *社会保険旬報*. 2012;2509:10-4.

福田敬. アレルギー疾患における患者教育によるアドヒアランス向上と医療経済. *小児看護*. 2012;35(6):683-7.

奥村貴史, 金谷泰宏. 健康危機管理と自然言語処理.

自然言語処理. 2013;20(3):513-24.

奥村貴史, 金谷泰宏. 災害時における支援活動報告. 日本栄養士会雑誌. 2012;55(12):12-3.

Ogata H, co-author. Annual Report 2012 by the Collaborating Center for the WHO-FIC in Japan. 2012.

奥村貴史, 藤井仁, 竹内奏吾, 緒方裕光. 公衆衛生における情報の標準化とクラウド技術—基盤的情報技術としての科学院クラウドの試み. 保健医療科学. 2012;61(4):338-43.

緒方裕光. リスク管理における情報の役割. 薬学図書館. 2012;57(2):86-91.

著書・訳書／Books and Translations

緒方裕光. 統計の基礎—保健学・医学・生物学における統計学入門—. 東京: 日本医学図書館協会; 2012.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Ogata H, Magae J. Statistical evaluation of subtle effect of continuous low dose rate gamma-irradiation on murine inflammatory reaction. In: 13th International Congress of the International Radiation Protection Association; 2012.5.13-18; Glasgow.

Toyoshima M, Ogata H, Oba S. Attendance at cervical cancer screening in relation to quality of life and knowledge of risk factors among women living in a Japanese community. In: 44th APACPH (Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health) Conference Abstracts; 2012.10.14-17; Colombo. p.83.

藤井仁, 奥村貴史, 緒方裕光. 地域保健活動を効率的に行うための保健医療情報基盤の構築. 第26回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2013.1.25; 那覇. 同抄録集. p.34-35.

稲葉洋平, 杉田和俊, 大久保忠利, 内山茂久, 浅野牧茂, 緒方裕光, 樺田尚樹. ネオシーダーの葉中及び主流煙中に含有される化学物質の測定. 第22回日本禁煙医師歯科医師連盟総会・学術総会; 2013.2.9-10; 山形.

豊島優人, 大庭志野, 緒方裕光. 地域の乳がん検診受診とリスク因子の知識, 健康に係るQOLとの関連に関する研究. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):217.

緒方裕光, 馬替純二. 逆相タンパク質アレイを用いたタンパク質発現の統計学的解析. 日本保健物理学会第45回研究発表会; 2012.6.16-17; 名古屋. 同講演要旨集. p.69.

馬替純二, 大塚健介, 緒方裕光. 逆相タンパク質アレイを用いたタンパク質発現の定量的解析方法の確立. 日本保健物理学会第45回研究発表会; 2012.6.16-17; 名古屋. 同講演要旨集. p.69.

馬替純二, 緒方裕光. 低線量・低線量率放射線の生物影響. 日本放射線影響学会第55回大会; 2012.9.6-8; 仙台. 同講演要旨集. p.70.

緒方裕光. リスク. 第71回日本医学放射線学会総会; 2012.4.12-15; 横浜. 同抄録集. p.112.

大久保忠利, 稲葉洋平, 内山茂久, 緒方裕光, 樺田尚樹. 個人輸入たばこ主流煙の変異原性及び化学分析. 日本環境変異原学会第41回大会; 2012.11.29-30; 静岡. 同プログラム・要旨集. p.92.

安達美佐, 山岡和枝, 渡辺満利子, 小林逸郎, 西川正子, 飛田英佑, 丹後俊郎. クラスター無作為化比較試験による2型糖尿病のための生活習慣改善プログラムの介入効果の評価. 第22回日本疫学会学術総会; 2012.1.26-28; 東京.

Kawaguchi O, Hida E, Nishikawa M, Yamaoka K, Tango T. Comparison of two-sample tests for partly interval-censored survival data. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe.

Adachi M, Yamaoka K, Watanabe M, Nishikawa M, Hida E, Tango T. Effects of lifestyle education program for type 2. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe.

Nishikawa M, Taguchi N, Akazawa K, Takahashi K. On the adjustment of the cause-specific log-rank test in competing risks data. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe.

Uehara H, Nishikawa M, Takahashi K, Hida E, Yamaoka K, Tango T. Mixture models for epileptic seizure counts. In: XXVIth International Biometric Conference; 2012.8.26-31; Kobe.

西川正子, 田口和伸. Time to event dataを評価尺度とする臨床試験の競合リスクに関わる最近の話題. 第40回日本行動計量学会; 2012.9.13-15; 新潟. 同特別セッション講演集別冊. 2012.

Fukuoka Y, Miyaguchi K, Mizushima H, Tanaka H. Genome-wide integrative analysis of copy number segments and corresponding gene expression profile. In: Annual Conference of The Society of Instrumental and Control Engineers; 2012.08.21; Akita.

Mizushima H. Closed medical network on mobile network, and international coordination. In: Asia-Pacific Advanced Network Meeting; 2013.1.14; Honolulu.

Ito A, Kanatani Y, Mizushima H. Secure medical network and future direction. In: Asia-Pacific Advanced Network Meeting; 2013.1.14; Honolulu.

石峯康浩, 水島洋, 金谷泰弘. GIS技術を活用した災害時における医療情報共有システムの開発. 第26回公衆衛生情報研究協議会総会及び研究会; 2013.1.24; 沖縄.

水島洋. 難病登録の国際動向. 第3回難病研究と創薬シンポジウム; 2013.1.27; 大阪.

水島洋, 金谷泰宏. クラウドとモバイルを活用した災害時における情報共有システム. モバイル学会大会; 2013.3.8; 東京.

水島洋. 医療情報データベースと希少疾患治療薬の開

発. 日本薬学会第133年会; 2013.3.29; 横浜.

Ito A, Kanatani Y, Mizushima H. Secure medical networking and future direction. In: 35th APAN Meeting (TIP2013) Medical WG session-Closed Medical Network; 2013.1.14; Honolulu.

Minh L, Irisawa A, Mizushima H, Irisawa A. Medial cloud. In: 35th APAN Meeting (TIP2013) Medical WG session-Closed Medical Network; 2013.1.14; Honolulu.

Mizushima H. Current issue of medical network. In: 35th APAN Meeting (TIP2013) Medical WG session-Closed Medical Network; 2013.1.14; Honolulu.

Kimura E, Nakamura H, Hayashi Y, Mizushima H, Mori M, Komaki H, Nishino I, Kawai M, Takeda D. Current status of DMD/BMD patient registry in Japan: REMUDY -As an infrastructure for new drug development to treat muscular dystrophy-. In: International Workshop on Rare Disease and Orphan Drug Registries; 2012.10.8-9; Rome.

Sato Y, Yamamoto A, Kawaguchi Y, Hashimoto M, Mizushima H. Establishment of research oriented portal web site for patients and advocacy group. In: International Workshop on Rare Disease and Orphan Drug Registries; 2012.10.9; Rome.

Mizushima H, Kobayashi S, Kimura E, Nakamura E, Kanatani Y. Current status of National Intractable Disease (Nambyo) registry in Japan: History, current issues, new trials, and future directions. In: International Workshop on Rare Disease and Orphan Drug Registries; 2012.10.8; Rome.

Mizushima H, Kanazawa I. Orphanet Japan business plan. In: Annual Meeting Orphanet Europe Joint Action; 2012.5.23; Brussels.

佐藤洋子, 山本晃, 伊藤篤史, 伊藤史人, 川口有美子, 橋本操, 中島孝, 水島洋. 研究支援を志向した患者および患者支援団体のためのポータルサイトの構築. 第32回医療情報学連合大会; 2012.11.16; 新潟. 32nd JCMi 抄録集. p.706-9.

水島洋, 金谷泰宏, 藤井仁. クラウドを用いた災害時被災者健康管理システム. 第32回医療情報学連合大会; 2012.11.15; 新潟. 32nd JCMi 抄録集. p.544-5.

水島洋, 金谷泰宏, 藤井仁. モバイル端末とクラウド. CRMを活用した災害時健康支援システムの構築. モバイルヘルスシンポジウム; 2012.7.22; 東京.

水島洋. クラウドを活用した災害時における情報共有システム. 日本医療情報ネットワーク協会 (JAMINA) 2012年度講演会; 2012.4.17; 東京.

Shiroiwa T, Fukuda T, Shimoizuma K, Ikeda S. QALY and productivity loss: empirical evidence for double counting. In: 5th Asia-Pacific Conference of International Society of Pharmacoeconomics and Outcomes Research; 2012.9.2-4; Taipei, Taiwan.

Hashimoto Y, Igarashi A, Miyake M, Iinuma G, Fukuda T, Tsutani K. Economic evaluation of CT colonography (CTC) introduction into the colorectal cancer screening program in Japan. In: 5th Asia-Pacific Conference of International Society of Pharmacoeconomics and Outcomes Research; 2012.9.2-4; Taipei, Taiwan.

DiBonaventure M, Fukuda T, Stankus AP. The effect of neuropathic pain on health status, work productivity loss, and healthcare resource use in Japan. In: 5th Asia-Pacific Conference of International Society of Pharmacoeconomics and Outcomes Research; 2012.9.2-4; Taipei, Taiwan.

DiBonaventure M, Fukuda T, Stankus AP. The prevalence and burden of comorbid hypertension and obesity among patients with type 2 diabetes in Japan. In: 5th Asia-Pacific Conference of International Society of Pharmacoeconomics and Outcomes Research; 2012.9.2-4; Taipei, Taiwan.

DiBonaventure M, Fukuda T, Stankus AP. Evidence for validity of a national patient-reported survey in Japan: the Japan national health and wellness survey. In: 5th Asia-Pacific Conference of International Society of Pharmacoeconomics and Outcomes Research; 2012.9.2-4; Taipei, Taiwan.

Ishiguro M, Shiroiwa T, Fukuda T, Tomita N. HRQOL during adjuvant chemotherapy with capecitabine in patients after surgery for colon cancer: additional study of JFMC37-0801. In: 5th Asia-Pacific Conference of International Society of Pharmacoeconomics and Outcomes Research; 2012.9.2-4; Taipei, Taiwan.

奥村貴史. 医療用自然言語処理の実用的課題と戦略的テストベッドとしての診断支援プラットフォーム. 言語処理学会第19回年次大会; 2013.3.13-15; 名古屋. テーマセッション講演集.

奥村貴史. 集合知と診断支援プラットフォーム. 東京大学知の構造化センターシンポジウム; 2013.2.2; 東京. (パネリスト)

白岩健, 五十嵐中, 福田敬, 池田俊也. 日本における1QALYあたりの支払意思額調査パイロットテストの結果から. 第50回日本医療・病院管理学会学術総会; 2012.10.18-19; 東京. 日本医療・病院管理学会誌. 2012; 49(Suppl):128.

Tateisi Y, Okumura T. A simple approach to NTCIR-10 MedNLP task. In: 10th NII Testbeds and Community for Information access Research; 2013.6.18-21; Tokyo.

佐藤慶太, 玉置洋, 小林武仁, 勝村聖子. 歯科医療事故の実態に関する調査研究. 日本法歯科医学会第6回学術大会; 2012.7.15; 東京. 日本法歯科医学会誌. 2013; 6(1):54-6.

Yoshikawa F, Tamaki Y, Okumura H, Nakamura Z, Kohase H, Fukayama H. Factors affecting decreasing SpO2 and delayed recovery in intravenous sedation. In:

iADH; 2012.10.28-31; Melbourne, Australia. p.135.

三浦宏子, 薄井由枝, 玉置洋. 今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.25; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):500.

藤井仁, 横山徹爾, 水嶋春朔. 健診データから見た通常の保健指導と遠隔保健指導の比較. 日本疫学会第23回学術総会; 2013.1.25; 大阪. 同講演集. p.93.

水嶋春朔, 藤井仁, 佐藤敏彦, 島袋充生, 比佐章一, 横山徹爾. OECD「肥満と予防の経済学: Fit not Fat」における保健事業評価方法の検討. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.25; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):245.

藤井仁, 横山徹爾, 水嶋春朔. 健診未受診者の属性, 移動コストに関する研究. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.25; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):254.

学術報告(研究調査報告書含む)／Reports

緒方裕光, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域保健活動の評価に関する研究」(H24-健危-一般-002) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

緒方裕光, 研究代表者. 情報分析の観点からみた地域保健活動の評価方法の概念化. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域保健活動の評価に関する研究」(H24-健危-一般-002) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.7-10.

緒方裕光, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業「リスクコミュニケーションにおける情報の伝達手法に関する研究」(H24-食品-指定-002) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

緒方裕光, 研究代表者. 従来のリスクコミュニケーションの概念と今後の課題. 厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業「リスクコミュニケーションにおける情報の伝達手法に関する研究」(H24-食品-指定-002) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.9-11.

緒方裕光. 健康安全・危機管理研究の研究成果の評価—地域健康安全の基盤形成に関する研究分野(地域健康安全の情報整備に関する研究領域). 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(研究代表者: 武村真治. H24-健危-指定-001) 平成24年度総括・分担報告書. 2013. p.37-42.

佐藤元, 緒方裕光. 難病に関連する技術・政策評価の方法論の開発. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 松谷有希雄. H22-難治-指定-001) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.61-6.

緒方裕光. 保健指導の評価方法論に関する国内文献調

査. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断と保健指導実施効果の包括的な評価および今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」(研究代表者: 今井博久. H23-循環器等(生習)-一般-008) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2013. p.59-63.

緒方裕光, 石川友章, 三瀧忠道, 矢久保修嗣, 渡辺賢治, 伊藤美千穂, 小田口浩, 上田ゆき子, 天野陽介, 大浦宏勝, 小林健二, 宮川浩也, 柳澤紘, 星野卓之, 渡辺浩二, 足立秀樹, 鳥居塚和生, 花輪壽彦, 後藤修司, 東郷俊宏, 篠原昭二, 戸ヶ崎正男. ICD-11第23章伝統医学におけるフィールドテスト報告書. 2013.

吉永正夫, 宮崎あゆみ, 青木真智子, 濱島崇, 長嶋正實, 堀米仁志, 高橋秀人篠宮正樹, 緒方裕光, 伊藤善也, 徳田正邦, 久保俊英, 立川俱子, 郡山暢之, 原光彦. 幼児, 小・中学校の個々の生活習慣病の基準値作成に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「未成年者, 特に幼児, 小・中学生の糖尿病等の生活習慣病予防のための総合検診のあり方に関する研究」(研究代表者: 吉永正夫. H24-循環器等(生習)-一般-014) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.9-22.

吉永正夫, 宮崎あゆみ, 青木真智子, 濱島崇, 長嶋正實, 堀米仁志, 高橋秀人, 篠宮正樹, 緒方裕光, 伊藤善也, 徳田正邦, 久保俊英, 立川俱子, 郡山暢之, 原光彦. 幼児, 小・中学校の個々の心血管危険因子値に与える影響. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「未成年者, 特に幼児, 小・中学生の糖尿病等の生活習慣病予防のための総合検診のあり方に関する研究」(研究代表者: 吉永正夫. H24-循環器等(生習)-一般-014) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.23-62.

西川正子, 筒井孝子. 急性期病院における看護の必要度を判定するためのアセスメント項目の妥当性の検証. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「入院患者への看護の必要性を判定するためのアセスメント(看護必要度)項目の妥当性に関する研究」(研究代表者: 筒井孝子) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.122-48.

西川正子. 臨床研究(試験)登録情報を検索広報するポータルサイトプロトタイプの構築と評価を行う際の方向性と留意点についての調査研究. 厚生労働科学研究費補助金／医療技術実用化総合研究事業(臨床研究基盤整備推進研究事業)「国民・患者への臨床研究・治験の普及啓発に関する研究」(研究代表者: 佐藤元) 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013. p.262-70.

水島洋. 国際共同研究・国際連携の推進方策の検討. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 松谷有希雄. H22-難治-指定-001) 平成24年度分担研究報告書. 2013.

金谷泰宏, 水島洋, 希少・難治性疾患登録システムの開発, 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 松谷有希雄, H22-難治-指定-001) 平成22-24年度総合研究報告書, 2013.

水島洋, 米国における患者登録に関する調査, 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「患者および患者支援団体による研究支援体制の構築に関する研究」平成24年度分担研究報告書, 2013, p.127-31.

佐藤洋子, 伊藤篤史, 山本晃, 水島洋, 海外における患者登録システムの調査および患者登録サイト WeAreHere のビジネスモデル構築と考察, 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「患者および患者支援団体による研究支援体制の構築に関する研究」平成24年度協力研究報告書, 2013, p.134-41.

水島洋, 遺伝性神経・筋疾患における患者登録システムの検討と国際動向調査, 精神・神経疾患研究開発費「筋ジストロフィーの臨床試験実施体制構築に関する研究」(研究代表者: 木村円) 分担研究報告書, 2013.

福田敬, 研究代表者, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業政策科学推進研究事業「医療経済評価を応用した医療給付制度のあり方に関する研究」(H24-政策-指定-013) 平成24年度総合研究報告書, 2013.

福田敬, たばこ規制政策の医療経済評価と政策提言への活用, 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「発がんリスクの低減に資する効果的な禁煙推進のための環境整備と支援方策の開発ならびに普及のための制度化に関する研究」(研究代表者: 中村正和, H22-3次がん-一般-016) 平成24年度研究報告書, 2013.

福田敬, 日本における精神疾患の社会的コストの推移, 厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業「職場におけるメンタルヘルス対策の有効性と費用対効果等に関する研究」(研究代表者: 横山和仁, H23-労働-一般-001) 平成24年度研究報告書, 2013.

福田敬, がんの罹患による労働損失の推計, 厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「がんサバイバーシップ治療と職業生活の両立に向けたがん拠点病院における介入モデルの検討と医療経済などをういたアウトカム評価」(研究代表者: 山内英子, H24-がん臨床-一般-011) 平成24年度研究報告書, 2013.

福田敬, 指定通院医療機関における業務量調査, 東京都福祉保健局「医療観察法地域処遇体制基盤構築事業」調査結果報告書, 2013.

藤井仁, 奥村貴史, インターネットにおける意見解析

手法の信頼性に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業「リスクコミュニケーションにおける情報の伝達手段に関する研究」(研究代表者: 緒方裕光) 平成24年度分担研究報告書, 2013

奥村貴史, リスクコミュニケーションにおけるインターネット上の広告効果に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業「リスクコミュニケーションにおける情報の伝達手段に関する研究」(研究代表者: 緒方裕光) 平成24年度分担研究報告書, 2013.

奥村貴史, 地域保健活動の効率化に向けた情報基盤の構築に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域保健活動の評価に関する研究」(研究代表者: 緒方裕光) 平成24年度分担研究報告書, 2013.

奥村貴史, 簡易クラウド技術の感染症サーベイランスへの応用, 厚生労働科学研究費補助金「自然災害時を含めた感染症サーベイランスの強化・向上に関する研究」(研究代表者: 谷口清州) 平成24年度分担研究報告書, 2013.

藤井仁, 研究代表者, 厚生科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「多様なニーズに対応するための新たな保健指導方法の開発に関する研究」(H23-循環器等(生習)-一般-007) 平成24年度研究報告書.

水嶋春翔, 藤井仁, 全ライフステージでのメタボリックシンドローム健診結果とその地域性, 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診・保健指導開始後の実態を踏まえた新たな課題の整理と, 保健指導困難事例や若年肥満者も含めた新たな保健指導プログラムの提案に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾, H22-循環器等(生習)-一般-022) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2012.

藤井仁, 奥村貴史, 緒方裕光, 震災後のデマ情報の情報源と, その拡散, 終息に寄与する要因の分析, 厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究「リスクコミュニケーションにおける情報の伝達手段に関する研究」(研究代表者: 緒方裕光, H24-食品-指定-002) 平成24年度総括・分担研究報告書, 2012.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果/Visual media

Hashimoto M, Kawaguchi Y, Mizushima H, Kanazawa I. Video presentation for IRDiRC "In Search of IRDiRC" http://ec.europa.eu/research/health/medical-research/rare-diseases/irdirc_en.html (2012)

8. 統括研究官（技術評価研究分野）

(1) 平成24年度活動報告

本年度は、これまで継続して研究してきた以下の3つの研究テーマ①特定健診保健指導制度における地域診断と評価に関する研究、②安全安心な地域医療のための薬剤師の積極的な関与に関する研究、③地域におけるがん対策の評価に関する研究、を実施した。

①に関しては、本年度は主に地域診断とマクロ的な保健指導効果の評価を行った。特定健診保健指導制度が平成20年度に開始されて5年間の経過、厚生労働省において制度見直しの検討会が開催され、従前から指摘されてきた様々な課題が検討された。検討会の成果を踏まえて『標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】』が平成25年度から発行される。私たちの研究班は、こうした背景のもとに特定健診保健指導の制度運営に関する方法論の総括を行い、それを踏まえながら地域診断及び保健指導の効果評価からの知見を収集及び検証を実施し、本制度に質する成果をまとめて提示する研究を展開した。当院のミッションである国の健康政策推進への寄与を図るため、これまで厚生労働省健康局がん対策・健康増進課と密接な連携を取りながら研究を進め、第二期に向けた適切な制度運営に役立つ研究展開を研究方針に据えてきた。

本年度は(a)特定健診保健指導を軸にした生活習慣病対策における地域診断の適切な方法論および保健事業の評価に関する理論的および実証的分析、(b)マクロ的な視点から特定保健指導の効果の定量的な評価（大規模データベースによる分析および時系列分析）、(c)職域保健の長期データによる発症と医療費に関する分析、検診所見と医療費の長期縦断解析と非肥満者の医療経済的な分析、(d)これまでの本制度に関する総括的な文献レビュー研究、(e)標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】の一部の執筆作業などを行った。

上述した(a)では、『地域診断及び保健事業の評価に関する検討会』（当院主催、本省生活習慣病対策室支援）で若干議論された点を踏まえ、かつ、この5年間の知見を活用しながら地域診断と保健事業評価の理論的および実証的な検討を行いまとめた。構成は、保健活動とPDCAサイクル、特定健診保健指導の全体像把握（様式6-10の説明）、地域診断のスタンダードな方法論および事例、地域診断の今後の課題、保健事業の評価方法と事例研究となった。(b)では、特定健診の受診者355,374人のデータを基に、平成21年の積極的支援の該当者を分析対象者とし、積極的支援の利用の有無により、身体計測数値および検査数値に改善がみられるか検証を行った。分析には、傾向スコアによる重み付け推定法を用いた。政府が主導した予防政策は一定の効果があったことを証明した。(c)では、①職域保健：特定保健指導（積極的支援）が2年後の服薬率に及ぼす効果を健保等のデータ

ベースを活用して分析した。ある健保において20歳代のBMIとその後の体重増加が40歳代の高血圧、糖尿病発症ならびに医療費に及ぼす影響について検討した。また内臓症候群および非肥満リスク保有者の国保医療費に対する影響について分析し、さらに大規模な観察研究で内臓脂肪症候群および非肥満リスク保有者の国保医療費に対する影響を、レセプトを使用して具体的な医療費を推計算出した。(d)では、評価方法および効果に関する文献レビューを行った。保健指導の評価方法の確立を最終目標におき、その一端として、生活習慣病対策のための保健指導の評価に関する既存の科学的情報についてシステマティックレビューに基づき整理を行った。国内文献レビューでは「積極的支援と消極的支援の効果の比較」「対照群と介入群の効果の比較」などに分類したが、効果の評価に関する報告はまだ十分とは言えず今後が期待された。(e)では、『標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】』の一部を執筆した。ここで留意すべきは血圧高値（標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】p.85）と脂質異常（同p.87）の表【健診判定と対応の分類】にある「②生活習慣を改善する努力をした上で、数値が改善しないなら医療機関の受診を」の記載がある点である。これは「生活習慣の改善」（予防）と「医療機関の受診」（医療）の円滑な連携を行うことを意図しているもので、現場の保健師や管理栄養士は生活習慣の改善をどのくらいの期間でどのように実施するか（特に非肥満者が課題となる）、どのタイミングで医療機関に繋げるか等の方法について、受診勧奨体制の強化と併せて検討することが期待されている。今後は、「生活習慣の改善」（予防）と「医療機関の受診」（医療）の円滑な連携に関する方法論を開発する研究を展開したい。

②に関しては、地域における薬剤師の本質的な機能は何かを研究命題とした。すなわち、大学病院や高機能病院ではない、市中の診療所、病院、保険薬局などにおける薬剤師がどのような積極的な役割を果たすべきか、またそれを可能にする医療システムはどのようなものかを明らかにすることを研究目的とした。現状の医療システムでは、薬剤師の専門性や職能を十分に引き出せる環境とは言えず、薬剤師の専門的な能力を有効活用できる医療システムを構築しなければならない。私たち研究班が目指しているのは、抽象的な理論を述べるのではなく、正確な現状分析および具体的な方策の提示にあり、実証研究による科学的な根拠（エビデンス）を獲得することである。超高齢社会を迎えて地域の薬剤師が果たすべき本質的な役割は何かを検討することを研究の理念に据えている。このことは、厚生労働行政の施策研究から言えば、地域の医療提供体制の再構築の在り方に繋がる研究

に位置付けられる。

超高齢社会が進展する中、高齢者の医療需要は増加し、その多くが慢性疾患で薬物療法が中心になっている。こうした医療環境の急速な変化に直面して、地域の薬剤師が従来からの固定した役割から脱却し、具体的な「適切な処方設計（再提案）」あるいは「適切な薬物療法の管理」の専門的な職能を発揮できる新しい積極的な役割を見出して行かなければならない。ここで意味する薬剤師の積極的な役割とは、薬局薬剤師や病院薬剤師が地域医療で行われるチーム医療（医師・看護師など他の医療従事者）において連携強化（特に患者情報の共有化）を実行すること、在宅医療で患者情報を共有して適切な薬物療法が実施されること、薬剤師がより一層処方設計で中心的な役割を果たすこと、などである。このような問題意識の中、本年度は以下の2つについて研究展開した。

(a) 処方変更の要因と患者アウトカムに関する研究

外来処方の長期投薬患者への薬剤師の拡大的機能評価のための研究では「投与日数が長い慢性疾患を有する外来患者を対象にし、処方変更に影響を及ぼす要因を解析し、薬物療法における薬剤師の役割を明らかにすること」を目的にした要因分析を行った。その結果、患者の自覚症状などを考慮した鎮痛薬や降圧薬の薬剤選択について「薬剤師の処方設計への参画」が「ある」場合の処方変更の割合は47.0%で、「ない」場合のそれは16.2%であった（ $p<0.001$ ）。薬剤師の服薬指導で収集した「自覚症状などを直接患者から収集しそれを医師に情報提供」を「している」場合の処方変更の割合は43.8%で、「していない」場合のそれは25.9%であった（ $p<0.0094$ ）。「服薬指導前にカルテ等から情報収集し、医師に情報提供」を「している」場合の処方変更の割合は49.1%で、「していない」場合のそれは26.4%であった（ $p<0.0026$ ）。患者との間の意思疎通に関しては、「薬剤師からの服薬指導」が「ある」場合の処方変更の割合は24.0%で、「ない」場合のそれは9.6%（ $p<0.001$ ）であった。処方薬の説明書などの「患者に対して薬剤の情報提供」が「ある」場合の処方変更の割合は23.8%で、「ない」場合のそれは11.6%であった（ $p<0.001$ ）。「患者に対して副作用症状の説明」が「ある」の処方変更の割合は32.6%で、「ない」場合のそれは9.4%であった（ $p<0.001$ ）。これらの解析結果から、薬剤師の処方設計への参画は慢性疾患患者の処方変更に大きく影響を及ぼしていることが明らかになり、直接患者から聴取した自覚症状および重複処方、投与禁忌など服薬指導前にカルテから収集した情報の提供が処方変更に影響を及ぼすことも明らかになった。さらに調査研究の精度を上げるために、病院・診療所・保険薬局のデータを使用して薬剤師が処方設計に参画した場合は患者アウトカムが改善するか否かを明らかにする大規模研究を開始した。対象は投与日数が長い慢性疾患患者1,000症例程度とし、過去3年間の診療カルテや調剤録を使用し処方変更に影響を及ぼす要因の調査を始め、次年度末までに実地調査を完了

し解析を行う予定である。

(b) 在宅医療における薬局薬剤師の実態と機能的役割の検討

医療提供体制が施設から在宅にシフトする構造的な変化が進展する中、地域の薬剤師が果たすべき役割は大きく積極的な関与が期待されている。「現状の実態」を把握し、そこからどのように発展させていくかが今後の課題である。しかしながら、現状では薬剤師がどのような役割を担っているのか、どのくらいの薬局数があるのか、従事している薬剤師は何人か、患者数や疾患はどのようなものか、さらにはどのくらい臨床アウトカムに貢献しているか、など正確な現状把握がなされていない。本研究は、本邦初となる在宅医療における薬剤師業務の全国調査を最終目的にしている。平成24年度は、23年度に実施した論点整理に基づいて実施した在宅医療の薬剤師の実態に関するパイロット調査の結果を検討した。さらに、その結果を活用して全国調査を始めた。現状把握の調査研究と共に、在宅医療における薬局薬剤師の業務範囲の専門性を活かした役割の拡大などによって地域の患者のアウトカムが向上することを証明する科学的なエビデンスを獲得することを目指した。まず実施したパイロット調査では、大阪府薬剤師会会員薬局のうち、八尾市および豊中市に所在している薬局を対象に設定し、郵送法により調査票を配付し、薬剤師に記入してもらい回収した。今回のパイロット調査により、保険薬局における在宅訪問業務の実施有無と薬局属性との関連、在宅訪問に係る業務量とアウトカムとの関連、薬局薬剤師による在宅訪問と服薬アドヒアランスの関連、薬局薬剤師による在宅訪問業務のアウトカムと他職種連携との関連が示唆された。またパイロット調査の結果を踏まえて全国調査を開始した。この大規模調査は、日本薬剤師会の全面的な協力を得て、日本薬剤師会雑誌に第1次スクリーニング用の質問票を同封して調査を行った。続いて第1次スクリーニングで選別された在宅医療の薬剤業務を実施している保険薬局を対象に調査票を送付し業務実態および薬剤師介入による副作用調査を試みた。併せて介護保険関連サービスへの参画状況、居宅療養管理指導の状況、病院薬剤師との患者情報の共有化の状況、訪問薬剤管理指導実施状況などに関してもデータ収集した。全国調査の解析は、次年度（平成25年度）の作業になる。

③に関しては、自治体の子宮頸がん検診受診対策の施策評価の研究を実施した。私たちの研究班は子宮頸がん検診受診率の向上を研究の最終目的に据えている。本年度は、現状の自治体が実施している子宮頸がん検診体制を評価し、問題点を抽出することを研究目的にした。私たちが従前より実施してきたアンケートや聞き取り調査では、子宮頸がん検診未受診者から「自分が対象であることを知らなかった」「受診の方法を知らない」など情報の周知が弱い状況が明らかにされ、一方で自治体による行政検診の調査からは自己負担額・受診期間・申込方法などに様々なローカルルールが存在していることが明

らかになっていた。加えて、本来優先されるべき20～30代の若い女性に重点が置かれぬ検診受診施策が多くある。そこで、自治体における子宮頸がん検診の実施体制を調査し、検診受診率や予防対策を可視化し定性的に評価した。対象は、全国主要50都市、すなわち20～30代の女性人口数が多い順に50都市（2010年度国勢調査）を選び対象の自治体とした。方法は郵送調査法とし回答はすべての自治体から得た。調査期間は平成24年12月～平成25年2月であった。結果として、全国主要50都市では「未受診者に対して対象者に直接働きかけや受診勧奨を行うことが必要であるが、約62%の自治体は何も行っていない」ことが明らかになった。また受診者のデータ化することで若年層の未受診者対策を促進することが可能となり、未受診の理由を把握することで様々な対応が可能となるが、28%は検診台帳を整備していなかった。自

治体の検診受診対策に関する包括的な定性評価を実施し、検診の間隔、費用、データ管理、無料クーポン、要精検者への対応、予算、検診台帳、予防啓発活動などの設問に対し点数付けを行い、合計点数を算出し、その点数によってランク付け（S：大変優れている、A：優れている、B：一部改善が必要、C：かなり改善が必要、D：不十分）を実施した。その結果、総合評価で、Sランクの自治体はひとつもなかった。最下位のDランクは5つの自治体があった。好事例の分析も実施し、調査に参加した自治体すべてにそれらを提示し情報の共有化を行った。今回のランク付けの結果は、自治体が自ら子宮頸がん検診体制を改善し受診率向上を図ることを期待して調査対象の自治体にフィードバックした。来年度は行政検診体制のみならず企業検診体制の評価を実施する予定である。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Iwabuchi H, Fujibayashi T, Yamane G, Imai H, Nakao H. Relationship between hyposalivation and acute respiratory infection in dental outpatients. *Gerontology*. 2012; 58: 205-11.

Yamagishi T, Imai H, Nakao H, Yahata Y, Iizuka N, Onoye Y, Udagawa K, Misaki H, Ohyama T. Inter-rater reliability of self-reported response on foreskin status in questionnaire among Japanese adult men. *Sex Transm Infect*. 2012; 88(7): 534-8.

総説・解説／Reviews and Notes

今井博久. 性感染症 思春期と性感染症. 臨床婦人科産科. 2013;67(1):20-5.

今井博久, 中尾裕之, 福田吉治. 都道府県がん対策推進計画の現状と第二期への期待. 保健医療科学. 2012; 61(6):584-9.

福田吉治, 今井博久. 先進事例から学ぶ都道府県のがん対策—がん予防を中心に. 保健医療科学. 2012;61(6):590-7.

今井博久. 特定保健指導の定量的な評価—効果的な保健指導のために. 国保ひょうご. 2012;600:2-5.

今井博久. 特定保健指導の定量的な評価—効果的な保健指導のために. 国保ひょうご. 2012;599:2-5.

著書・訳書／Books and Translations

今井博久. 日本のがん対策「今、何をすべきか」がわかる本. 東京：株式会社サンライフ企画；2012.

今井博久, 中尾裕之, 福田吉治. 疾患の疫学—生活習慣病の疫学. 門脇孝, 永井良三, 総編集. 内科学. 東京：西村書店；2012. p.112-118.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏. 特定保健指導における受診勧奨の実態調査. 第83回日本衛生学会学術総会；2013.3.24-26；金沢. 日本衛生学雑誌. 2012;68:S197.

片岡佑太, 恩田光子, 平田真也, 高松誠, 田中秀和, 田中雅子, 七海陽子, 田中有香, 荒川行生, 今井博久. 薬局薬剤師による在宅訪問に係る業務量とアウトカムの関連. 第22回日本医療薬学会年会；2012.10.27-28；新潟.

田中雅子, 恩田光子, 平田真也, 高松誠, 田中秀和, 片岡佑太, 七海陽子, 田中有香, 荒川行生, 今井博久. 保険薬局における在宅業務の実施有無と薬局属性との関連. 第22回日本医療薬学会年会；2012.10.27-28；新潟.

今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 成木弘子, 千葉香織. 特定保健指導効果の地域差の検討. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):249.

中尾裕之, 今井博久, 佐田文宏, 成木弘子, 千葉香織. 大規模データベースを使用した特定保健指導の介入効果の解析. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口. 日本公衆衛生雑誌2012;59(10特別附録):249.

千葉香織, 今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 成木弘子, 金光宇, 杉浦立. 東京都A区民における特定保健指導の効果の時系列解析. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012,10.24-26；山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):249.

佐田文宏, 今井博久, 中尾裕之, 成木弘子, 千葉香織. 6ヵ月間の生活習慣改善プログラムに参加した40歳以上の地域住民の検査値の経年変化. 第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):250.

成木弘子, 今井博久, 中尾裕之, 千葉香織, 佐田文宏. 特定保健指導の対象者への効果的な保健指導のプロセス

的特徴に関する研究。第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012；59（10特別附録）：250。

恩田光子，七海陽子，今井博久。薬局薬剤師による在宅訪問業務のアウトカムと他職種連携の関連に関する予備的研究。第50回日本医療・病院管理学会学術総会；2012.10.18-19；東京。日本医療・病院管理学会誌。2012；49（臨時増刊）：119。

今井博久。都道府県がん対策推進計画及び実行計画の総合評価。第50回日本医療・病院管理学会学術総会；2012.10.18-19；東京。日本医療・病院管理学会誌。2012；49（臨時増刊）：124。

Imai H, Nakao H, Sata F. Analysis of results over time in preventive intervention for metabolic syndrome. In: The 4th World Congress on Controversies to Consensus in Diabetes, Obesity and Hypertension (CODHy); 2012.11.8-11; Barcelona, Spain.

Imai H, Nakao H, Nanami Y, Onda M. Pharmacist house calls in home care in japan. In: ISPOR 15th Annual European Congress; 2012.11.3-7; Berlin, Germany.

Imai H, Onda M, Nanami Y. The relation between attribution and home-care service in community pharmacy. In: Federation of Asian Pharmaceutical Association Congress (FAPA); 2012.9.13-16; Bali, Indonesia.

Onda M, Nanami Y, Kataoka Y, Hirata M, Takamatsu M, Tanaka H, Tanaka M, Tanaka Y, Arakawa Y, Imai H. Correlation between the workload of pharmacists' home-visiting service and its outcome. In: Federation of Asian Pharmaceutical Association Congress (FAPA); 2012.9.13-16; Bali, Indonesia.

Onda M, Kataoka Y, Hirata M, Takamatsu M, Tanaka H, Tanaka M, Nanami Y, Tanaka Y, Arakawa Y, Imai H. A preliminary study on the correlation between the outcomes of community pharmacists' home-visit guidance on medication management and collaboration with other professions. In: Pharmacy Australia Congress (PAC); 2012.10.19-21; Melbourne, Australia.

Nanaumi Y, Onda M, Imai H, Kataoka Y, Hirata M, Takamatsu M, Tanaka H, Tanaka M, Tanaka Y, Arakawa Y. A study on the influence of community pharmacists' homecare service about management on medication adherence of homecare patients. In: Pharmacy Australia Congress (PAC); 2012.10.19-21; Melbourne, Australia.

学術報告／Reports

今井博久，研究代表者。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断と保健指導実施効果の包括的な評価および今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」（H23-循環器等（生習）一般-008）平成24年度研究報告書。2013。

今井博久，研究代表者。厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス総合研究事業「地域医療における薬剤師の積極的な関与の方策に関する研究」（H23-医療一般-013）平成24年度研究報告書。2013。

今井博久。厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究」（研究代表者：渡邊清高。H22-がん臨床一般-007）平成24年度研究報告書。2013。

9. 統括研究官（地域保健システム研究分野）

(1) 平成24年度活動報告

1) 児童虐待事例への親支援プログラムの実施状況に関する研究

児童虐待を行った親に対しては、児童相談所では通報受理、援助方針決定、保護、措置等の対応が中心となっており、親子関係改善介入や家族の支援といった視点を持つ余裕が充分にない。熱心な児童相談所においては、親支援のためのプログラムを実施した経験の蓄積もされている。こういったプログラム実施の現状を最新のものにアップデートする必要があるとともに、現場での運用上の問題点についても明らかにする必要性が生じているためこの研究を行った。

全国の児童相談所に、自記式アンケート調査を郵送によって行い、郵送またはFAXで回収した。調査票送付の際には、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室からの依頼状も同封した。未回収の児童相談所には、虐待防止対策室から電話による督促を行った。平成24年度のファイルをもとに227カ所（本所207 支所3

分室9 相談室6 駐在2）のうち、駐在2を除く225カ所に送付した。207カ所（本所198 支所3 分室6）から回収された。

調査内容は、児童相談所の規模、職員一人あたりの対応件数、虐待に関する取り組みを行っている職種やしくみ、プログラムの導入の有無等、導入しているプログラムの名称、児童相談所独自の取り組みの名称、プログラムを導入できない理由等とした。実施しているプログラムについては、実施している人員、どんな時に行うか、導入した時期、養成の方法や費用負担、どんな親に有効か、プログラム実施上の課題等を尋ねた。

児童虐待の取り組みに関して様々な職種が関わっていることが分かった。何らかのプログラムを行っているところが半数以上の116カ所に上った。それぞれのプログラムを実施している児童相談所数の推移を図に示す。実施カ所は最近の数年で急増している。サインズオブセーフティアプローチは、ワーカーが親と関わるための技術に関する方法である。MyTreeペアレンツプログラムは、親が自らの生き立ちを振り返りつつ内省するタイプのプログラムである。コモンセンスペアレンティング、精研式ペアレントトレーニング、PCTIはいずれもしつけの方法や子どもとの関わり方の技術、親の感情コントロールに焦点を当てたプログラムであるがそれぞれに特徴がある。コモンセンスペアレンティングは暴力的なしつけの防止に力点が置かれ、精研式ペアレントトレーニングは子どもの問題行動の変容をねらい発達障害児にもよく用いられる。PCTIはライブコーチングに特色がある。

プログラムの実施にこぎ着けるケースは対応事例の中のごくわずかといわれ、ケースワークの流れとの関連に

さらに注目する必要がある。プログラム実施上の課題が、職員・職場の要因、人員・人材、プログラムの特質、親側の要因、ケースワーク上の問題などの多方面から浮かび上がり、具体的な対応策を検討してゆくことの必要性が明らかになった。課題への対応に関する具体的な事例を整理した内容に、多くの児童相談所に役に立つ情報をも盛り込んで、ハンドブックを作成してゆくことが必要とされた。

2) 多胎児における生活習慣病胎児期起源説の検証に関する研究

多胎児は半数以上が低出生体重児であるため、生活習慣病胎児期起源説に従えば、生活習慣病の発症率が単胎児よりも高いと推測される。一方で多胎児の出生体重が小さいのは、子宮内で複数の胎児が育成するための環境適応として多胎児の体が小さくなるものであり、生活習慣病胎児期起源説が問題となる性質の子宮内低栄養ではないという説もある。それを反映するように、多胎児の生活習慣病リスクに関しては、諸報告の間では見解が分かれている。

生活習慣病のアウトカム指標としては、血圧、耐糖能、BMIなどがあげられるが、幼児期から学童期にかけての身体計測情報から得られるアディポシティリバウンド（小児のBMIの推移が減少から増加に転ずること）の時期（以下ARA）が早いことが成人になってからの肥満リスクと密接な関係があると言われている。そこで、ARAや6歳BMIと出生体重等との関連を双胎と単胎で比較し、生活習慣病リスクについて考察した。

単胎児は、1990年4月から1991年3月までの間に単胎児として生まれ大阪府内4カ所の保育所に在籍し1か月ごとの身体発育項目の計測を行った258例のうち、1歳から6歳までの記録が揃っている107例を用いた。双胎児は、1969年から1988年までの間に出生し、都内のふたご学級を有する中学校を受験した1864例のうち、出生時から7歳まで毎年の身体発育記録が揃っている369例を用いた。ARAの算出に当たっては、1歳以降最小のBMIを与える年齢を求めた。ARAが6歳より大きいと推測される場合は6歳と見なした。

出生体重は単胎児が双胎児より男で641g女で731g大きかった。妊娠期間は単胎児が男で2.30週、女で2.24週長かった。BMIは単胎児が男で0.22女で0.50双胎児より大きかった。差はそれぞれ有意であった。ARAは単胎と双胎で有意差が無く、特に双胎で早いと言うことが言えず、双胎児における生活習慣病胎児期起源説ははっきり現れてこなかった。

6歳BMIは出生体重、妊娠期間と有意な相関があり、

ARAと6歳BMIとは著明な相関が見られ、定説と合致していた。6歳BMIの単胎双胎間の差を共分散分析によって調整すると、出生体重によって38.3%が、出生体重と妊娠期間によって54.1%が調整された。

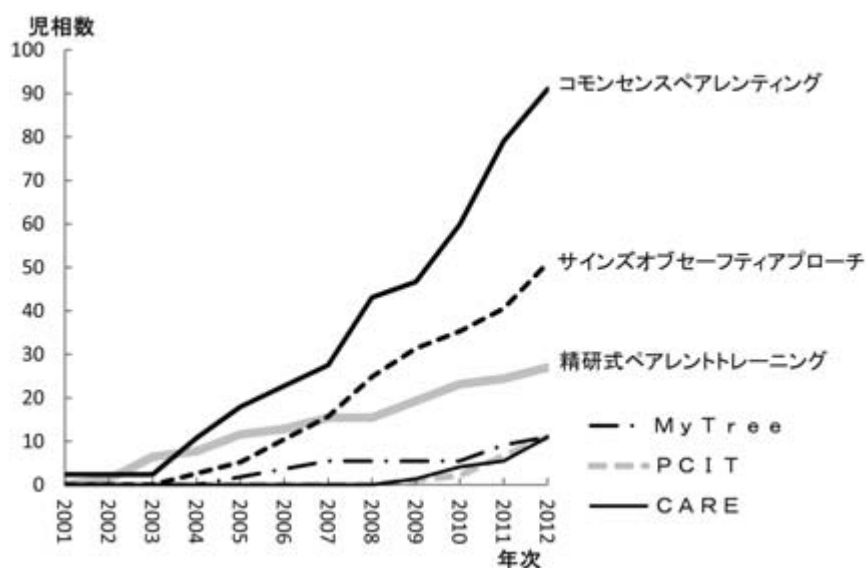
本研究の結果からは、双胎の6歳までの発育経過は、生活習慣病胎児期起源説に基づく所見はさほどはっきりせず、むしろ早産低出生体重であることの影響を反映して比較的細身の体型で成長することが分かった。

3) 研修活動

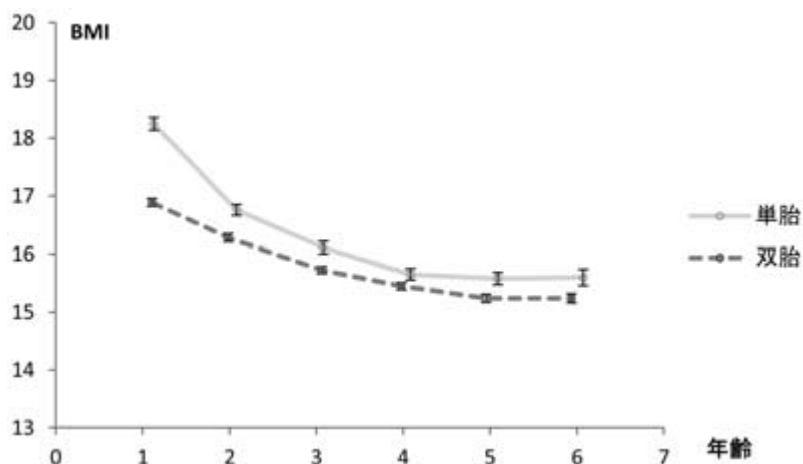
専門課程行政管理必修科目Ⅰ「対人保健」を担当し、

その一コマの講義を行った。専門課程必修科目Ⅱ「母子保健」科目担当を行い、一コマの講義を行った。選択科目「母子保健各論」を遠隔研修で行った。短期研修「食育推進計画刷新研修」において、副主任を行い講義の一コマを持った。

研修の管理運営に関しては、専門課程Ⅲの責任者として企画調整運営を行い、見学先への引率や挨拶などの対応を行った。入試委員会の委員長として、専門課程の入学試験の円滑な運営に関する決定等を行った。短期研修地域保健分野小委員長として、当該分野の各研修の円滑な運営を管理した。



児童相談所における親支援プログラムの実施状況
各プログラムを導入している児童相談所数の年次推移



年齢別BMIの双胎と単胎の比較（平均±標準誤差）

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Kato N, Takimoto H, Eto T. The regional difference in children's physical growth between Yaeyama Islands of Okinawa Prefecture and national survey in Japan. 保健医療科学. 2012; 61(5):448-53.

Kato N, Sauvaget C, Kato T. Large summer weight gain in relatively overweight preschool Japanese children. Pediatrics International. 2012;54(4):510-5.

総説・解説／Reviews and Translations

小林秀資, 篠崎英夫, 林謙治, 丹後俊郎, 山岡和枝, 加藤則子, 他. 国立保健医療科学院の発足から組織再編. 平成14年度-平成22年度. 8. 生涯保健部 平成14年度-平成22年度. 保健医療科学. 2012;61(特別号):64-6.

加藤則子, 瀧本秀美, 横山徹爾. 平成22年乳幼児身体発育調査結果について. 小児保健研究. 2012;71(5):671-80.

加藤則子, 横山徹爾. 次世代の健康づくりと環境整備—出世時の体重の低下に関する要因を中心に—. 保健の科学. 2012;54(10):678-83.

吉田穂波, 横山徹爾, 加藤則子. 出生時体重の低下は何が問題か—乳幼児身体発育調査からみる要因と, 効果的な保健指導の方法を探る. 保健師ジャーナル. 2012;68(11):942-55.

加藤則子, 横山徹爾. 新しい乳幼児身体発育値 Q&Aで学ぶお母さんと赤ちゃんの栄養. 周産期医学. 2012;42増刊:606-10.

著書・訳書／Books and Translations

西村昂三, 野原八千代, 松浦信夫, 中村健, 小澤美和, 加藤則子. わかりやすい子どもの保健(第8章) 小児(子どもの)保健行政. 東京:同文書院;2012.4.15. p.139-48.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

瀧本秀美, 田尻下怜子, 久保田俊郎, 加藤則子, 横山徹爾. 非肥満女性における妊娠中の適性体重増加量区分についての検討. 第64回日本産科婦人科学会;2012.4.15;神戸. 学術講演集.

加藤則子, 吉田穂波, 横山徹爾, 瀧本秀美, 大木秀一. 双胎児の出生体重とadiposity rebound age及びBMI推移の関連に関する検討. 日本DOHaD研究会第1回年会;2012.8.4;和光. 同研究論文集.

柳川敏彦, 平尾恭子, 加藤則子, 上野昌江, 山田和子, 北野尚美, 家本めぐみ, 梅野裕子, 白山真知子, 上村信恵, 村田浩子, 清水里美, 藤田一郎, 中島範子, 久野千恵子. 自閉症スペクトラム障害の子供の家族のためのペアレント・プログラムの実践—グループ・ステップング

ストーンズ・トリプルPの効果について—. 第17回学術集会(いばらき大会) 日本子ども虐待防止学会;2011.12.23;つくば. 日本子ども虐待防止学会学術雑誌. 2012;14(2):135-52.

浜田健佑, 吉野博, 長谷川兼一, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤則子, 熊谷一清, 三田村輝章, 柳宇, 北澤幸絵. 居住環境における健康維持増進に関する研究(その54) 居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(14) アンケート調査(Phase2)での結露やカビ発生に関するロジスティック回帰分析結果. 2012年度大会(東海)学術講演会建築デザイン発表会;2012.9.12-14;名古屋. 環境工学1日本建築学会40482(プログラム). p.155.

北澤幸絵, 吉野博, 長谷川兼一, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤則子, 熊谷一清, 三田村輝章, 柳宇, 浜田健佑. 居住環境における健康維持増進に関する研究(その55) 居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(15) 実測調査(Phase3)での室内温湿度と微生物濃度に関する重回帰分析結果. 2012年度大会(東海)学術講演会建築デザイン発表会;2012.9.12-14;環境工学1日本建築学会40483(プログラム). p.155.

衛藤隆, 近藤洋子, 松浦賢長, 倉橋俊至, 横井茂夫, 恒次欽也, 加藤則子, 川井尚, 竹島春乃, 堤ちはる, 高石昌弘, 平山宗宏. 幼児と保護者の健康度に影響を及ぼす要因に関する研究—乳幼児身体発育調査と幼児健康度調査のリンク解析による知見—. 第59回日本小児保健協会学術集会;2012.9.27-29;岡山. 同学術論文集.

加藤則子, 瀧本秀美, 横山徹爾. 最近のわが国の乳幼児の身体発育状況について. 第71回日本公衆衛生学会;2012.10.24-26;山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):321.

学術報告(研究調査報告書含む)／Reports

横山徹爾, 吉田穂波, 加藤則子, 栗山真一, 佐々木敏, 佐藤昌司, 瀧本秀美, 堀川玲子, 三宅吉博, 頼藤貴志, 土屋賢治, 日時弘仁. 母子コホート研究手法のデータベース開発. 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「低出生体重児の予後及び保健的介入並びに妊婦及び乳幼児の体格の疫学的調査手法に関する研究」(研究代表者:横山徹爾. H24-次世代—一般-004)平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

加藤則子, 横山徹爾, 瀧本秀美, 吉田穂波. 出生体重と乳幼児身体発育値の年次推移と国際比較に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「低出生体重児の予後及び保健的介入並びに妊婦及び乳幼児の体格の疫学的調査手法に関する研究」(研究代表者:横山徹爾. H24-次世代—一般-004)平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.

吉田穂波，加藤則子，横山徹爾．出生体重の年次推移とその要因に関する検討．厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「低出生体重児の予後及び保健的介入並びに妊婦及び乳幼児の体格の疫学的調査手法に関する研究」（研究代表者：横山徹爾．H24-次世代-一般-004）平成24年度総括・分担研究報告書．2013.

加藤則子，柳川敏彦，瀧本秀美，山本恒雄，鈴木浩之，菅野道英，坂戸美和子，吉田穂波．児童虐待事例の家族再統合等に当たっての親支援プログラムの開発と運用に関する研究．厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「児童虐待事例の家族

再統合等に当たっての親支援プログラムの開発と運用に関する研究」（研究代表者：加藤則子．H24-政策-一般-003）平成24年度総括・分担研究報告書．2013.

石川みどり，高橋希，加藤則子，横山徹爾，新美志帆．栄養学から見た妊婦・乳幼児健診における母子保健指導のモデル開発に関する研究．厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに他職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究」（研究代表者：山崎嘉久．H24-次世代-指定-007）平成24年度総括・分担研究報告書．2013.

10. 統括研究官（保健指導研究分野）

(1) 平成24年度活動報告

保健指導は、「個人の健康および生活上の問題認識・行動を手掛かりに、個人の問題を総的とらえ、生活背景や意向を尊重し、共感・支持を通して知識・技術を提供し、態度・行動の変容に向けて働きかけること（日本看護学会：看護行為用語定義）」とされている。この分野の統括研究官として、「地域で生活する“個々人に関わるケアを基盤”にしながら、地域ケアシステムの構築や健康な地域づくりをめざす」為の技術や評価方法の研究・開発を職種にかかわらず行うことを目的としている。主な研究テーマは、①地域医療連携システムの構築における専門職の連携機能の明確化、②特定健診・特定保健指導における保健指導技術の向上に関する研究である。

1) 研究テーマ1

文部科学省科学研究費補助金研究事業「地域医療システム構築における保健所保健師の連携機能に関する研究」として実施した。本年は、地域医療システムの推進役割を担っている保健師の連携機能の特徴を統計的に明らかにする為に、47都道府県の県型保健所372カ所において地域医療連携に関する業務を担当する保健師1名、各所1名を対照に、郵送による質問票による調査を実施した。

その結果、回答数は292（78.8%）、回答した中で「保健所が医療連携に関与している219（75%）、関与していない73（19.7%）」、関与している保健所の中で「保健師が関わっている」と回答したものは148（67.6%）であった。保健師の平均年齢49.2歳、事業担当平均年数2.3年、職位では係長級49名（33.1%）であった。

①保健師の関与で多かった（かなり担っている、少し担っている）項目の上位5つは、「1位：関係機関が主催する多職種・専門職の研修や集まりに参加する125人（84.5%）」「2位：会議や作業部会のメンバーの意思決定を尊重する119人（79.1%）」「3位：関係機関の長と連携会議開催前後に連絡を取ったりする109人（73.6%）」「4位：調査のデータなどの情報を参加者の誰でもが理解し

やすいようにする116人（78.4%）」「5位：関係者への研修会の当日の運営をする108人（73.0%）」である（表1）。

②保健師の関与で少なかった（あまり担っていない、ほとんど担っていない）項目で上位5位を表2で示す。関与が少なかった事柄は「1位：住民への説明会で実際の説明をおこなう109人（73.6%）」「2位：住民への説明会の会場の準備や案内を発送・発信する103人（69.6%）」「3位：住民の説明会や説明用パンフレットの作成の企画をする89人（60.1%）」「4位：関係機関と協議を重ねて評価指標を追加・修正する88人（59.5%）」「5位：この事業に用いる評価指標を検討し設定する84人（56.8%）」であった

③従来重要とされてきた「地域診断や個別事例の分析などへの関わり（担っている：41.2%）」「福祉職など立場が弱い者が連携に必要な情報を理解しやすいように加工する（担っている：50.8%）」「保健所で有している疾病統計などを用いて評価指標を収集する（担っている：39.2%）」と予想より少ない結果であった。

2) 研究テーマ2

「特定保健指導対象者の行動変容を支援する保健指導のあり方に関する検討。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断及び保健指導実施効果の包括的な評価と今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」の一環として取り組みをした。

我が国における特定保健指導の効果の評価に関する研究の動向を探ることを目的とし、2008年以降から2012年に至るまでの『効果』あるいは『評価』に関する文献検索を行った。該当した424編の論文種類別件数では、原著論文90編、解説82編、総説5編、会議録244編、その他11編であった。25編の原著論文の内、22編に関しては主題を分析し、「積極的支援と消極的支援の効果の比較」「対照群と介入群の効果の比較」などに分類された。効

表1 保健師の関与が大きい役割

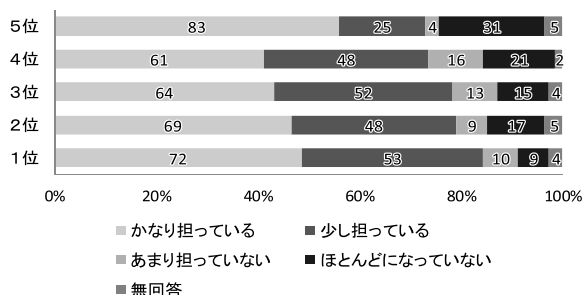
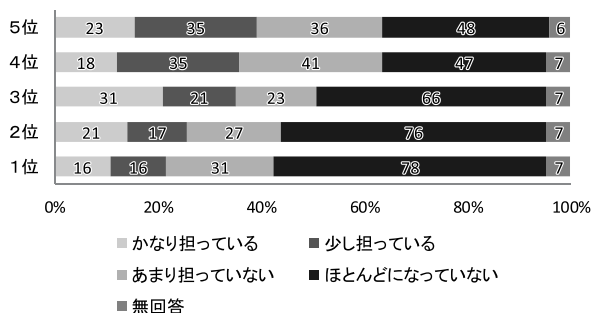


表2 保健師の関与が少ない役割



果の評価に関する報告はまだ十分とは言えず、今後の報告に期待するものであることが示唆された。

3) 研修報告

平成23年度は、地域医療マネジメント研修において「保健所の視点から見た地域医療連携」講義を担当した。

(2) 平成24年度研究業績目録

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

成木弘子．地域医療連携体制構築における保健所保健師の支援態度の形成過程．日本ヘルスプロモーション学会第10回学術大会；2012.12.6-8；東京．同抄録集．p.54.

成木弘子，今井博久，中尾裕之，佐田文宏，千葉香織．特定保健指導対象者への的的な保健指導の特徴に関する研究．第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012;59(10特別附録)：250.

今井博久，中尾裕之，佐田文宏，成木弘子，千葉香織．大規模データベースを使用した特定保健指導の介入効果の解析．第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012;59(10特別附録)：249.

中尾裕之，今井博久，佐田文宏，成木弘子，千葉香織．特定保健指導効果の地域差の検討．第71回日本公衆衛生学会総会；山口．p.249.

佐田文宏，今井博久，中尾裕之，成木弘子，千葉香織．6ヵ月間の生活習慣改善プログラムによる40歳以上の地域住民の検査値の変化．第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012;59(10特

別附録)：250.

千葉香織，今井博久，中尾裕之，佐田文宏，成木弘子，金光宇，杉浦立．東京都A区民における特定保健指導効果の時系列解析．第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口．日本公衆衛生雑誌．2012;59(10特別附録)：249.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

成木弘子，研究代表者．文部科学省科学研究費補助金研究事業「地域医療システム構築における保健所保健師の連携機能に関する研究」（22592573）平成24年度研究報告書．2013.

成木弘子．特定保健指導の効果の評価に関する国内文献の動向．厚生労働省科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断及と保健指導実施効果の包括的な評価と今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」（研究代表者：今井博久．23141001）平成24年度総括・分担研究報告書．2012．p.65-9.

11. 統括研究官（地域医療システム研究分野）

(1) 平成24年度活動報告

研究活動

地域医療システム研究分野では、超高齢社会における歯科医療の需要と歯科医療の影響体制について把握するために、高齢期の地域住民における口腔機能低下の現状について、いくつかのフィールド調査を行い明らかにした。これらの研究に際しては、院内の関連分野の研究者の横断的取り組みを基盤とし、院外の共同研究者との連携のもとに実施した。研究チームは、歯科医師や歯科衛生士などの歯科専門職以外に、言語聴覚士や社会福祉士も参画し、より多面的に高齢期の口腔機能低下に関する状況について分析を行った。得られたデータについては、内外の学術専門誌に投稿するとともに、日本公衆衛生学会や老年歯科医学会などの関連専門学会にて発表を行った。これらの研究知見は、歯科医療需要を予測する上での基礎データとなるものであり、地域歯科医療の今後の動向を推測する上でも役立つものと考えられる。

競争的研究費については、厚生労働科学研究費（代表1課題、分担1課題）、日本学術振興会科学研究費（代表1課題、分担2課題）、厚生労働省長寿医療研究開発費（分担1課題）の助成を受けた。学術成果の発表については、欧文原著論文14件、和文原著論文8編、欧文総説・著書2編、和文総説・著書7編、和文報告書8編、国際学会1報、国内学会9報として公表した。以下に、代表的な研究2編について、その研究概要を記す。

1) 高齢期の地域住民における口腔機能低下リスクの保有状況

口腔機能の低下は、要介護高齢者だけの問題ではなく、自立高齢者においても大きな課題である。本研究では、これまでデータが不足していた自立高齢者における誤嚥リスクの保有状況について明らかにした。対象者は、宮崎県北部地域に居住する585名の自立高齢者と北海道後志地域に居住する288名の自立高齢者である。誤嚥リスクの評価には、我々が開発した地域高齢者誤嚥リスク評価スコア（DRACE）を用いた。

その結果、誤嚥リスクを保有していた者は42.6%であった。年代別の比較においては、前期高齢者では35.6%、後期高齢者では48.0%に誤嚥リスク保有者がおり、両年代間で有意差が認められた（図1）。これらのことより、自立高齢者であっても誤嚥リスクを有する者は高率であり、特に後期高齢者では口腔機能の定期的モニタリングが必要であると考えられた。

2) 虚弱・要介護高齢者の口腔機能評価指標としての構音評価の有用性の検討

250名の高齢者（健康高齢者183名、虚弱高齢者44名、要介護高齢者23名）を対象として、客観的構音評価法であるオーラルディアドコキネシスの現状を把握し、高齢期での要介護レベルとの関連性を調べた。オーラルディアドコキネシスは、「パ」、「タ」、「カ」等の異なる構音点を有する各音節の発音速度を調べることにより、運動

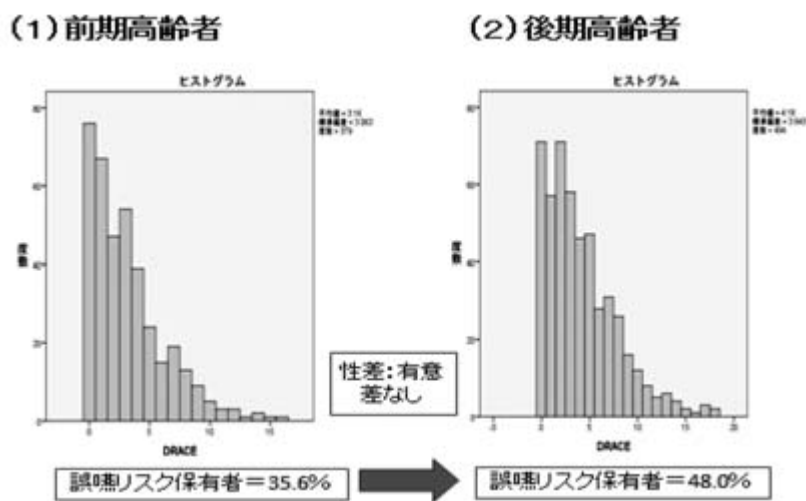


図1 高齢期の地域住民における誤嚥リスクの年代別分布
—前期高齢者と後期高齢者—

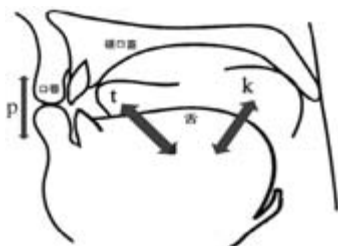


図2 オーラルディアドコキネシスによる口腔機能評価

の巧緻性を評価するものである（図2）。一元配置分散分析の結果、上述した3群間において、年齢と各オーラルディアドコキネシスでは有意差が認められた。年齢が交絡要因となる可能性が高いため、年齢を共変量とした共分散分析を行った場合でも、オーラルディアドコキネ

シスについて、3群間で有意差が認められた。

これらの結果より、オーラルディアドコキネシスは高齢期の地域住民に対する口腔機能評価として有用であることが示唆された。また、音声デジタル技術の活用により、オーラルディアドコキネシスは身体的負荷が少ない新たな口腔機能モニタリング指標となりうるものと考えられた。

研修報告

平成24年度は、歯科口腔保健分野と食育事業に関する研修においても講義と演習を担当した。具体的な担当科目は（i）専門課程Ⅰ・コア科目「歯科口腔保健」、（ii）専門課程Ⅰ・選択科目「歯科保健」、（iii）短期研修「歯科保健」ならびに（iv）「食育推進事業刷新研修」である。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

三浦宏子，原修一，森崎直子，山崎きよ子．地域高齢者における活力度指標と摂食・嚥下関連要因との関連性．日本老年医学会誌．2013;50:110-5.

原修一，三浦宏子，山崎きよ子，角保徳．養護老人ホーム入所高齢者におけるオーラルディアドコキネシスとADLとの関連性．日本老年医学会誌．2012;49:330-5.

角保徳，小澤総喜，守屋信吾，三浦宏子，鳥羽研二．専門的口腔ケアを実施した入院高齢者の現状と課題．老年歯科．2012;26:444-52.

川西克弥，豊下祥史，越野寿，守屋信吾，三浦宏子．東日本大震災の被災地における歯科医療支援活動と栄養・食生活支援活動との関連性について．日本咀嚼学会雑誌．2012;22:52-61.

Miura H, Sato K, Hara S, Yamasaki K, Morisaki N. Development of a masticatory indicator using a checklist of chewable food items for the community-dwelling elderly. ISRN Geriatrics 2013; Article ID 194693, 4 pages.

Moriya S, Notani K, Murata A, Inoue N, Miura H. Analysis of moment structures for assessing relationships among perceived chewing ability, dentition status, muscle strength, and balance in community-dwelling older adults. Gerodontology. 2013 (in press).

Moriya S, Notani K, Miura H, Inoue N. Relationship between masticatory ability and physical performance in community-dwelling edentulous older adults wearing complete dentures. Gerodontology. 2013 (in press).

Moriya S, Tei K, Miura H, Inoue N, Yokoyama T. Associations between higher-level competence and general intelligence in community-dwelling older adults. Aging Mental Health. 2013;17:242-9.

Moriya S, Tei K, Yamazaki Y, Hata H, Kitagawa Y,

Inoue N, Miura H. Relationships between higher level functional capacity and dental health behaviors in community-dwelling older adults. Gerodontology. 2013;30:133-40.

Moriya S, Tei K, Murata A, Muramatsu M, Inoue N, Miura H. Relationship between Geriatric Oral Health Assessment index scores and general physical status in community-dwelling older adults. Gerodontology. 2012;29:e998-1004.

Morisaki N, Miura H, Sawami K, Koufuku H, Hirowatari H. The situation of microbes in the oral cavities of disabled elderly people. Medicine and Biology. 2012;156:453-8.

Moriya S, Tei K, Murata A, Sumi Y, Inoue N, Miura H. Influence of dental treatment on physical performance in community-dwelling elderly persons. Gerodontology. 2012;29:e793-800.

Moriya S, Miura H, et al. Relationship between self-assessed masticatory ability and higher-level functional capacity among community-dwelling young-old persons. International Journal of Gerontology. 2012;6: 33-7.

Moriya S, Tei K, Murata A, Muramatsu M, Inoue N, Miura H. Perceived chewing ability and need for long-term care in the elderly: a 5-year follow-up study. J Oral Rehabil. 2012;39:568-75.

Moriya S, Tei K, Toyosita Y, Koshino H, Inoue N, Miura H. Relationship between periodontal status and intellectual function among community-dwelling elderly persons. Gerodontology. 2012;29:e368-74.

Moriya S, Tei K, Murata A, Muramatsuy M, Inoue N, Miura H. Relationships between Geriatric Oral Health Assessment Index scores and general physical status in

community-dwelling older adults. *Gerodontology*. 2012; 29:e998-1004.

Moriya S, Tei K, Muramatsu T, Murata A, Muramatsu M, Harada E, Inoue N, Miura H. Factors associated with self-assessed masticatory ability among community-dwelling elderly Japanese. *Community Dent Health*. 2012;29:39-44.

Moriya S, Miura H, et al. Relationship between self-assessed masticatory ability and higher-level functional capacity among community-dwelling young-old persons. *International Journal of Gerontology*. 2012;6:33-7.

総説・解説／Reviews and Notes

三浦宏子. 次期国民健康づくり運動プラン（第2次健康日本21）の方向性. 公益財団法人8020推進財団会誌. 2013;12:33-7.

三浦宏子. 健康日本21（第2次）を知る—健康づくりに貢献するため—「歯・口腔の健康」. 臨床栄養. 2013; 122:308-13.

三浦宏子. 歯科口腔保健法による基本的事項での目標値. 歯科衛生士. 2013;37:38-9.

三浦宏子. 「第2次健康日本21」と「歯科口腔保健の推進のための基本的事項」の狙いと方向性—10年後を見据えた目標値設定と評価—. 日本歯科衛生学会誌. 2013;7:6-14.

三浦宏子. 歯科口腔保健法と次期国民健康づくり運動プラン（第2次健康日本21）—両者の有機的な連携がもたらす今後の歯科口腔保健—. 日本歯科医師会雑誌. 2012; 65:28-9.

三浦宏子. 歯科口腔保健の展望. 公衆衛生情報. 2012; 42: 4-13.

三浦宏子. 地域高齢者の生きがい（QOL）と摂食・嚥下機能との関連性. 臨床栄養. 2012;121:568-9.

Tada A, Miura H. Prevention of aspiration pneumonia (AP) with oral care. *Archives of Gerontology and Geriatrics*. 2012; 55:16-21.

著書・訳書／Books and Translations

Miura H, Hara S, Yamasaki K, Usui Y. Relationship between chewing and swallowing functions and health-related quality of life. *Oral Health Care* (ISBN 979-953-307-174-8): INTECH Press; 2012. p.3-14.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

三浦宏子, 薄井由枝, 玉置洋. 今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別付録):500.

薄井由枝, 三浦宏子, 利根川幸子. 未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討（第二報）. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌.

2012;59 (10特別付録):501.

原修一, 三浦宏子, 山崎きよ子, 小坂健. 地域住民の音声・構音機能が健康関連QOLに及ぼす影響. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別付録):374.

安藤雄一, 若井建志, 佐藤真一, 加藤佳子, 濱寄朋子, 斎藤俊行, 川下由美子, 深井稜博, 大庭志野, 三浦宏子. 歯の保有状況と食品・栄養摂取—平成17年国民健康・栄養調査データによる解析—. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59 (10特別付録):280.

原修一, 三浦宏子. 在宅高齢者における摂食・嚥下機能とQOLとの関連性—宮崎県北地域における調査より—. 第17回・第18回共催日本摂食・嚥下リハビリテーション学会学術大会; 2012.8.31-9.1; 札幌. 同抄録集. p.471.

薄井由枝, 三浦宏子, 久保田チエコ, 利根川幸子. 未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討（第1報）. 第61回日本口腔衛生学会総会; 2012.5.25-27; 横須賀. 日本口腔衛生学会誌. 2012;62 (2):204.

三浦宏子. 高齢者の摂食・嚥下機能と健康関連QOL. 第12回日本抗加齢医学会総会; 2012.6.22-24; 横浜. 同抄録集. p.120.

三浦宏子. 高齢者における口腔機能の向上とQOL. 第55回日本歯周病学会学術大会; 2012.5.17-19; 札幌. 日本歯周病学会誌. 2012;54巻 (春季特別号):80.

安藤雄一, 三浦宏子, 米満正美. 歯科疾患実態調査の参加要因—平成17年国民健康・栄養調査および国民生活基礎調査とのリンケージデータによる解析—. 第61回日本口腔衛生学会総会; 2012.5.25-27; 横須賀. 日本口腔衛生学会誌. 2012;62 (2):206.

Usui Y, Miura H. The barriers of re-entry for inactive Japanese dental hygienists. In: General Session 2013. International Association for Dental Research; March 2013; Seattle. <https://iadr.confex.com/iadr/13iags/webprogram/Paper170989.html>.

学術報告（研究調査報告書を含む）／Reports

三浦宏子, 尾崎哲則, 大内章嗣, 松本勝. 歯科口腔保健の推進に関する基本的検討—既出統計データを用いた将来推計に基づくアプローチ—. 厚生労働科学研究費補助金・厚生科学特別研究事業「歯科口腔保健の推進に関する総合的な研究」（研究代表者：三浦宏子. H23-特別-指定-012）平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.85-108.

軽部裕代, 三浦宏子, 青山旬. 歯科口腔保健に関する調査・研究の動向分析—厚生労働科学研究における研究動向分析—. 厚生労働科学研究費補助金・厚生科学特別研究事業「歯科口腔保健の推進に関する総合的な研究」（研究代表者：三浦宏子. H23-特別-指定-012）平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.117-75.

三浦宏子，薄井由枝，玉置洋．研究代表者．今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析．厚生労働科学研究費補助金・地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」（研究代表者：三浦宏子．H23-医療-指定-013）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.7-19.

佐藤慶太，三浦宏子，玉置洋，小林武仁．歯科医療関連職種の業務のあり方に関する研究—歯科医療機関における医療安全の現状と対応策の検討—．厚生労働科学研究費補助金・地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」（研究代表者：三浦宏子．H23-医療-指定-013）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.21-43.

薄井由枝，三浦宏子．未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討．厚生労働科学研究費補助金・地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」（研究代表者：

三浦宏子．H23-医療-指定-013）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.45-63.

三浦宏子，佐藤加代子．咀嚼能力チェックリストの応用性の検討—客観的咬合・咀嚼機能評価値との比較ならびに55-64歳対象者への応用—．厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「口腔機能に応じた保健指導と肥満抑制やメタボリックシンドローム改善との関連性についての研究」（研究代表者：安藤雄一．H21-循環器等(生習)—一般-012）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.123-9.

三浦宏子，原修一．高齢者における音声・構音機能の良否が健康関連QOLに及ぼす影響．厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「口腔保健とQOLの向上に関する総合的研究」（研究代表者：小坂健．H22-循環器等(歯)—一般-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.15-25.

12. 統括研究官（福祉サービス研究分野）

(1) 平成24年度活動報告

1) 研究及び研修の概要

統括研究官（福祉サービス研究分野）は、院内で実施する福祉サービス分野に関する行政職員に係る養成訓練の資質の向上を図ることと同時にそれに必要な学理に係る調査研究をしている。

とりわけ、これまで社会調査や統計学的手法を用いて実証データを収集・分析することによって、ヘルス・ソーシャルサービス全般にわたるサービス評価に係る研究を広く行ってきた。

平成24年度は、大きく3つの領域（高齢者福祉、保健・医療、その他福祉サービス関連）に係る調査研究を実施した。

高齢者福祉領域については、平成24年度診療・介護報酬同時改定において、重要課題として位置づけられた「地域包括ケアシステムの構築」と、平成24年9月5日に策定された「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」¹⁾に関連する、いわゆる「認知症施策」に関連する、大きく2つの観点からの研究を実施した。

まず、「地域包括ケアシステムの構築」について、その基盤となる介護保険事業における保険者機能評価指標の開発およびこの活用に関する調査研究、利用者の状態像に応じた介護関連職種の職務分析や技術評価のあり方に関する調査研究を実施した。

次に、「認知症施策」について、施策推進のために重要と考えられるケアモデルの開発とOJT推進のために、認知症の人に関わる医療・介護従事者及び家族の共通理解を図るための支援方策や研修の実態把握についての調査研究を実施した。また、認知症の早期発見、診断に資する簡易なアセスメントツールの普及・啓発に係る調査研究を実施した。

保健・医療領域については、平成24年の中央社会保険医療協議会において検討課題とされた²⁾、「急性期病院にせん妄や認知症の症状を発症した患者の増加が看護の手間を増大しており、これらを勘案して患者の状態を評価する項目や、医療処置の種類に関する項目の再検討が求められる」ことに対応し、すでに診療報酬における患者評価として活用されている看護必要度項目について、妥当性の検討や看護管理への応用状況を把握する調査研究を実施するとともに、この評価項目を用いた研修体系の検討などを行った。

その他の福祉サービス領域についての研究として、障

害福祉領域におけるアセスメントとして、国際的なスタンダードとしてWHOが提唱しているICFの考え方に基づいて開発されたWHO-DAS2.0の日本語調査票に係る調査研究を実施した。さらに、女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に係る内容として、今年度は、婦人保護施策における「リスクとしての母子関係」に係る課題をまとめ、今後の支援のあり方に関する検討を行ったところである。

研修については、福祉サービス研究分野に関連する11研修について副主任を担当し、研修の企画、調整、運営等を行った。

2) 競争的研究費の課題名

今年度、研究を実施した競争的研究費の課題名は以下の通りである。

- ①「入院患者への看護の必要性を判定するためのアセスメント（看護必要度）項目の妥当性に関する研究」（厚生労働科学研究費特別研究事業）、研究代表者
- ②「地域包括ケアの評価指標の開発とその利用方法に関する研究」（文部科学研究費補助金基盤（B））、研究代表者
- ③「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業）、分担研究者
- ④「WHODAS 2.0（WHO Disability Assessment Schedule 2.0）の日本版調査票研究」厚生労働統計協会委託調査研究事業、分担研究者
- ⑤「避難所・仮設住宅における認知症患者へのケア提供状況からみる課題の検討」日本公衆衛生学会 東日本大震災公衆衛生プロジェクト活動助成、研究代表者

3) 研修活動

今年度は副主任として以下の短期研修を担当した。

- ①児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修
- ②生活保護自立支援研修担当者育成研修
- ③ユニットケアに関する研修（施設整備）
- ④都道府県障害程度区分指導者研修
- ⑤都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）
- ⑥都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

¹⁾ 厚生労働省（平成24年9月5日）「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002j8dh-att/2r9852000002j8ey.pdf>(2013/4/25アクセス)

²⁾ 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会（第161回）議事録 平成24年10月3日

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002nvex.html>

- ⑦都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）
- ⑧介護保険指導監督中堅職員研修
- ⑨療養病床再編支援研修
- ⑩療養病床を有する医療機関のトップマネジメント研修
- ⑪婦人相談所等指導者研修

4) その他の活動

国立保健医療科学院は、日本WHO-FIC協力センターの協力機関として①医療情報に関する技術支援、②分類・用語に関する技術支援・研究の二つの活動を実施しているが、筆者は、とりわけ、「(3) 定期的なデータ収集におけるICFの導入」を担当している。今年度は、高齢化、リハビリ、生涯及び教育などの分野におけるICFに関する研究成果を、日本の活動状況として、WHOに

報告した。

また、国の委員会に関連する活動としては、今年度は、「介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会」に委員として参画し、介護支援専門員（ケアマネジャー）のあり方について、資料提供などを行った。さらに、今年度実施した厚生労働科学研究費特別研究事業と連動し、「診療報酬調査専門組織（入院医療等の評価・調査分科会）」の委員として参画するとともに、平成24年診療報酬改定の検証および平成26年改定に向けた検討において資料提供を行った。

この他には、これまで内閣府で検討され、平成24年度より被災3県で実施されることになった「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」について、運営やレベル認定について委員会委員として参画している。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

筒井孝子，大塚賀政昭，東野定律，山縣文治．児童自立支援施設で提供されていたケア内容および時間，職員の負担感の実態に関する研究．社会福祉学．2012;53(1):29-40.

T Tsutsui, A Cottencin, M Otaga, S Higashino, F Yamagata. Child protection in Japan: Expectations and reality. 経営と情報. 2012;25(1):99-110.

大塚賀政昭，筒井孝子，東野定律．回復期リハビリテーション病棟における医療ニーズが高い入院患者の状況および提供されたケアの特徴．経営と情報．2012;24(2):1-10.

大塚賀政昭，筒井孝子，東野定律．独居生活を送る在宅要介護高齢者の属性および提供されるケア実態の特徴—近居家族からのケア提供の有無に着目して—．経営と情報．2012;25(1):85-98.

大塚賀政昭，筒井孝子，東野定律．在宅と施設におけるケア内容別時間の比較に関する研究—夜間帯のケア内容別ケア時間に着目して—．経営と情報．2013;25(2):47-54.

東野定律，大塚賀政昭，筒井孝子．乳児院在所期間に影響する要因の検討—入所乳幼児の入所理由及び保護者の属性の分析から—．経営と情報．2013;25(2):57-66.

Matsushige T, Tsutsui T, Otaga M. Mutual aid' beyond formal institutions: Integrated home care in Japan. Current Sociology. 2012;60(4):538-50.

総説・解説／Reviews and Notes

笹井肇，筒井孝子，篠田浩，中澤伸，茅野泰介，吉野貴志．地域包括ケアシステム構築のための保険者機能評価票の開発．保健医療科学．2012;61(2):83-95.

筒井孝子，東野定律．地域包括ケアシステムにおける

保険者機能を評価するための尺度の開発．保健医療科学．2012;61(2):104-12.

筒井孝子．各学部の活動：福祉サービス部．保健医療科学 2012;61(特別):67-73.

筒井孝子．社会保障・税一体改革における医療介護分野の制度見直しと今後の方向性(1)．地域ケアリング．2012;14(8):41-3.

筒井孝子．平成24年診療報酬改定における看護必要度評価に関わる内容の概要と今後．看護．2012;22(7):557-62.

筒井孝子．社会保障・税一体改革における医療介護分野の制度見直しと今後の方向性(2)．地域ケアリング．2012;14(9):40-3.

筒井孝子．地域包括ケアシステムの実現に向けた諸課題(6) 2006年に実施された診療・介護報酬同時改定から、今日までの改革の道程①．地域ケアリング．2012;14(10):53-7.

筒井孝子．地域包括ケアシステムを見据えた介護人材の在り方—欧州諸国における介護労働主体の多様性からの示唆—．介護福祉．2012;87:39-54.

筒井孝子．地域包括ケアシステムの実現に向けた諸課題(6) 2006年に実施された診療・介護報酬同時改定から、今日までの改革の道程②．地域ケアリング．2012;14(11):55-7.

筒井孝子．平成24年診療・介護報酬同時改定と地域包括ケアシステムの推進（前編）地域ケアリング．2012;14(12):37-41.

筒井孝子．平成24年診療・介護報酬同時改定と地域包括ケアシステムの推進（後編）．地域ケアリング．2013;15(2):43-7.

筒井孝子．地域包括ケアシステムに求められる人材の考え方．デンマークにおける統合ケアの取り組みからの

日本への示唆。地域ケアリング。2013;16(3):43-6.

筒井澄栄, 筒井孝子. 地域包括ケアシステムの実現に向けた諸課題(4) 5 質の高い人材の養成方法 デンマーク王国における専門職養成システム②. 地域ケアリング. 2012;14(4):35-41.

筒井澄栄, 筒井孝子. 介護職における医行為の考え方と今後の方向性「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」を巡って. 地域ケアリング. 2012;14(5):47-53.

筒井澄栄, 筒井孝子. 地域包括ケアシステムの実現に向けた諸課題(5)「日本版フレキシキュリティ・モデル」の構築にむけて. 地域ケアリング. 2012;14(6):37-42.

著書・訳書／Books and Translations

筒井孝子. ヘルスケアシステムの統合としての地域包括ケアシステム—成功のための要素と実現に向けた戦略について. 西村周三, 編. 2012年度版医療白書—地域包括ケア時代に迫られる病院大再編と地域医療の大変革—. 東京: 日本医療企画; 2012. p.12-31.

筒井孝子. 介護技術の評価. 江口隆, 加藤信司, 鎌田ケイ子. 実務者テキスト(第7巻)介護過程の展開Ⅱ・Ⅲ. 東京: 一般社団法人長寿社会開発センター; 2012. p.155-218.

岩澤和子, 筒井孝子監修. 看護必要度第4版2012年増補版—看護サービスの新たな評価基準—. 東京: 日本看護協会出版会; 2012.

筒井孝子. 要介護認定の基礎. 介護支援専門員実務研修テキスト作成委員会, 編集. 介護支援専門員実務研修テキスト(五訂). 東京: 一般社団法人長寿社会開発センター; 2012. p.87-140.

筒井孝子, 石川誠, 大島憲子, 他. 介護プロフェッショナルキャリア段位制度評価者[アセッサー]講習テキスト. 東京: 一般社団法人シルバーサービス振興会; 2013.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

筒井孝子, 大野賀政昭, 東野定律. 地域包括ケアシステムにおける保険者機能を評価する尺度の開発. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):390.

東野定律, 筒井孝子, 大野賀政昭. 介護職における技術評価に関する研究(その1) 職員の属性別にみた業務内容の比較および評価項目の検討. 第60回日本社会福祉学会秋季全国大会; 2012.10.21-22; 兵庫. 同報告要旨集. p.418-9.

大野賀政昭, 筒井孝子, 東野定律. 介護職における技術評価に関する研究(その2) アセッサーの属性による検者間信頼性の検討. 第60回日本社会福祉学会秋季全国大会; 2012.10.21-22; 兵庫. 同報告要旨集. p.416-7

大原天青, 大野賀政昭, 筒井孝子, 東野定律, 山縣文治. 児童自立支援施設入所児童の被虐待経験および情緒・行動上の問題の状況—全国調査データを用いた児童養護施設入所児童との比較—. 第60回日本社会福祉学会秋季全国大会; 2012.10.21-22; 兵庫. 同報告要旨集. p.342-3.

大野賀政昭, 筒井孝子, 東野定律. 地域包括支援センターの他機関との業務連携における統合レベルの評価の検討. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24-26; 山口. 日本公衆衛生雑誌. 2012;59(10特別附録):390.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

筒井孝子, 研究代表者. 厚生労働科学研究費特別研究事業「入院患者への看護の必要性を判定するためのアセスメント(看護必要度)項目の妥当性に関する研究」平成24年度総括研究報告書. 2013.

筒井孝子, 大野賀政昭, 東野定律. 婦人保護施策における「リスクとしての母子関係」に係る課題及び今後の支援のあり方に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」(研究代表者: 森川美絵) 平成24年度研究報告書. 2013.

筒井孝子, 緒方裕光, 大野賀政昭. 厚生労働統計協会委託調査研究事業「WHODAS 2.0(WHO Disability Assessment Schedule 2.0)の日本版調査票研究」平成24年度報告書. 2013.

筒井孝子, 大野賀政昭. 在宅高齢者がインフォーマル・サポート及びフォーマル・サービスを継続的に受けるための生活設計のあり方に関する検討. 財団法人高齢者住宅財団老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「地域包括ケアの構築に向けた高齢者の住まいの整備を支援する環境整備のあり方に関する調査研究」平成24年度研究報告書. 2013. p.102-41.

筒井孝子, 栗田圭一, 大島憲子, 他. ヴェクソン・インターナショナル株式会社老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「認知症の人に関わる医療・介護従事者及び家族の共通理解を図るための支援方策や研修の実態把握についての調査研究」平成24年度研究報告書. 2013.

筒井孝子, 石川誠, 大島憲子, 他. 日本能率協会総合研究所老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「利用者の状態像に応じた介護職における技術評価のレベル分類に関する調査研究」平成24年度研究報告書. 2013.

筒井孝子, 他. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究」平成24年度研究報告書. 2013.

13. 統括研究官（衛生環境管理分野）

(1) 平成24年度活動報告

衛生環境管理分野は、生活環境を支え、豊かなものにするため身近に用いられる。様々な化学物質、物理現象や機械設備が健康や衛生に及ぼす効果やメカニズムを科学的に明らかにし、国民の安全・安心を守るための知見収集・蓄積及びその活用を資することを目的としている。近年は、生活環境における保健・衛生を脅かす様々な要因の中でも、実態の把握や現象の解明が困難な「物理因子（放射線、電磁波、温熱など）」「化学因子（揮発性化学物質、たばこ煙、エアロゾルなど）」「都市・建築環境における衛生環境」「生活習慣、環境化学物質等の影響と遺伝交互作用」等の調査・分析・検討に取り組み、科学的知見の蓄積と、それらの予防・改善に資する資料・根拠の整備及び対策の提案を実施している。個別研究の位置づけや方向性については生活環境研究部の記述と重複することからそちらに譲り、本稿ではから24年度に当分野の統括研究官が実施した研究テーマ3題について報告する。

1) 建築物環境衛生管理及び管理基準の今後のあり方に関する研究

今後の建築物衛生管理に必要な環境基準のあり方について三つの視点から検討を行った。

① 建築物の環境衛生の実態把握及び維持管理のあり方

事務所を対象に、オフィス環境に起因すると思われる健康障害の実態と職場環境との関連性や、建築物の維持管理上の課題を明らかにするため、建築物の管理者や利用者に対するアンケート調査を行った。その結果、冬期および夏期ともに温湿度環境、薬品・不快臭、ほこりや汚れ、騒音などの環境要因とSBS関連症状との関係が示唆されるとともに、夏期では、カーペットの使用や3ヶ月以内の壁の塗装との関連性、建築物の維持管理項目としては、冬期の湿度基準の不適合と目の症状や上気道症状

状や皮膚症状、冷却加熱装置の汚れと上気道症状との関連性が示唆され、対策の必要性が明らかにされた。（図1）

② 特定建築物のあり方と維持管理基準

学校教室環境の衛生環境の実態調査及び近年、建築物衛生法適用範囲となった個別空調設備を有する建築物の空気環境及び空調設備の汚染状況の実態調査調査を実施し、学校教室環境の実測においては二酸化炭素濃度は在室者数・空調と換気状況及び窓の開閉に影響され、自然換気は二酸化炭素濃度を下げるのに有効な手段ではあるが、立地条件や気候により必ずしも年間を通して行えるわけではないこと、個別分散空調方式のコイル・ドレンパンでは*Cladosporium* spp., yeast, *Fusarium* spp.などが、ファン・フィルタでは主に*Aspergillus* spp., *Penicillium* spp.が多量に検出されることなどを明らかにした。このことから個別空調設備においては、ファン・フィルタでは耐乾性の菌が繁殖しやすい、コイル・ドレンパンでは好湿性の菌が繁殖しやすい傾向にあることが明らかになった。（図2）

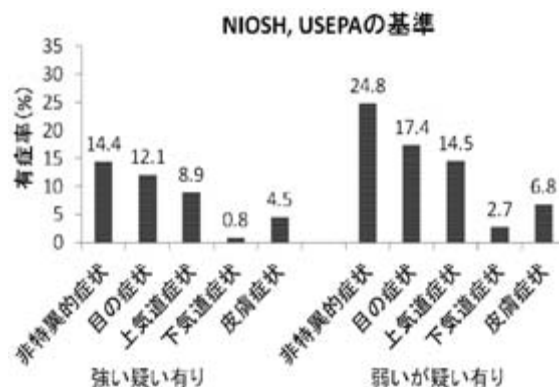


図1 建物要因と健康影響（有症申告率）

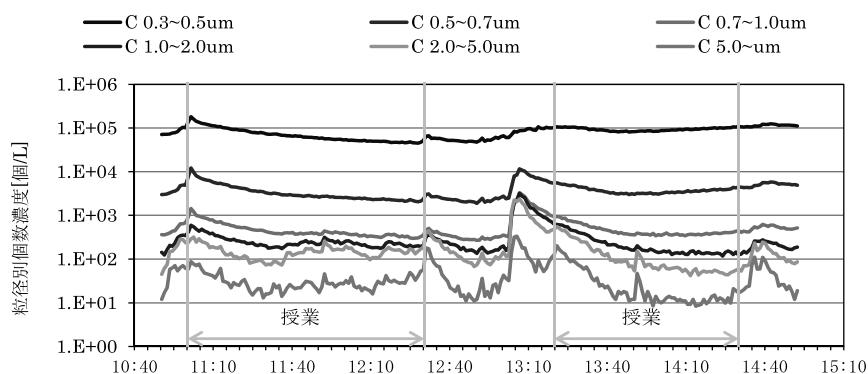


図2 教室内の粒径別個数濃度変化

③ 建築物の空気調和設備の維持管理及び運用のあり方に関する研究

事務所空気調和設備について、省エネルギーと環境衛生の両立に資する適切な維持管理手法・監視方法の提案を目的とし、温湿度、二酸化炭素など、環境衛生データの収集と解析を実施した。測定の結果、何れの空調方式・地域においても温湿度、二酸化炭素濃度ともに基準値を外れる状況が容易く生じることを再確認したほか、個別方式では、相対湿度がやや低くCO₂濃度が高い傾向が見られる一方で、中央方式は絶対湿度が低い傾向が見られること、同室内・同建物内の同時刻においても温度に空間分布が生じ、相対湿度の空間分布を拡大している状況を明らかにした。

2) 浸水に伴う室内環境への影響解明および被害低減方策に関する研究

地球温暖化に伴う気候激化などから頻発する洪水（浸水）災害により居住環境被害の深刻化と健康影響の増加が懸念される一方、我が国では工法・設備・建材技術の革新が進み、断熱気密性をはじめとする諸性能が急速に変化している。しかし、これら技術革新や設計の変化は、水害等の非常時には却って様々な被害を招く懸念もあることが既往の調査研究により示唆されている。本研究では、水害対策、浸水時及びその後に生じる居住環境上の被害と居住者への健康影響についてメカニズムとそれに

関連する建築技術の影響を、実態調査と実験研究により明らかにするため、評価と対策方法について提案を行う。24年度は、二つの地域を対象に直前に浸水被害のあった住宅を対象に、アンケートと温湿度及び空気環境測定を併用した試行調査を実施した。特に健康影響については、環境調査との関連性を検討するために、調査方法の検討などを主眼とした。また今後の調査対象の確保するために、保健所などのネットワークを通じて新たな協力者の確保を図った。今後、床下の木材の吸放湿（含水・乾燥）が床下環境に及ぼす影響を明らかにする効果検証実験を行うため、基礎的な予備実験及び数値計算を行った。

3) 感染を制御するための室内空気環境計画

本研究では、健常者より高度な環境制御を必要とする障がい者などへの配慮実態について検討を行うため、東京都内の社会福祉施設1507か所に対してアンケート調査を実施し、建築物における換気、加湿の不具合の洗い出し、感染と健康影響の防止に寄与する対策の提案のための予備的な知見整備を行った。その結果、温湿度及び空気環境の調節に特段の配慮が払われていない施設が多いこと、感染や微生物制御に課題を有する施設があることなどが明らかにされた。施策への反映を念頭に置き、全国の状況を把握するため、より広域にわたる調査を展開する。

(2) 平成24年度研究業績目録

学会誌に発表した原著／Originals

林基哉，大澤元毅．内部建材からの化学物質の室内侵入経路に関する測定—木造軸組構法と木造枠組壁構法の戸建住宅の隙間ネットワーク—．日本建築学会環境系論文集．2012;77(675):375-82.

林基哉，大澤元毅．内部建材からの化学物質放散が室内空気質に与える影響—戸建住宅の構造内部空間から室内空間への侵入率—．日本建築学会環境系論文集．2012;77(676):499-506.

総説・総説／Reviews and Notes

大澤元毅．建築物の健康と衛生のゆくえ．空衛．2012;66(6):60-5.

大澤元毅．生活衛生分野の健康危機管理強化について．公衆衛生情報．2012;42(3):21-3.

大澤元毅．環境衛生監視員の人材確保と育成について．生活と環境．2013;58(2):9-14.

著書・訳書／Books and Translations

多田羅浩三，鎌田元康，大澤元毅，他．新しい環境管理の動向（第9章）：近年の建築物管理，建築物における危機管理．大臣講習テキスト下巻「建築物の環境衛生

管理」．東京：公益財団日本建築衛生管理教育センター；2013．p.435-8, 446-9.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

大澤元毅，吉野博，長谷川兼一，柳宇，東賢一，鍵直樹，浜田健佑，猪野琢也，角間隆之．震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査（第3報）宮城県応急仮設住宅における聞き取り調査の結果．シンポジウム「東日本大震災からの教訓，これからの新しい国づくり」；2012.3.1-2；東京．同論文集．p.439-42.

長谷川兼一，吉野博，柳宇，東賢一，大澤元毅，鍵直樹，浜田健佑，猪野琢也，角間隆之．震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査（第6報）温熱環境の調査結果（1）仙台市内の応急仮設住宅を対象とした夏期・秋期の実測調査結果．シンポジウム「東日本大震災からの教訓，これからの新しい国づくり」；2012.3.1-2；東京．同論文集．p.451-4.

柳宇，吉野博，長谷川兼一，東賢一，大澤元毅，鍵直樹，浜田健佑，猪野琢也，角間隆之，石岡沙保里．震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査（第8報）仙台市内の応急仮設住宅における室内二酸化炭素濃度の測定結果．シンポジウム「東日本大震災からの教訓，

これからの新しい国づくり」；2012.3.1- 2；東京．同論文集．p.459-62.

石岡沙保里，吉野博，柳宇，長谷川兼一，東賢一，大澤元毅，鍵直樹，浜田健佑，猪野琢也，角間隆之．震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査（第9報）仙台市内の応急仮設住宅における室内真菌の測定結果．シンポジウム「東日本大震災からの教訓，これからの新しい国づくり」；2012.3.1-2；東京．同論文集．p.463-6.

鍵直樹，吉野博，長谷川兼一，柳宇，東賢一，大澤元毅，本間義規，浜田健佑，猪野琢也，角間隆之．震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査（第10報）応急仮設住宅室内における揮発性有機化合物の調査結果．シンポジウム「東日本大震災からの教訓，これからの新しい国づくり」；2012.3.1-2；東京．同論文集．2012.3. p.467-70.

Yoshino H, Yanagi U, Hasegawa K, Kagi N, Osawa H, Ikeda K, Ino T, Hamada K. Indoor environment and resident's health condition of the temporary housing built after Great East Japan Earthquake in 2011 -Outline of investigation and questionnaire survey. In: Healthy Building 2012; 2012.7; Brisbane.

Kagi N, Yoshino H, Hasegawa K, Yanagi U, Azuma K, Osawa H, Homma Y, Hamada K, Ino T, Kakuma T. Indoor environment and resident's health condition of the temporary housing built after Great East Japan Earthquake in 2011. In: Healthy Building 2012; 2012.7; Brisbane.

Hasegawa K, Yoshino H, Yanagi U, Kagi N, Osawa H. Indoor environment and resident's health condition of the temporary housing built after Great East Japan Earthquake in 2011 - Investigation of Indoor temperature and humidity during summer and fall season. In: Healthy Building 2012; 2012.7; Brisbane.

Yanagi U, Kagi N, Hasegawa K, Azuma K, Ikeda K, Osawa H. Indoor floating and floor mould in water-damaged houses after flooding. In: Healthy Building 2012; 2012.7; Brisbane.

Osawa H, Hayashi M, Hasegawa K, Honma Y. Current state of Basement layouts in Japanese houses - Awareness of crawl space design on indoor air quality. In: Healthy Building 2012; 2012.7; Brisbane.

Hasegawa K, Hayashi M, Honma Y, Osawa H. Influence of crawl spaces upon indoor air quality. The measurements of the pollution by mould in the crawl spaces and the indoor spaces in Japanese houses. In: Healthy Building 2012; 2012.7; Brisbane.

Azuma K, Ikeda K, Kagi N, Yanagi U, Hasegawa K, Osawa H. Indoor Environment and Health effects in Water -Damaged Homes after flooding. In: Healthy Building 2012; 2012.7; Brisbane.

Kudo Y, Yanagi U, Kagi N, Osawa H, Hasegawa A,

Furuya K. Study on growth characteristics of mould on the hygrothermal material's surface. In: Healthy Building 2012; 2012.7; Brisbane.

柳宇，鍵直樹，大澤元毅，東賢一，鎌倉良太，杉山順一．高齢者福祉施設における室内環境に関する研究（第1報）室内環境の長期連続測定結果．2012年空気調和衛生工学会大会；2012.9.5-7；札幌．同論文集．p.1419-22.

四本瑞世，柳宇，杉山順一，鍵直樹，大澤元毅，緒方浩基．高齢者福祉施設における室内環境に関する研究（第2報）遺伝子解析法を利用した室内浮遊微生物の実態調査．2012年空気調和衛生工学会大会；2012.9.5-7；札幌．同論文集．p.1423-6.

横山貴紀，柳宇，鍵直樹，大澤元毅．個別分散型空調機における微生物汚染の実態解明とその低減策に関する研究．2012年空気調和衛生工学会大会；2012.39.5-7；札幌．同論文集．p.1427-30.

松村拓哉，射場本忠彦，百田真史，田島昌樹，大澤元毅，鍵直樹．建築物における室内環境と省エネルギーに関する研究（第6報）事務所における節電要請下の室内衛生環境．2012年空気調和衛生工学会大会；2012.9.5-7；札幌．同論文集．p.1507-10.

野崎淳夫，成田泰章，鍵直樹，角間隆之，吉野博，大澤元毅．放射性物質による環境汚染に関する研究（その1）RC造住宅の汚染と除染．2012年空気調和衛生工学会大会；2012.9.5-7；札幌．同論文集．p.2849-52.

猪野琢也，吉野博，長谷川兼一，柳宇，東賢一，大澤元毅，浜田健佑，角間隆之．震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査（第14報）応急仮設住宅の居住環境に関する夏期アンケートと聞き取り調査の結果．2012年度日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋．同学術講演梗概集．p.1053-4.

石川善美，吉野博，長谷川兼一，柳宇，東賢一，大澤元毅，鍵直樹，浜田健佑，猪野琢也，角間隆之．宮城県内の応急仮設住宅における夏期温熱環境の測定結果（第15報）．2012年度日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋．同学術講演梗概集．p.1055-6.

石岡沙保里，吉野博，柳宇，長谷川兼一，東賢一，大澤元毅，鍵直樹，浜田健佑，猪野琢也，角間隆之．震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査（第16報）仙台市内の応急仮設住宅における室内真菌の冬期測定結果．2012年度日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋．同学術講演梗概集．p.1057-8.

野崎淳夫，吉野博，大澤元毅，成田泰章，一條佑介，鍵直樹，田島昌樹．震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査（第18報）除染原理とRC造住宅における除染．2012年度日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋．同学術講演梗概集．p.1061-2.

大澤元毅，柳宇，東賢一，鍵直樹，池田耕一，長谷川兼一．研究概要と対策状況・動向に関する調査（その1）水害による住宅の被害と健康影響に関する研究．2012年度日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋．同学

術講演梗概集. p.591-4.

東賢一，池田耕一，鍵直樹，柳宇，長谷川兼一，大澤元毅．浸水被害住宅における室内環境と居住者の健康影響（その2）水害による住宅の被害と健康影響に関する研究．2012年度日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋．同学術講演梗概集. p.595-8.

柳宇，大澤元毅，鍵直樹，東賢一，長谷川兼一，池田耕一．温湿度と付着微生物の予備調査の結果（その3）水害による住宅の被害と健康影響に関する研究．2012年度日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋．同学術講演梗概集. p.599-602.

鍵直樹，柳宇，東賢一，長谷川兼一，池田耕一，大澤元毅．浸水被害住宅における室内環境の詳細実態調査（その4）水害による住宅の被害と健康影響に関する研究．2012年度日本建築学会大会；2012.9.12-14；名古屋．同学術講演梗概集. 2012.9. p.603-6.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

大澤元毅，研究代表者．厚生労働研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業「建築物環境衛生管理及び管理基準の今後の在り方に関する研究」平成24年度総括・分担研究総合報告書．2013.

武村真治，曾根智史，金谷泰宏，樺田尚樹，緒方裕光，大澤元毅，秋葉道宏．健康安全・危機管理研究の研究成果の評価—生活環境安全対策研究分野—．厚生労働科学研究補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「建健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治．H24－健危－指定－001）平成24年度総括・分担研究報告書．2013. p.49-53.

村上周三，坊垣和明，吉野博，坂本雄三，田辺新一，大澤元毅，他．健康住宅のための生活・技術情報．国土交通省住宅局健康維持増進住宅研究委員会・コンソーシアム報告書（研究代表者：村上周三）平成24年度報告書．2013. p.108-12.

14. 統括研究官（水管理研究分野）

(1) 平成24年度活動報告

水管理研究分野は、水道分野における国の唯一の試験研究機関として、飲料水に起因する健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理の適正を図る見地から調査研究、教育訓練活動を行っている。また、WHO Collaborating Center for Community Water Supply and Sanitation として開発途上国の水と衛生の改善に取り組んでいるほか、国際水協会（IWA）及びWHOの飲料水供給施設の維持管理ネットワーク（O&M Network）のコーディネータとして中心的な役割を果たしている。

1) 調査研究

当該年度に実施した研究課題とその概要を以下に示す。

① 平常時及び緊急時の施設等の水・衛生管理に関する研究

多様な原水に対応する浄水技術を開発するために、降雨時の濁度変動パターンを想定した原水水質を設定し、小型浄水処理装置を用いて検討を行った。最適凝集剤注入率で添加できない場合、ろ過水濁度の上昇が見られた。その対応策としては、二段凝集が有効であることがわかった。また、銅製給水管における微生物増殖の抑制効果について、アニユラーリアクターを用いた連続通水試験により評価した。通水開始直後より細菌の増殖が見られたが、これは管表面の酸化反応の進行に伴って残留塩素が消費することに起因することが明らかになった。さらに、水分野の新しい国際協力手法を開発するため、水分野の国際協力の有効性を評価すると共に、その成果を広く普及させる調査研究事業を実施した。浄水処理の個々の処理プロセスにおける放射性セシウムの挙動を検討した。放射性セシウムは、その形態で除去性が著しく異なり、懸濁態のものは凝集沈殿で除去できるが、溶存態のものはほとんど除去できないことがわかった。

② 気候変動による水道システムへの影響評価と適応策に関する研究

都市水道施設に対するリスク評価に関して、表流水を水源とする具体的な浄水場を選択し、水源付近の降水量と原水濁度、および凝集剤注入量との相関性を、過去7～8年間程度の期間の月あたりの観測値という長期的な視点で解析した。その結果、月降水量と濁度の関係が降水に伴う表面流出により表現できるケースがいくつか見られた。また、平成13～22年度を対象とし、全国を10地域に分けて浄水発生土量に対する気象因子の影響を解析したところ、東海地域では異常高温月及び多雨月が、北海道地域ではその年の最大1時間降水量が浄水発生土量に影響を与えたものと推測された。また、既成の自然災害ハザードマップ等と地理情報システム（GIS）上で重

ね合わせてその脆弱性を評価するため、全国の主要な浄水場をGIS上にロケーションした。また、降雨が水道水源における病原微生物汚染に及ぼす影響に関しても継続的な調査を実施した。

③ 浄水処理過程における微量有害物質・放射性物質の実態調査及び制御に関する研究

利根川ホルムアルデヒド前駆物質水質汚染事故に関連して、発生源に関連する情報の収集、流出量の推定、原因物質に関する情報収集、類似物質に関する実験及び情報提供、簡易分析方法に関する調査を行った。要検討項目であるN-ニトロソジメチルアミンについて、その前駆物質の同定に関する検討を行った。

④ 水道水源における病原微生物の存在状況と制御に関する研究

水道水源に存在する病原微生物の定量手法としてMicrofluidic digital PCR法に着目し、本手法を用いて、首都圏の主要な水源となっている利根川における腸管系アデノウイルスの汚染実態を調査した。その結果、河川水中の腸管系アデノウイルスを比較的簡便に定量することが可能であり、従来のReal-time PCR法、MPN-PCR法と比較して、検出感度、再現性の観点で同等以上の性能を示した。また、利根川における腸管系アデノウイルスの検出率は約7割と他の水源と比べて高い値を示した。

⑤ 国内の浄水場における生物障害の発生および対策実態に関する研究

我が国の浄水場における生物障害の発生および対策実態を明らかとすることを目的に、全国76の水道事業体および228の浄水場を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、平成22年10月から24年9月までの2年間に、生物障害が発生したのは、76水道事業体のうち47事業体（62%）、228浄水場中96浄水場（42%）であり、多くの水道事業体で、生物障害が発生していることが明らかとなった。地域別の生物障害の発生割合は、北海道・東北で54%、関東で77%、中部で33%、関西で53%、中国・四国で85%、九州・沖縄で64%であり、多少の地域差はあるものの、全ての地域で生物障害が発生していた。障害の種類別の発生割合は、異臭味障害が63%、ろ過漏出障害が18%、ろ過閉塞障害が9%、凝集沈殿処理障害が9%、その他の障害が2%であり、異臭味障害の発生が多いことがわかった。

2) 教育訓練

① 長期研修

長期研修では、全分野共通必須科目「水の安全」、国際保健分野必修科目「水と衛生」「水環境」の講義の他、国際保健分野では「実習」も担当している。

②短期研修

水道工学研修は、地方公共団体の水道行政担当部局、水道事業体の実務者を対象とし、6週間実施した。修了者は29名（定員20名）であった。水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修は、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等の水質担当職員を対象として、10日間実施した。修了者は24名（定員20名）であった。研修生への修了時のアンケート調査では、2つの研修とも、非常に高い評価を得ている。

このほか、科学院外における教育研修活動として、厚生労働省関連各種研修会の講師、JICA、国際厚生事業団等による各種研修の講師等を務めている。

3) 行政支援

当分野においては、厚生労働省をはじめ、環境省、国土交通省、地方自治体の審議会、検討会に参画するとともに、研究成果を反映した情報を提供した。

新水道ビジョン（平成25年3月公表）：厚生労働省健康局新水道ビジョン作成検討会に参画し、新水道ビジョン策定に際して、当分野において実施した水道の安全性

に関する研究の成果が活用された。

水道水源における消毒副生成物前駆物質汚染対応方策検討会とりまとめ（平成25年3月公表）：利根川ホルムアルデヒド前駆物質水質汚染事故に関連して、発生源に関連する情報の収集、流出量の推定、原因物質に関する情報収集、類似物質に関する実験及び情報提供、簡易分析方法に関する調査を行った。その成果は、厚生労働省「水道水源における消毒副生成物前駆物質汚染対応方策検討会報告書」等に活用された。

4) 国際協力

WHOの研究協力センターとして、WHOとUNEPの推進する環境と健康に関する地域フォーラムの水と衛生分野のメンバーとなっている。WHO飲料水水質ガイドライン第4版の翻訳のとりまとめと同ガイドラインに係る水と健康に関する戦略会合に出席し、水と健康に関する戦略について討議を行った。なお、WHO飲料水水質ガイドライン第4版の日本語版については科学院のサイト上で公開した。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

小坂浩司，黒田啓介，村上道夫，吉田伸江，浅見真理，小熊久美子，滝沢智，秋葉道宏．東京の地下水中の塩素酸イオンおよび過塩素酸イオンの実態調査．土木学会論文集G（環境）．2013;69（1）:10-8.

中村怜奈，小橋川直哉，小坂浩司，久本祐資，越後信哉，浅見真理，秋葉道宏．塩素処理によるトリクロロミン生成能と一般水質項目との関係．土木学会論文集G（環境）．2012;68:III_641-50.

Kobayasi Y, Itoh M, Yamada T, Akiba M, Matsui Y. Experimental evaluation of water treatment systems using a pilot-scale plant for adaptations to sharp increase in raw-water turbidity caused by climate change. *Water Science and Technology: Water Supply*. 2013;13(1):139-46.

Kosaka K, Hayashida T, Terasaki M, Asami M, Yamada T, Itoh M, Akiba M. Elution of bisphenol A and its chlorination by-products from lined pipes in water supply process. *Water Science & Technology: Water Supply*. 2012;12(6):791-8.

Haramoto E, Kitajima M, Kishida N, Katayama H, Asami M, Akiba M. Occurrences of viruses and protozoa in drinking water sources of Japan and their relationship to indicator microorganisms. *Food Environ Virol*. 2012;4(3):93-101.

Haramoto E, Katayama H, Asami M, Akiba M. Development of a novel method for simultaneous concentration of viruses and protozoa from a single water

sample. *J. of Virological Methods*. 2012;182(1-2):62-9.

Kosaka K, Asami M, Kobashigawa N, Ohkubo K, Terada H, Kishida N, Akiba M. Removal of radioactive iodine and cesium in water purification processes after an explosion at a nuclear power plant due to the Great East Japan Earthquake. *Water Res*. 2012;46(14):4397-404.

Kishida N, Morita H, Haramoto E, Asami M, Akiba M. One-year weekly survey of noroviruses and enteric adenoviruses in the Tone River water in Tokyo metropolitan area, Japan. *Water Res*. 2012;46(9):2905-10.

総説・解説／Reviews and Notes

秋葉道宏．東日本大震災における水道施設の被害状況と応急給水．水環境学会誌．2013;36(2):57-61.

島崎大，秋葉道宏，国包章一．浄水処理システムにおける医薬品の存在状況と制御．EICA．2013;17(4):45-8.

下ヶ橋雅樹，秋葉道宏．水道におけるエネルギー・環境対策の現状と展望．用水と廃水．2012;54(10):33-41.

藤瀬大輝，田中和明，岸田直裕，秋葉道宏．水カビ臭産生*Anabaena*属の分類について．用水と廃水．2012;54(8):569-73.

著書・訳書／Books and Translations

国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究分野，監訳．飲料水水質ガイドライン第4版（日本語版）．和光：国立保健医療科学院；2012．（ウェブ出版）

秋葉道宏．水道のしくみ，安全な水への対策．佐藤敦

久，監修。石橋良信，秋葉道宏，他，編著。水道～安心・快適な飲み水。東京：技報堂出版；2012. p1-4,14-25.

秋葉道宏，小坂浩司。第8章水・衛生対策。災害時の公衆衛生私たちにできること。國井修，編。東京：南山堂；2012. p.109-26.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

泉山信司，岸田直裕，岸田小百合，秋葉道宏，八木田健司。クリプトスポリジウムとジアルジア計数を目的とした定量逆転写PCRの検量線作成。第82回日本寄生虫学会大会；2013.3.29-31；東京。同抄録集。p.90.

下ヶ橋雅樹，小原裕三，田中和明，周勝，利谷翔平，秋葉道宏，寺田昭彦，細見正明。大型糸状緑藻を生育させた水路による農地排水処理。化学工学会第78年会；2013.3.17-9；大阪。同講演プログラム。H113.

横山友紀，藤本尚志，大西章博，鈴木昌治，蘭勝司，岸田直裕，秋葉道宏。分子生物学的手法による宮ヶ瀬湖におけるピコシアノバクテリア群集構造解析と変動要因の評価。第47回日本水環境学会年会；2013.3.11-13；大阪。同講演集。p.14.

岸田直裕，秋葉道宏，野田尚宏，関口勇地，川原崎守，原本英司。Microfluidic digital PCR法を用いた水中病原微生物の定量手法の検討。第47回日本水環境学会年会；2013.3.11-13；大阪。同講演集。p.301.

下ヶ橋雅樹，北村淳，小島禎行，岸田直裕，小坂浩司，秋葉道宏。異常気象が水道原水の濁質に与える影響に関する検討。第47回日本水環境学会年会；2013.3.11-13；大阪。同講演集。p.360.

福田圭佑，小坂浩司，浅見真理，秋葉道宏。浄水プロセスがトリクロロミン生成能に及ぼす影響。第47回日本水環境学会年会；2013.3.11-13；大阪。同講演集。p.413.

藤村壮，島崎大，秋葉道宏，石川力也，平岩雅貴，西原昌弘。代替トレーサー粒子を用いた浄水処理によるクリプトスポリジウム除去性能評価およびリスク評価。第47回日本水環境学会年会；2013.3.11-13；大阪。同講演集。p.519.

古屋崇志，渡辺亮，原本英司，岸田直裕，籠田大介，荒井勉，秋葉道宏。河川水中における健康関連微生物の濃度変動調査。第47回日本水環境学会年会；2013.3.11-13；大阪。同講演集。p.520.

石原匠，藤本尚志，大西章博，鈴木昌治，山口茂，岸田直裕，秋葉道宏。分子生物学的手法による草木湖における真核ピコプランクトンの生物相の解析。第47回日本水環境学会年会；2013.3.11-13；大阪。同講演集。p.664.

大谷将太郎，藤本尚志，大西章博，鈴木昌治，山口茂，岸田直裕，秋葉道宏。分子生物学的手法による草木湖におけるピコシアノバクテリア群集構造解析。第47回日本水環境学会年会；2013.3.11-13；大阪。同講演集。p.665.

下ヶ橋雅樹，岩佐美紀子，奥山正毅，鎌田大樹，秋葉道宏。水供給の面からみた高齢化過疎地域の脆弱性と災害時要援護者支援。第6回保健医療科学研究会；

2012.12.7；和光。保健医療科学。2013；62(1)：106-7.

小菅瑠香，小林健一，秋葉道宏，山田俊郎，鶴田秀貴，崎本李子，小窪和博。災害拠点病院における水確保の実態。第6回保健医療科学研究会；2012.12.7；和光。保健医療科学。2013；62(1)：106.

下ヶ橋雅樹，山田俊郎，中村怜奈，小坂浩司，秋葉道宏。降水が水道原水の懸濁物質およびその浄水処理時の凝集剤注入量に与える影響。第49回環境工学研究フォーラム；2012.11.28-30；京都。同講演集。p.121-3.

原本英司，岸田直裕，森田久男，黒川恵未，北島正章，浅見真理，秋葉道宏。水道水源河川における健康関連微生物の濃度変動調査。第15回日本水環境学会シンポジウム；2012.9.10-11；佐賀。同講演集。p.223-4.

大野浩一，浅見真理，小坂浩司，秋葉道宏，樺田尚樹。水中の放射性物質に関するクライシスコミュニケーション。第1回環境放射能除染研究発表会；2012.5.19-21；福島。同講演集。p.39.

小橋川直哉，田中康夫，江島英文，小坂浩司，浅見真理，秋葉道宏。二段階塩素処理によるトリクロロミン生成の抑制効果。第63回全国水道研究発表会；2012.5.16-18；松江。同講演集。p.276-7.

藤村壮，能岡勉，小田嶋慎，倉田知司，島崎大，伊藤雅喜，秋葉道宏。濁度急変時の浄水処理における大腸菌除去能力および微生物リスク評価。第63回全国水道研究発表会；2012.5.16-18；松江。同講演集。p.530-1.

岸田直裕，吉本泰士，佐藤逸人，泉山信司，秋葉道宏，遠藤卓郎。クリプトスポリジウム検査における遺伝子検査法の作業性に関する検討。第63回全国水道研究発表会；2012.5.16-18；松江。同講演集。p.550-1.

小坂浩司，小橋川直哉，大久保慶子，浅見真理，寺田宙，秋葉道宏。粉末活性炭，凝集沈殿による放射性物質の除去性の評価。第63回全国水道研究発表会；2012.5.16-18；松江。同講演集。p.566-7.

瀬川進太，篠永通英，小坂浩司，伊藤雅喜，秋葉道宏。東日本大震災での応急給水の実態と課題。第63回全国水道研究発表会；2012.5.16-18；松江。同講演集。p.618-9.

切川徹哉，石橋健二，小坂浩司，山田俊郎，秋葉道宏。業務指標を用いた水道システムの脆弱性評価。第63回全国水道研究発表会；2012.5.16-18；松江。同講演集。p.638-9.

Sagehashi M, Kobara Y, Tanaka K, Zhou S, Riya S, Akiba M, Terada A, Hosomi M. Agricultural drainage treatment and biomass based chemical production by filamentous green algae. In: 2nd Water Research Conference; 2013.1.20-23; Singapore Expo, Singapore. Abstract CD (p.166)

Akiba M, Sagehashi M, Kosaka K, Kishida N, Yamada T. Research on assessment of climate change impacts on water supply systems and adaptation measures. In: The 34th International Symposium on Environmental Issues; 2012.6; Daegu, Korea. Proceedings of the 34th International Symposium on Environmental Issues. p.23-42.

Sagehashi M, Yuso Kobara Y, Zhou S, Riyal S, Akiba A, Hosomi M. Agricultural effluent treatment by large filamentous green algae within water drainage channel in cold season. In: 第10回日中水環境シンポジウム；2012. 4.13-15；中国。同会議論文集。p.37-42.

学術報告／Reports

秋葉道宏，研究代表者。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道システムにおける生物障害の実態把握とその低減対策に関する研究」（H24-健危-一般-003）平成24年度総括・分担研究報告書。2013.

秋葉道宏，岸田直裕，下ヶ橋雅樹。国内の浄水場における生物障害の発生および対策実態の把握。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道システムにおける生物障害の実態把握とその低減対策に関する研究」（研究代表者：秋葉道宏。H24-健危-一般-003）平成24年度総括・分担研究報告書。2013. p.17-32.

泉山信司，秋葉道宏。微生物分科会報告書。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」（研究代表者：松井佳彦。H22-健危-一般-006）平成24年度研究報告書。2013. p.29-44.

岸田直裕，秋葉道宏，原本英司，泉山信司，猪又明子，岸田小百合，百田隆祥。リアルタイム遺伝子検査法の検討—水道原水30箇所への適用—。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道における水質

リスク評価および管理に関する総合研究」（研究代表者：松井佳彦H22-健危-一般-006）平成24年度研究報告書。2013. p.144-7.

秋葉道宏，西村哲治。一般有機物分科会報告書。厚生科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」（研究代表者：松井佳彦。H22-健危-一般-006）平成24年度研究報告書。2013. p.209-24.

秋葉道宏。水安全対策分野。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治。H24-健危-指定-001）平成24年度総括・分担報告書。2013. p.43-8.

秋葉道宏，小菅瑠香。医療施設における災害時対応への水確保のあり方に関する研究。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び室の改善に関する研究」（研究代表者：多田羅浩三。H24-健危-一般-001）平成24年度総括・分担報告書。2013.

小窪和博，秋葉道宏。飲料水健康危機管理事例集。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び室の改善に関する研究」（研究代表者：多田羅浩三。H24-健危-一般-001）平成24年度研究報告書別冊。2013. p.61.

黒木俊郎，泉山信司，八木田健司，遠藤卓郎，岸田直裕，島崎大，秋葉道宏。水道クリプトスポリジウム試験法の検査体制維持・向上に係る技術研修の役割。保健医療科学。2012；61（5）：454-63.

15. 統括研究官（建築・施設管理研究分野）

(1) 平成24年度活動報告

1) 活動報告

平成24年度は、院内外での共同研究に参画した。厚生労働科学研究（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」（研究代表者：橘とも子）において、分担研究「保健所等の職員（環境衛生監視員）の系統的な人材育成に関する研究」を実施した。

本院では「建築物衛生研修」「住まいと健康研修」を除くと、環境衛生監視員を対象とする短期研修は開講されずにきた。とくにその中心的業務である生活衛生の営業六法については、公衆衛生院時代の「環境衛生学科」以来、まったく手がつけれなかった。環境衛生監視員はその任用が自治体によって相違があるため職種も自治体で大きく異なることや、扱う法律が幅広く多岐にわたっていることなどで、研修ニーズを全国的に把握することも難しい状況にあった。平成24年度より「環境衛生監視指導研修」（研修主任：大澤元毅）を新規開講するにあたり、平成22年2月に実施した全国調査が唯一の基礎的なデータであった。注。それをベースにしつつ、環境衛生監視員の人材育成上の課題を明らかにし、本院の研修計画に活用できるようにしようとした。

2) 研究活動（研修計画の立案に向けて）

① 環境衛生監視員の人材配置に関する全国的状況

環境衛生監視員の人材配置に関する全国的な状況を明らかにするため、環境衛生監視員対象に保健医療科学院が2010年2月に実施した全国調査について、特徴的な傾向を示した「東京都」「道府県」と区分し、「政令都市」「中核市（いわゆる保健所政令市を含む）」「特別区」に加えて5類型として再集計した。

環境衛生監視業務の経験年数は、異動範囲をこれまで環境衛生に限っていた「東京都」「特別区」と、「食品衛生」「薬事」や「その他」を担当範囲としているその他の類型では大きく相違していた。5年以上の割合は、「東京都」で8割、「特別区」で6割強に達するのに対して、他類型では「2年以下」が「中核市」で4割以上、「道府県」「政令都市」で3割を占めた。「中核市」では事務職の任用は平均で1割程度であったが、その割合が高い事例では、「薬剤師」3名と「事務職」4名で業務を行っている保健所があった。

② 環境衛生監視員に関する人材育成計画の到達点と課題に関する事例調査

環境衛生監視員の人材配置や業務実態が人材育成計画の現状にどのように影響を与えているか明らかにするため、神奈川県・宮崎県・東京都のそれぞれ1保健所、中核市1保健所、および東京特別区2保健所の計6保健所

に研究協力を依頼し、研究協力者で整理し、意見集約を行った。

「東京都」「特別区」の保健所では環境衛生専任で、経験年数を積んだ環境衛生監視員の配置も一定数確保されていたが、「県」保健所では食品や薬事と兼務という保健所もみられた。さらに、環境衛生であっても担当する法律等が多分野に渡るため、それぞれ単任あるいは少数で担当していた。「中核市」では環境衛生専任ではあったが、保健所の衛生監視業務に限定されない広範囲の異動対象のなかで業務を行っているため（事務職採用の理系大卒者）、数年間保健所で勤務をしひとたび移動するとその後保健所に戻る例は珍しく、環境衛生監視員の経験年数は短いものがほとんどであった。

OJTはいずれの自治体でも指導者不足で難しい状況の中、その到達目標や指導マニュアルを作成し人材育成計画の運用に取り組み始めた東京都の事例が目された。

③ レジオネラ対策を例とした環境衛生監視員のコンピテンシーの整理

環境衛生監視員に求められる実践能力（コンピテンシー）を明らかにすることを目的に、最近では最も関心が高く多くの自治体で環境衛生監視員の重要な業務に位置づけられているレジオネラ対策を事例として、非常時と平時に関して整理しようとした。このため、全国環境衛生職員団体協議会における事例研究発表会（平成20年度以降）において、レジオネラ対策を扱った12例の報告（発表要旨）をとりあげ、環境衛生監視員に求められる能力、及び知識・技術を抽出し整理した。

レジオネラ対策業務は、平時、非常時に共通して「実態把握」「危機察知」「原因究明」「指導説明」が含まれ、さらに平時では「普及啓発」「施策立案」「連携体制構築」が、非常時では「マスク対応」「患者対応」「関係自治体対応」がそれぞれ加わっていた。それぞれのコンピテンシーを整理し、「企画・立案能力」「技術進歩に対応した検査診断能力」「情報収集能力」「事業者や住民に対応できるコミュニケーション能力」「他職種との連携協働能力」「危機管理能力」に分類整理した。平時と非常時では共通性が認められたが、非常時には平時には浮上しなかった「疫学調査にもとづく実態把握能力や危機察知能力」さらには「マスク対応など情報を適切に提供する能力」が求められた。

④ 総括：環境衛生監視員の任用・業務実態からみた人材育成の課題

衛生監視職人事の流動化などによって、多様な業務を担う環境衛生監視員の専門的技術・知識の確保が大きな課題となっている。一方で、団塊世代職員の退職等を契機として、専門的知識や技術の発展継承に向けた新たな

人材育成の取組みも始まっている。環境衛生監視員の平時あるいは非常時のコンピテンシーを全体的に整理する作業を加えるなどして、今後もそれぞれの状況に応じた研修計画やOJTプログラム（到達目標や指導のポイント・マニュアル等）の開発が求められている。

注：寺田宙，鈴木晃，秋葉道宏，大澤元毅，樺田尚樹。震災を踏まえた生活環境研究のあり方。保健医療科学。2011;60(6):484-9.

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

阪東美智子，野口祐子，西村顕，鈴木晃。在宅における肢体不自由児の入浴方法と介護負担一障がい児とその家族に配慮した浴室環境の整備に関する研究。日本建築学会計画系論文集。2013;78(683):1-10.

総説・解説／Reviews and Notes

大澤元毅，鈴木晃，小林健一。震災を踏まえた建築物衛生研究のあり方。ビルと環境。2012;138:26-33.

鈴木晃。大震災発生時の環境衛生対策とその人材育成—環境衛生監視員の役割と求められる能力。生活と環境。2013;58(2):25-30.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

鈴木晃，阪東美智子，大越扶貴，中村美安子。加齢対応住宅の基本要件に関する検討（その4）単身高齢モデルの住要求からみた大都市戸建て分譲住宅の評価。日本建築学会2012年度大会（東海）学術講演会；2012.9.12-14；名古屋。2012年度大会（東海）学術講演梗概集（DVD 建築計画Ⅱ）。p.1235-6.

鈴木晃，奥田博子，曾根智史。災害時における環境衛生監視員の対応能力獲得のための基礎研修プログラムの検討。第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別付録):487.

阪東美智子，鈴木晃。「子どもの安全入浴ガイドブック」の作成。第71回日本公衆衛生学会総会；2012.10.24-26；山口。日本公衆衛生雑誌。2012;59(10特別付録):431.

西村顕，阪東美智子，野口祐子，鈴木晃。肢体不自由児の介助に必要な浴室スペースに関する実験。日本福祉のまちづくり学会第15回全国大会；2012.8.25-27；福岡。同梗概集。Ⅱ1E（CD）。

阪東美智子，野口祐子，西村顕，林志生，鈴木晃。障害のある子どもの在宅環境の現状と課題（その8）「子どもの安全入浴ガイドブック」の作成。第27回リハ工学カンファレンス；2012.8.23-25；福岡。同講演論文集。p.9-10.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

奥田博子，鈴木晃，金子由美子。保健師と職種関連系支援能力を向上させるための教育・研修に関する研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」（研究代表者：橘とも子。H24-健危一般-001）平成24年度分担研究報告書。2013。p.29-38.

鈴木晃，仁科彰則，奥村龍一，小池剛，竹内彦俊，五味武人，中臣昌広，大澤元毅，寺田宙。保健所等の職員（環境衛生監視員）の系統的な人材育成に関する研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」（研究代表者：橘とも子。H24-健危一般-001）平成24年度分担研究報告書。2013。p.39-69.

橘とも子，安藤雄一，奥田博子，尾島俊之，鈴木晃，原岡智子，堀井聡子。地域保健人材に必要とされるコンピテンシーの整理・統合・補充に関する研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「質の高いサービスを提供するための地域保健行政従事者の系統的な人材育成に関する研究」（研究代表者：橘とも子。H24-健危一般-001）平成24年度分担研究報告書。2013。p.129-43.

16. 統括研究官（疫学調査研究分野）

（1）平成24年度活動報告

疫学調査研究分野では、国における保健、医療および福祉に関する諸課題について、疫学の理論および手法を用いて問題解決を図り、国民の健康およびQOLの向上に資する研究を行っている。そのために、院内外の研究者と研究チームを組織して効率的かつ効果的な運営を実施し、得られた研究成果については、学術的な情報発信を行っている。また、長期課程の研修生を対象に、保健行動・行動変容に焦点をあて、行動科学の理論に基づき、疫学の手法を用いて、保健医療・健康教育で実践に応用できる知識と技術を習得してもらっている。

以下に、平成24年度の主な研究活動と研修活動について報告する。

1) 研究

①難病

筋萎縮性側索硬化症の臨床調査個人票のデータをもとに、これまでに指摘されていた研究方法上の問題点について検討した結果、2009年度のデータについては、代表性と回収率がほぼ担保された大規模データであることが確認できた。

平成24年度は、2009年度の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の臨床調査個人票のデータを用いALS患者の栄養呼吸管理に関する横断的分析を中心に解析を行った。解析対象者は7,461人（新規1,795人、更新5,666人）であった。新規患者の75%は61歳以降に発症しており、高齢化が進む日本社会において、高齢発症のALS患者を如何にしてサポートして行くかは臨床・行政にとって喫緊の課題であると思われた。栄養管理の主流は胃瘻腸瘻、呼吸管理の主流は気管切開下陽圧換気であり、ALS患者の約30%（新規は約4%）に導入されていた。ALSでは、稀に初発症状として急速に進行する呼吸障害が出現するが、新規患者の6.7%に呼吸障害が認められ、高い頻度で人工呼吸器が導入されていた。今後、導入後の予後や経過について明らかにし、ALS患者の栄養呼吸管理に役立てて行く必要があると思われる。

②睡眠

近年、大人社会の夜型化・24時間化が進み、その影響で子どもの睡眠が夜型化し、成長や行動などに問題を引き起こすのではないかと懸念が広がっている。しかし、適切な評価尺度が無いため、子どもの朝型—夜型の個人差や夜型化傾向に関する研究は立ち遅れている状況にある。そこで保護者を対象とした子どもの朝型—夜型について尋ねる標準化された自記式質問票を開発した。今後さらに、信頼性・妥当性に関する検証を進め、実態調査を行う予定である（土井由利子、石原金由、内山真）。

また、協力研究員である亀井雄一医師および岩垂善貴医師らとともに、子どもの睡眠習慣の測定・評価に関する研究を進めている。「子どもの睡眠習慣質問票 Children's Sleep Habits Questionnaire（CSHQ）」を用いた小学生を対象とした調査では、米国の子どもに比べ、中国と日本の子どもは、就床時刻が遅く起床時刻が早い。ため睡眠時間が短く、CSHQ総得点（サブスケールではsleep resistanceやsleep anxiety）が高いという結果が得られた。

③職域定期健診に関する研究

職域定期健診の法定健診項目等の健康関連情報を有効活用し効果的で効率的な健康管理の運用および健診システムを構築することは職域のヘルスプロモーションを推進していく上で取り組むべき重要な公衆衛生上の課題である。研究生である八木祝子医師らとともに、職域定期健診の健康関連情報をもとにその有効活用に関する実証的研究を進めている。

2) 研修

専門課程秋必修C-1『行動科学』では、長期課程の研修生を対象に、保健行動・行動変容に焦点をあて、行動科学の理論に基づき、疫学の手法を用いて、保健医療・健康教育で実践に応用できる知識と技術を習得してもらっている。

「学習理論と行動分析」では、行動変容の基礎となる学習理論について系統的に紹介し、行動分析の手法についても簡単な事例を交えながら解説している。「行動科学概論」では、行動科学の発達、行動科学のアプローチおよび代表的な理論・モデル（ヘルス・ビリーフ・モデル、トランスセオレティカルモデル、計画的行動理論、社会的認知理論、ソーシャル・サポート等）などについて解説している。「行動科学各論」では、行動科学の代表的な理論・モデルを応用した各論について解説している。

「行動科学演習」では、行動科学の代表的な理論・モデルを用いて実践に応用できる実施計画を各人が作成する。例えば、小児ぜん息患者の保護者を対象とした受動喫煙防止のための講習、成人ぜん息講演会の実施、思春期における性教育に関する健康教室の実施など、行動科学の理論・モデルに基づいて、既存の制度に新たな介入策を導入したり、従来の健康教育（講演会・教室）の内容・方法を見直した。研修生が派遣元に戻り、作成した実施計画書を雛形として、地域の人々の健康およびQOLの向上に資する、具体的な事業の策定・実施・評価に繋がって行くものと期待される。

(2) 平成24年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Iwadare Y, Kamei Y, Oiji A, Doi Y, Usami M, Kodaira M, Watanabe K, Saito K. Study of the sleep patterns, sleep habits, and sleep problems in Japanese elementary school children using the CSHQ-J. *Kitasato Med J*. 2013;43:31-7.

総説・解説／Reviews and Notes

土井由利子. 不眠とQOL. 特集「QOLと睡眠障害」. *ねむりと医療*. 2012; 5(3):123-6.

土井由利子. 不眠の主観的評価方法. 臨床睡眠学—睡眠障害の基礎と臨床—. *日本臨床*. 2013;(増刊号10):(印刷中).

土井由利子. 小児の睡眠の主観的評価方法. 臨床睡眠学—睡眠障害の基礎と臨床—. *日本臨床*. 2013;(増刊号10):(印刷中).

土井由利子. 睡眠に関する疫学. *日本社会精神医学会雑誌*. 2013;22:(印刷中).

著書・訳書／Books and Translations

土井由利子. 母子保健の課題. 小山洋・辻一郎, 編. 鈴木庄介・久道茂, 監修. *シンプル衛生公衆衛生学*2013. 東京: 南江堂; 2013. p.227-32.

土井由利子. 加齢と睡眠障害 (第12章). 野沢胤美, 編. *睡眠医学アトラス—検査と臨床—*. 東京: 真興交; 2012. p.200-5.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

土井由利子. シンポジウム 睡眠とその関連疾患にかかわる社会精神医学的問題: 睡眠に関する疫学. 第32回日本社会精神医学会; 2013.3.8; 熊本. 同抄録集. p.46.

土井由利子, 中野今治, 祖父江元, 熱田直樹, 森田光哉. 臨床調査個人票の有用性と問題点. 第23回日本疫学会学術総会; 2013.1.25; 大阪. 同抄録集. p.107.

Doi Y, Nakano I, Atsuta N, Morita M, Sobue G. Care management of ALS patients. In: ICNE 2012 - 2nd International Conference on Neurology and Epidemiology; 2012.11.8-10; Nice, France. *Neuroepidemiology*. 2012;39(3-4):241.

土井由利子, 横山徹爾, 森満, 永井正規. 肝性昏睡を伴うB型急性肝炎ウイルスによる死亡の地域集積性に関する検討. 第71回日本公衆衛生学会総会; 2012.10.24; 山口. *日本公衆衛生雑誌*. 2012;59(10特別附録):425.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

土井由利子. 臨床調査個人票を用いた筋萎縮性側索硬化症に関する記述疫学研究. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「神経変性疾患に関する調査研究」(研究代表者: 中野今治). 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.3.

土井由利子. CCTQ日本語版の開発と子どもの朝型—夜型に関する研究. 平成24年度科学研究費助成事業実績報告書 (研究代表者: 土井由利子). 2012.3.